

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化
- 岐路に立つ日本のエレクトロニクス産業
～ 2012年度設備投資計画調査からみた課題と展望～

2013 **1**



Contents

今月のトピックス

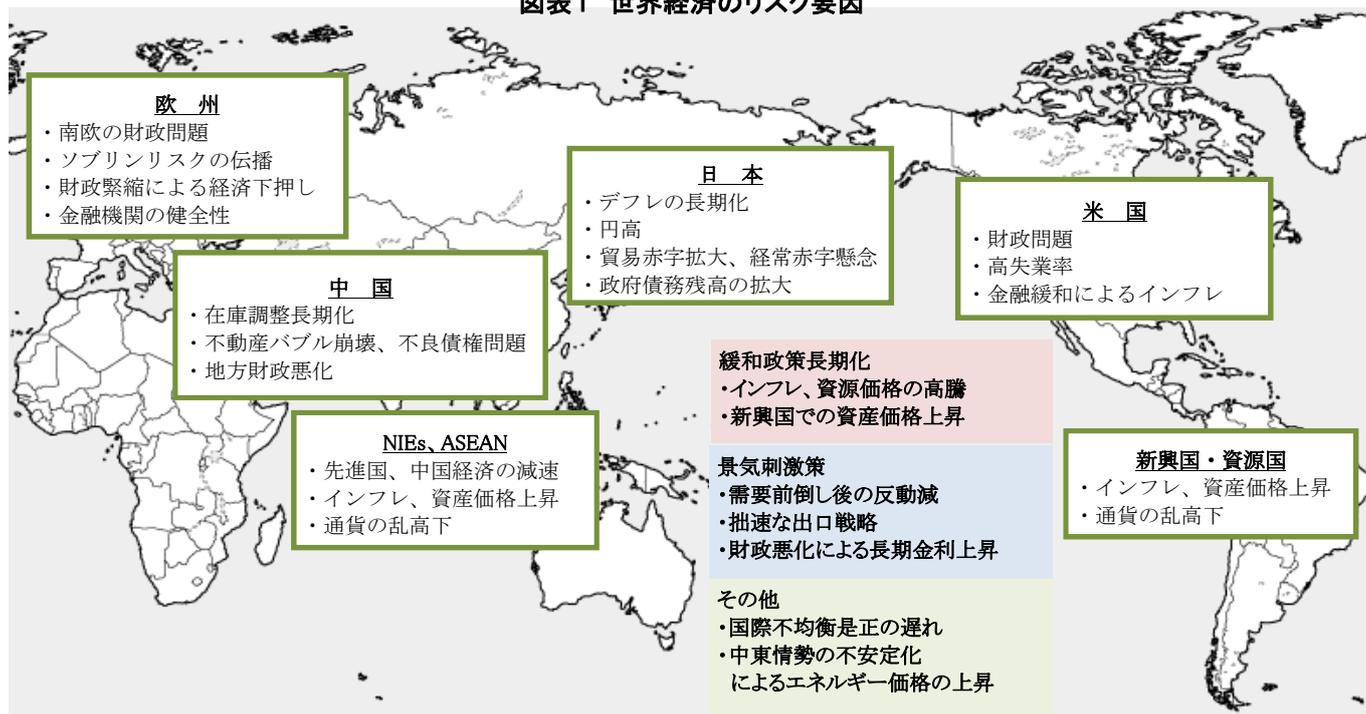
バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化	40
岐路に立つ日本のエレクトロニクス産業 ～2012年度設備投資計画調査からみた課題と展望～	46

Overview	2
日本経済	景気は悪化している 14
米国経済	緩やかに回復している 20
欧州経済	停滞している 22
中国経済	成長ペースの鈍化に歯止め 23
アジア経済・新興国経済	24
Market Trends	26
Market Charts	28
Industry Trends	32
Industry Charts	34
経済見通し	37
設備投資計画調査	39
経済・産業指標	58
注 記	71

【世界経済】2013年は緩やかな成長の見込みだが、引き続き欧州債務問題に留意

- ・2013年の世界経済は緩やかな成長が見込まれるが、先行きの下振れリスクは依然残る。先進国では、財政問題が焦点となっており、特に欧州の債務問題が深刻化した場合には、金融や貿易を通じ影響が世界全体に波及する恐れがある。一方、景気下支えのために各国で積極的な金融緩和が展開され、市場にマネーが大量に供給されているため、資源や新興国へ資金が向かい、原油などの価格上昇や、新興国でのインフレや資産価格上昇のリスクに留意。
- ・2013年は、オバマ政権が2期目を迎え、日本では新政権が動き出す中、それぞれの経済運営に注目が集まる。米国では、歳出自動削減や債務上限などの政治問題化による景気への悪影響が懸念。日本では、14年4月の消費税率引き上げの環境整備ができるかが焦点。

図表1 世界経済のリスク要因



図表2 2013年の注目イベント

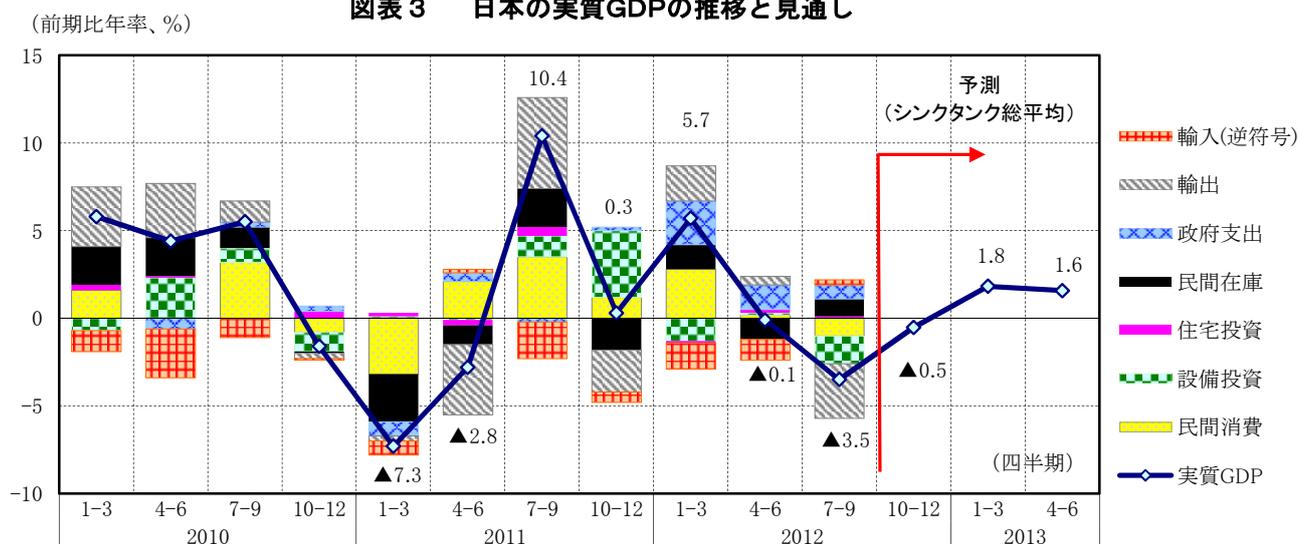
	日 本	海 外
	(2012年末 政権交代)	
1月	復興特別所得税導入	米国 オバマ政権(2期目)発足
2月		欧州 イタリア総選挙 アジア 韓国朴槿恵大統領就任
3月	中小企業金融円滑化法が終了	アジア 中国全国人民代表大会(習近平体制発足)
4月	厚生年金(報酬比例部分)支給開始年齢の段階的引上げ開始 白川日銀総裁任期満了	
5月		
6月		欧州 英BOEのキング総裁退任、 後任にカーニー現カナダ中銀総裁が就任
7月	参議院任期満了	
8月		米国 バーナンキFRB議長ジャクソンホール講演
9月	(秋頃) 2014年4月の消費税率引き上げの最終判断	欧州 ドイツ連邦議会選挙、オーストリア国民議会選挙
10月		
11月		(年内) ポルトガルとアイルランドが市場調達へ復帰の予定 スペインが国債買入支援(OMT)要請の見通し
12月		

(備考) 各種資料

【日本】景気は悪化している

- ・7～9月期の実質GDP(12/10公表、2次速報)は、前期比年率3.5%減と2四半期連続で減少した。海外経済の減速に伴う輸出の落ち込みがGDPの足を引っ張ったほか、設備投資には慎重姿勢が広がった。また、エコカー補助金による需要刺激効果がピークアウトした消費も減少。一方、政府支出は震災復興でプラスを維持している。
- ・民間予測では、10～12月期の成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)もマイナスとなっており、成長率がプラスに転じるのは13年1～3月期とみられている。

図表3 日本の実質GDPの推移と見通し

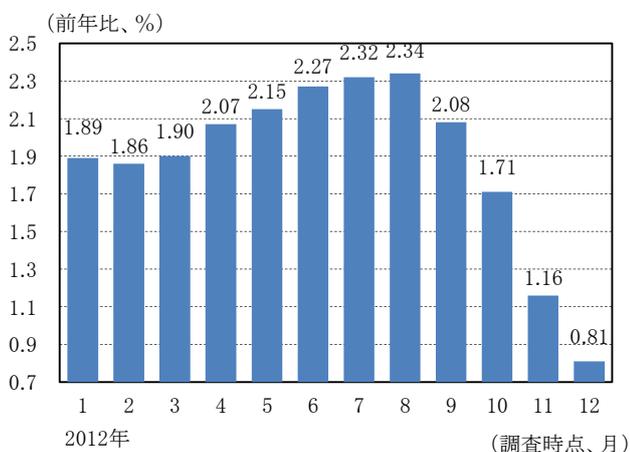


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・2012年度の実質経済成長率予測(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)の推移をみると、3月以前は1%台にとどまっていたが、その後上方修正され、7、8月時点の見通しは2.3%まで高まっていた。
- ・しかし、9月以降は景況感の悪化に伴い大きく下方修正され、12月の成長率見通しは1%を下回った。

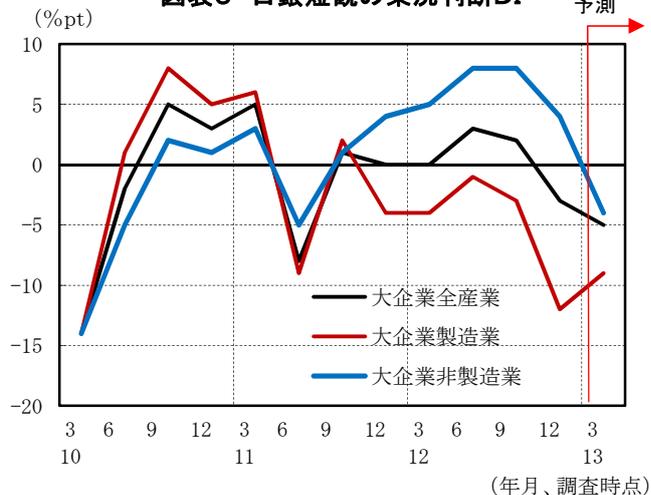
- ・日銀短観12月調査では、大企業製造業の業況判断DIは▲12%ptと前回(▲3%pt、9月調査)よりも9%ptの大幅な悪化となった。輸出の不振に加え、日中関係の悪化も景況感を押し下げたとみられる。
- ・大企業非製造業でも4%pt悪化(8%pt→4%pt)したが、海外経済の影響を受けにくい分、製造業よりも小幅の悪化にとどまった。

図表4 2012年度の実質経済成長率予測の推移 (ESPフォーキャスト)



(備考) 1. 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 予測の総平均

図表5 日銀短観の業況判断DI



(備考) 1. 日本銀行「日銀短観」
2. 13年3月は12年12月調査時点における先行き予測

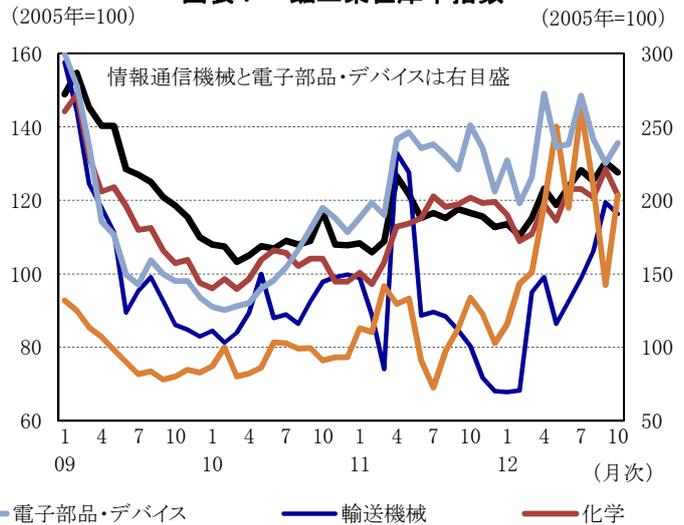
- ・10月の鉱工業生産は前月比1.6%増。但し、7～9月の平均と比べ1.8%減少しており、生産は低調に推移している。予測調査では、11月に前月比0.1%減となった後、12月は同7.5%増の見通し。9月に急減した輸送機械が下げ止まり、電子部品・デバイスでは増加が予想されているが、情報通信機械では減少が続くとみられている。
- ・在庫率指数は依然高水準ながら、10月は前月比2.1%低下。電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス以外のほとんどの業種で低下した。生産調整により、在庫率指数に頭打ち感がみられる。

図表6 鉱工業生産指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 11、12月は予測調査による伸び率で延長

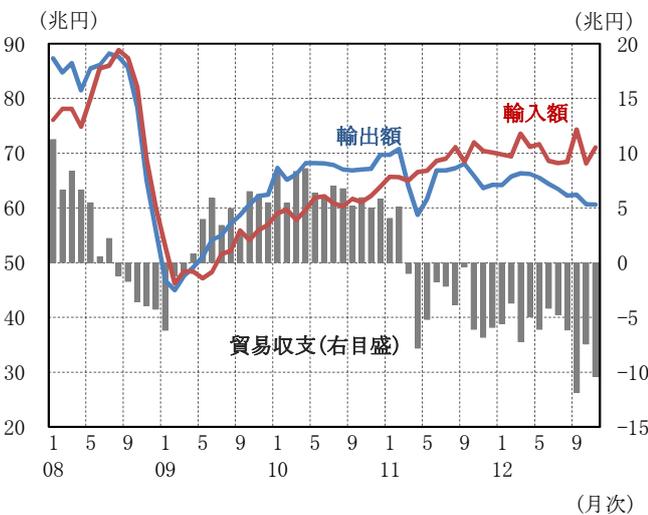
図表7 鉱工業在庫率指数



- ・11月の貿易収支は年率10.4兆円の赤字となり、貿易赤字は前月から拡大。9月に続き、年率10兆円を超える大幅な赤字となった。
- ・輸出額は前月比0.1%減と引き続き減少となる一方、鉱物性燃料や通信機等の電気機器製品の輸入増加を受け、輸入額は同4.3%増となった。

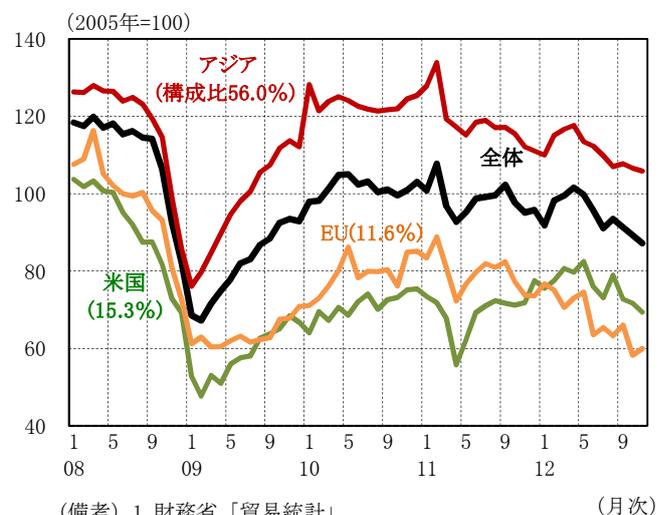
- ・仕向け地別に輸出数量をみると、過半を占めるアジア向けは、電気機器等を中心に前月比0.7%減と2カ月連続で減少。米国向けも弱い動きが続いている。
- ・欧州向けは前月に大幅減少となった反動もあり、前月比2.9%増となったが依然低水準にとどまる。

図表8 輸出額、輸入額、貿易収支



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整済、年率

図表9 仕向け地別輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府による季節調整値
3. ()内数字は11年1～12月の輸出額合計に占める仕向け地別構成比

- ・設備投資の一致指標である資本財総供給は、4月をピークに減少が続き、10月は前月比横ばいとなった。
- ・先行指標である機械受注も、4～6月期から2四半期連続で減少した後、10月は前月比2.6%増となったが、依然7～9月期を下回る水準にとどまっている。設備投資は、当面低調に推移するとみられる。

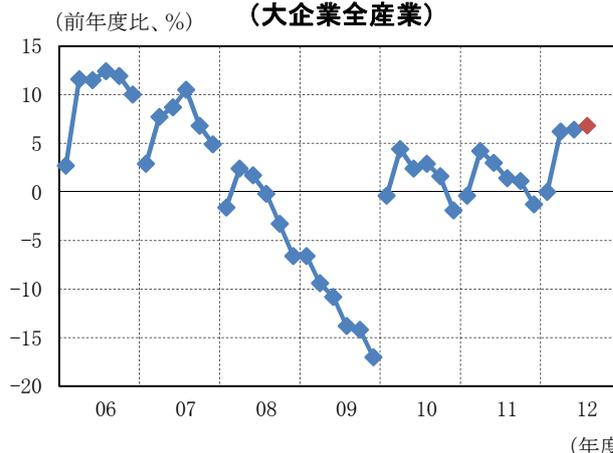
- ・日銀短観12月調査では、大企業全産業の2012年度設備投資計画は前年比6.8%増となり、前回調査（同6.4%増）から僅かながら上方修正された。
- ・過去のパターンでは実績に向け下方修正される傾向がある。足元の設備投資に対する慎重姿勢の広がりや踏まえると、今後の下方修正幅に留意が必要。

図表10 資本財総供給と機械受注



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」
 2. 横線は各四半期の3ヵ月平均
 3. 機械受注の12年10～12月期の平均値は見通し

図表11 日銀短観の設備投資計画 (大企業全産業)

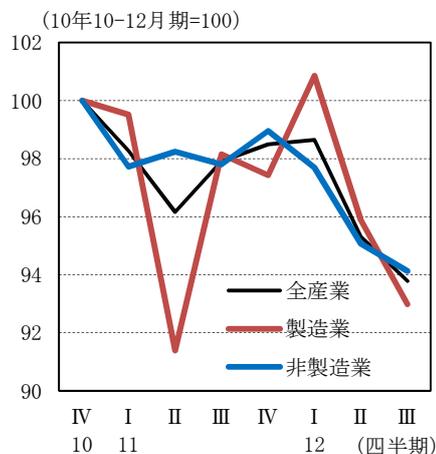


(備考) 1. 日本銀行「日銀短観」
 2. 設備投資計画は、3月→6月→9月→12月→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)の順で計6回公表される

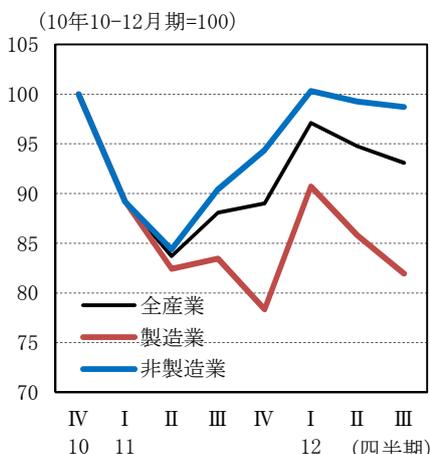
- ・法人企業統計季報によると、製造業、非製造業とも12年4～6月期から2四半期連続の減収減益。輸出不振の影響を受け、製造業の減少幅が非製造業よりも大きく、製造業の12年7～9月期の売上高と経常利益の水準は、いずれも震災直後の11年4～6月期に迫る落ち込みとなっている。
- ・収益環境の悪化や先行き不透明感の広がりを受けて、足元の設備投資は製造業、非製造業とも弱含みとなっている。

図表12 法人企業の売上高・経常利益・設備投資

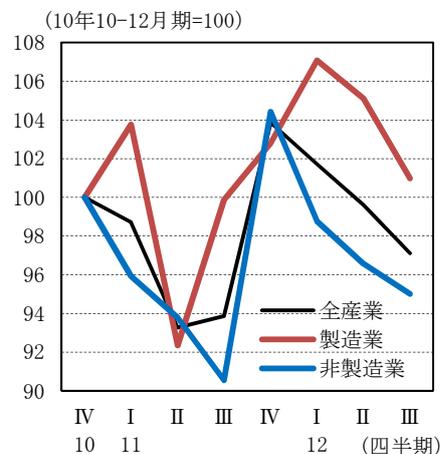
①売上高



②経常利益



③設備投資

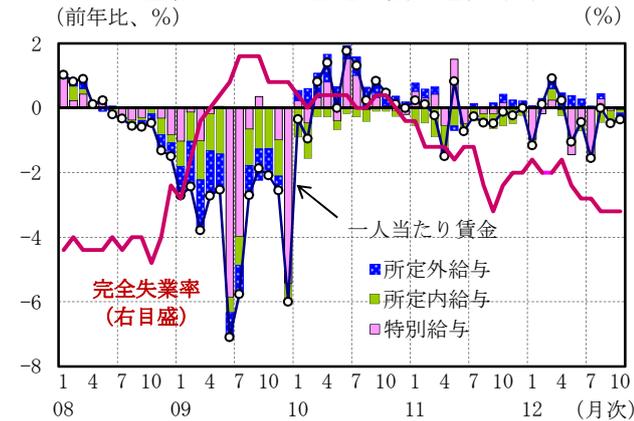


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」 2. 季節調整値 3. 設備投資はソフトウェア除く

Overview

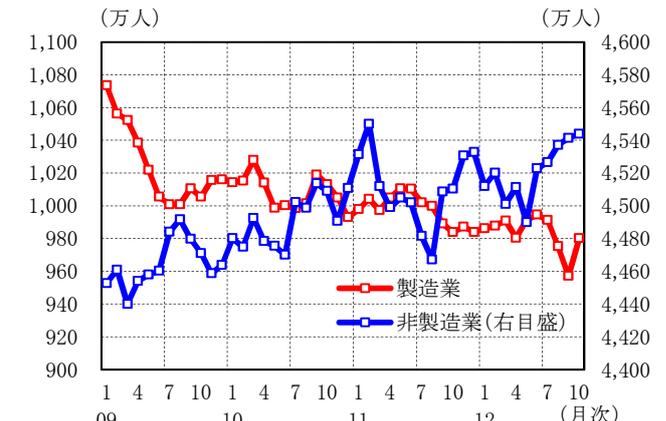
- ・10月の失業率は4.2%と、前月から横ばいにとどまったが、足元、所定外労働時間の減少が続いているほか、新規求人数も依然減少基調にあり、今後、雇用調整の広がり懸念される。
- ・大手企業のボーナス調査によると、2012年冬は、夏に続いて前年比減少となった。
- ・11月の乗用車販売台数は年率397万台と前月から増加。エコカー補助金終了後を睨んだ、小型車や軽自動車の新車投入が奏功。
- ・10月の住宅着工は、年率97.8万戸と5か月ぶりに90万戸台を上回った。住宅エコポイント適用物件の着工期限と、フラット35sエコの金利優遇策の申請期限を、いずれも10月末に迎え、駆け込み需要が着工を押し上げたとみられる。

図表13 一人当たり賃金と失業率



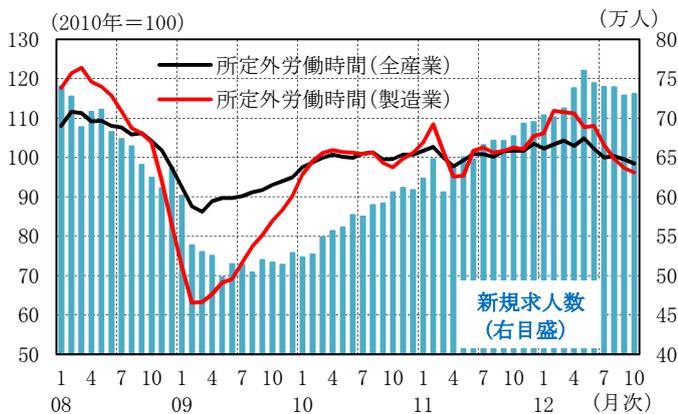
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

図表14 製造業と非製造業の雇用者数



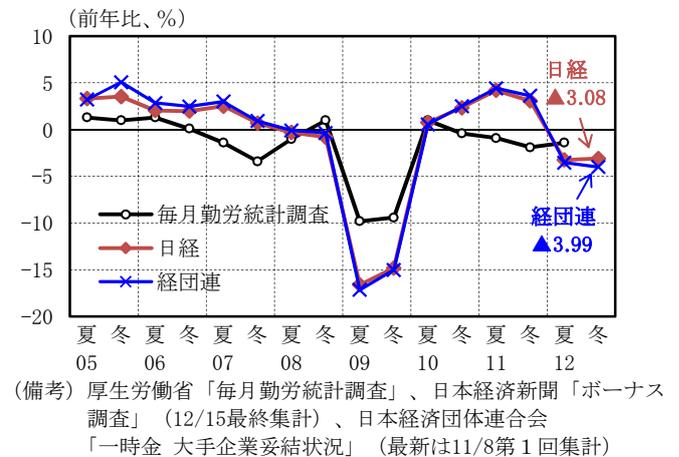
(備考) 1. 総務省「労働力調査」 2. 季節調整値 (DBJ 試算)

図表15 所定外労働時間と新規求人数



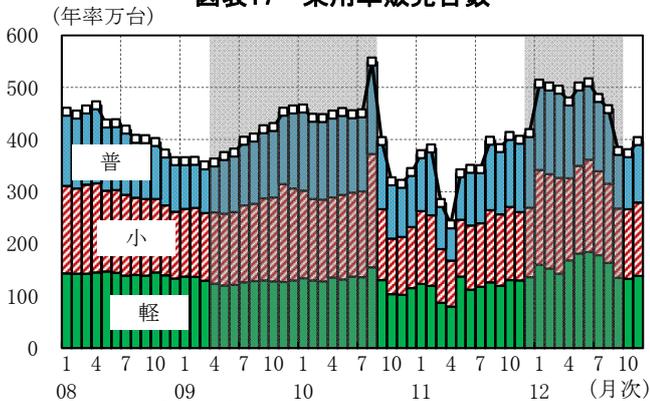
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」
2. 季節調整値

図表16 ボーナス調査



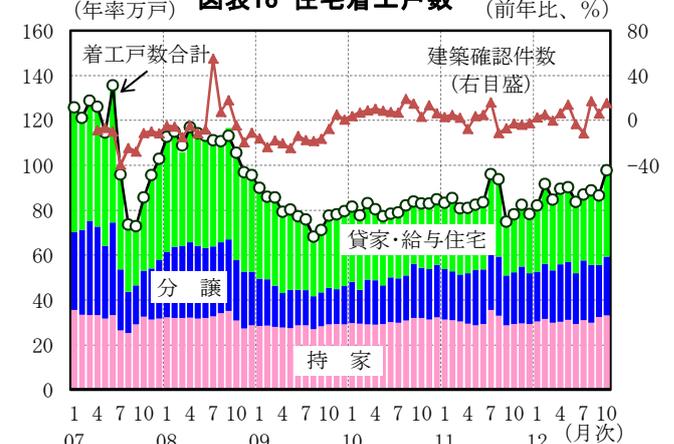
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本経済新聞「ボーナス調査」(12/15最終集計)、日本経済団体連合会「一時金 大手企業妥結状況」(最新は11/8第1回集計)

図表17 乗用車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会資料
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり) により季節調整済
3. 網掛けはエコカー補助金の実施期間 (2009/4/10~10/9/7、2011/12/20~2012/9/21)

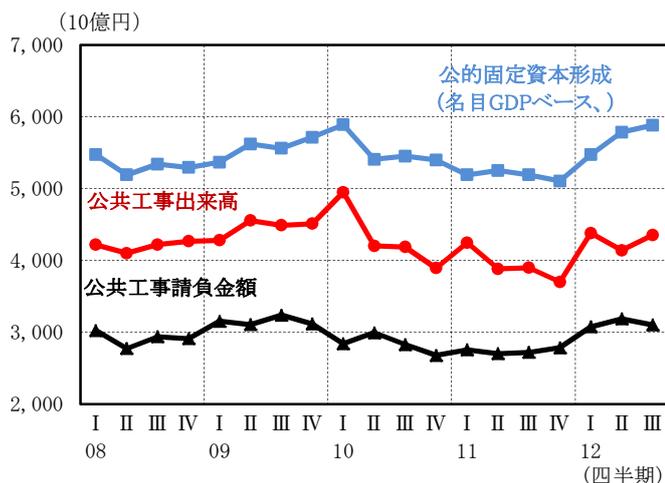
図表18 住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

- ・7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は、震災からの復興需要が寄与し、前期比年率6.1%増となった。
- ・復興需要により、2012年の年初以降、公共工事請負金額、公共工事出来高とも大きく増加している。

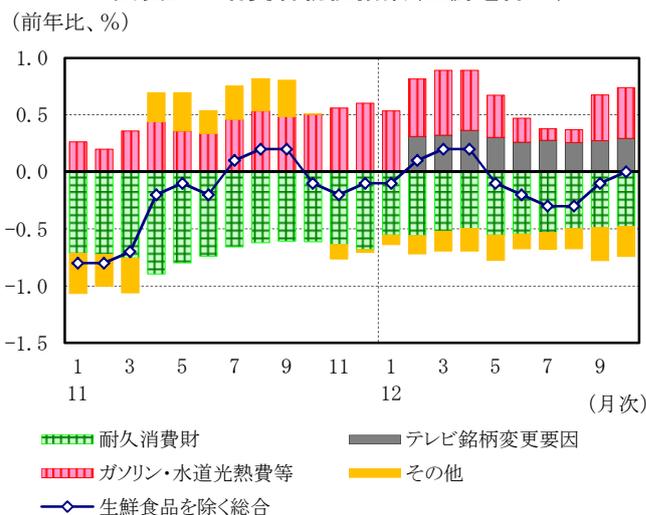
図表19 公共工事関連指標



(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「GDP統計」

- ・10月の全国消費者物価指数（生鮮を除く）は、前年比横ばいとなった。
- ・8月の前年比0.3%低下から、2ヵ月で横ばいまで到達したが、ガソリン価格の上昇や、9月の関東エリアでの電気料金引き上げが全体を押し上げており、これらの要因を除くと、依然、低下基調が続いている。

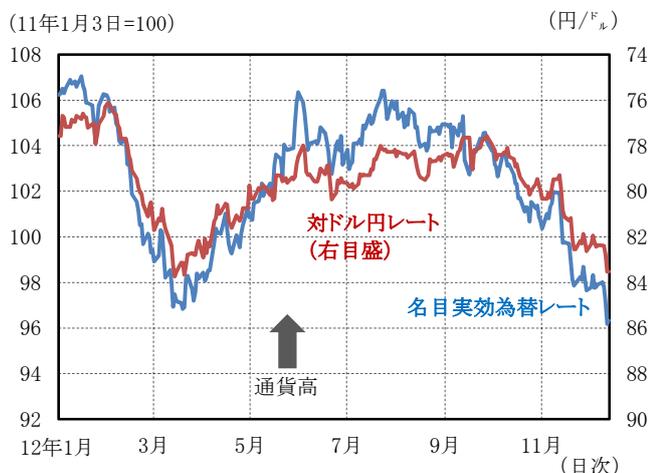
図表20 消費者物価指数（生鮮を除く）



(備考) 総務省「消費者物価指数」

- ・野田首相が11/14に衆議院解散を表明して以降、為替市場では今後の金融政策運営が積極的な緩和に転換するとの思惑から、対ドル円レートは円安方向へ振れた。
- ・ギリシャ支援がまとまり欧州債務問題の懸念が和らぐ中、ユーロも上昇しているため、円の名目実効為替レートでも、大幅に通貨安となった。

図表21 円ドルレートと名目実効為替レート



(備考) 1. 名目実効為替レートは、BIS貿易ウェイト(08～10年)を用いてDBJ試算
2. 貿易ウェイトの高い国から、貿易ウェイトの合計が8割超となるまでの輸出相手国を対象

- ・市場では、日銀に対し積極的な金融緩和を求めるリフレ派の主張に注目が集まっている。
- ・今後の金融緩和の手法として、市場では、明確な物価目標の導入や付利金利の撤廃、外債購入などが話題にのぼる。積極的な緩和策を期待する声もあるが、政策の実効性や副作用への懸念から否定的な見方も存在。

図表22 金融緩和の選択肢

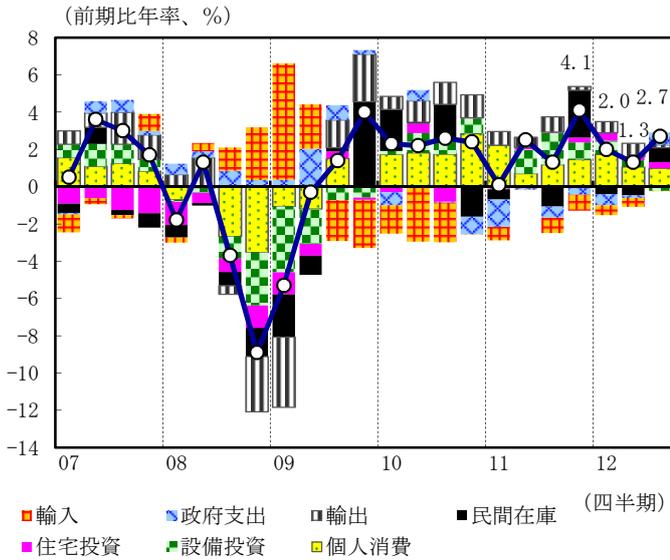
金融緩和策	備考
資産購入等基金増額	・基金を増額し、長期国債等を買増し
明確なインフレ目標導入	・現在は「中長期的な物価安定の目途」(消費者物価上昇率1%が見通せるまで積極緩和を推進)
付利金利撤廃	・日銀超過準備の付利金利(0.1%)の撤廃あるいは、マイナス金利
外債購入	・基金を新設し外債を購入
日銀による国債の直接引き受け	・財政法5条は日銀による国債直接引受を禁止

(備考) 各種資料

【米 国】 緩やかに回復している

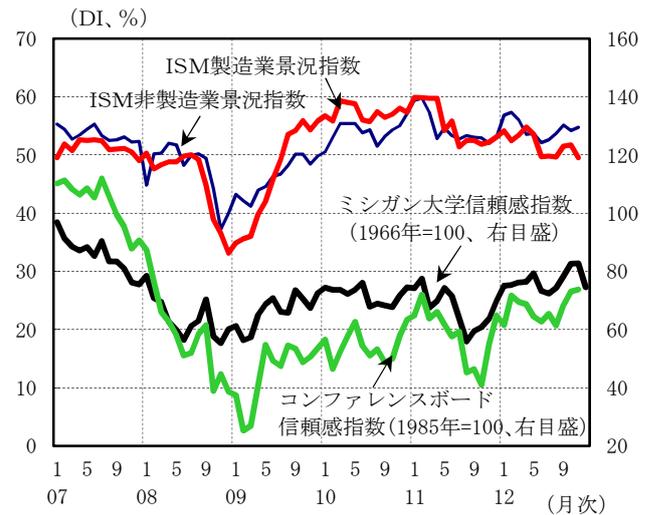
- ・ 7～9月期の実質GDP成長率(11/29公表、2次速報)は、前期比年率2.7%増となり、緩やかな回復が続いている。設備投資が6四半期ぶりに減少したが、民間在庫、政府支出、住宅投資はプラスに寄与した。個人消費も増加が続いているが、GDPに対する寄与度は+1.0%と前期(+1.1%)並にとどまった。
- ・ 11月のISM製造業景況指数は、3ヵ月ぶりに生産活動の拡大・縮小の境目である50を下回り、12月ミシガン大学信頼感指数も低下するなど、足元、いわゆる「財政の崖」を控えて弱い動きがみられる。

図表23 実質GDP成長率



(備考) 米商務省

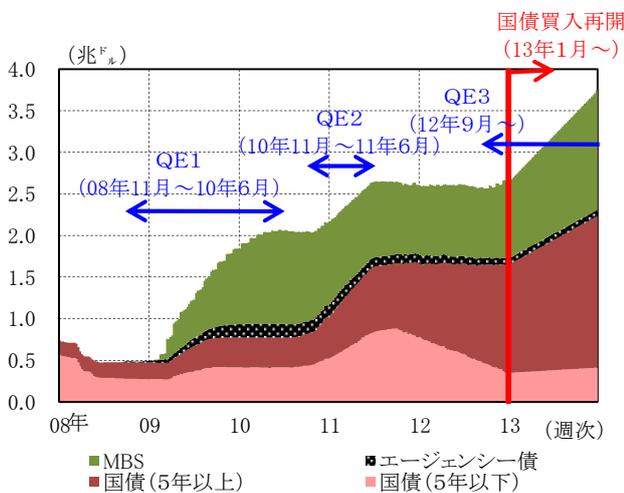
図表24 景気指数の動き



(備考)米供給管理協会 “(Non-&)Manufacturing ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

- ・ 12/11～12開催のFOMCでは、年末のツイストオペ終了に伴い、長期国債(4～30年)を毎月450億ドルのペースで購入することが決定された。既に、FRBはMBSを毎月400億ドル購入しているため、13年1月以降、FRBのバランスシートは毎月850億ドルのペースで拡大することとなる。
- ・ これまで、FF金利の誘導目標0～0.25%とする異例の低金利政策の期限を「少なくとも2015年半ばまで」としてきたが、今回のFOMCでは、時期ではなく基準となる経済指標が示され、インフレ懸念がない限り失業率6.5%を下回るまで、異例の低金利を継続することとなった。

図表25 FRBの保有証券残高の推移



(備考) FRB

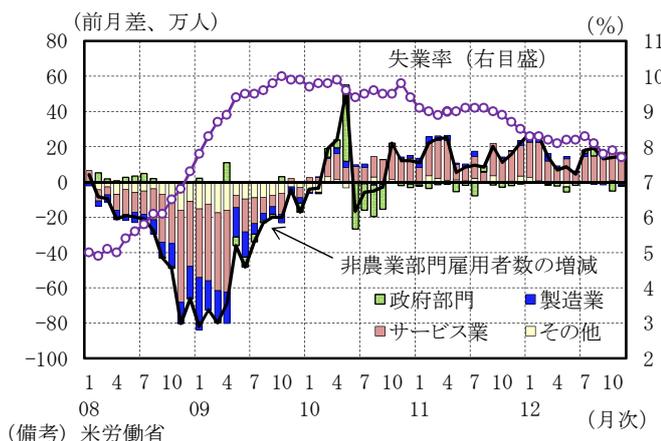
図表26 FOMC(12/11～12)で変更された政策

	変更前	変更後
QE3	・MBS購入 (月額400億ドル)	・MBS購入 (月額400億ドル) ・長期国債購入 (月額450億ドル)
ツイストオペ	・短期国債売却 (月額450億ドル) ・長期国債購入 (月額450億ドル)	終了
異例の低金利継続の条件	・2015年半ばまで継続	・失業率6.5%超 ・短期(1～2年後)インフレ見通し2.5%未満 ・長期インフレ見通しが安定的

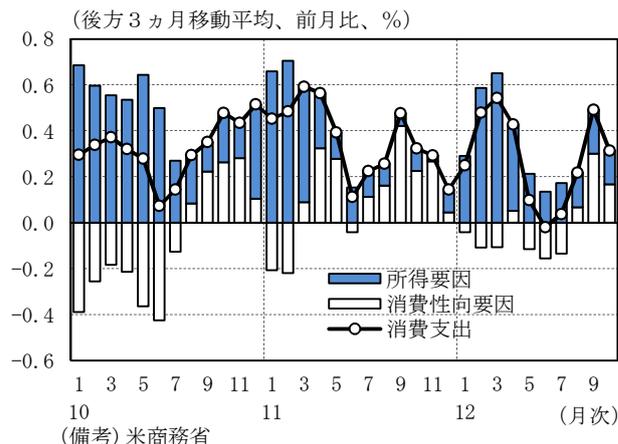
(備考) FRB

- ・11月の非農業部門雇用者数は、前月差14.6万人増となった。ハリケーンの影響を受け、建設や製造業の雇用者が減少したが、サービス業を中心に堅調な動きがみられた。失業率は7.7%と、前月から0.2%pt低下。
- ・夏場以降、雇用環境の緩やかな改善に伴い、消費性向が上昇(貯蓄率が低下)しており、足元の消費の伸びは、所得の増加だけでなく、消費性向の上昇が支えている。
- ・住宅着工や中古住宅販売は、このところ緩やかな増加が続いている。FRBの金融緩和策により、MBS金利や長期国債利回りが低下、それに伴い、住宅ローン金利も低下しており、住宅需要の押し上げ要因となっている。低迷していた住宅価格も2012年に入り上昇しており、住宅市場は緩やかに持ち直している。

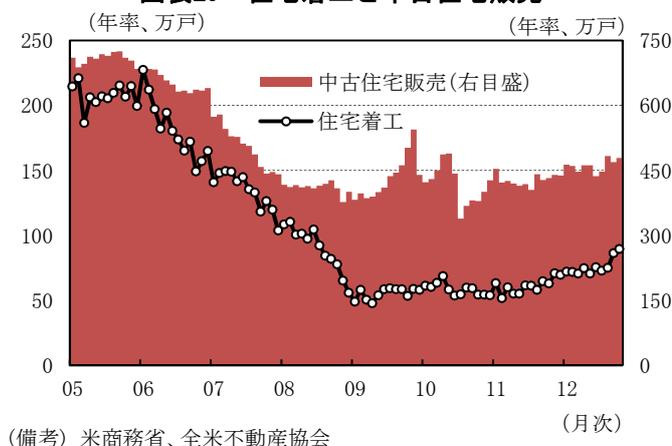
図表27 雇用者数の伸びと失業率



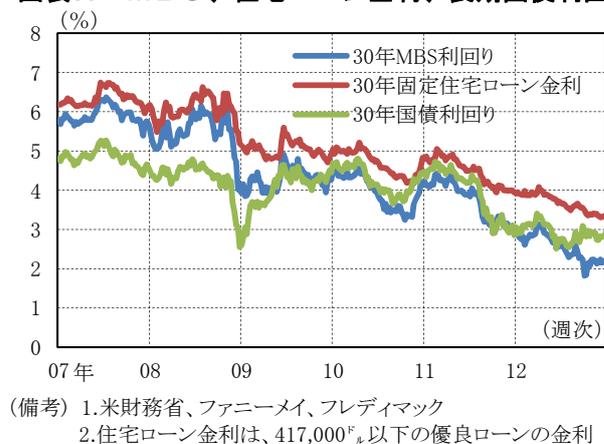
図表28 消費支出の要因分解



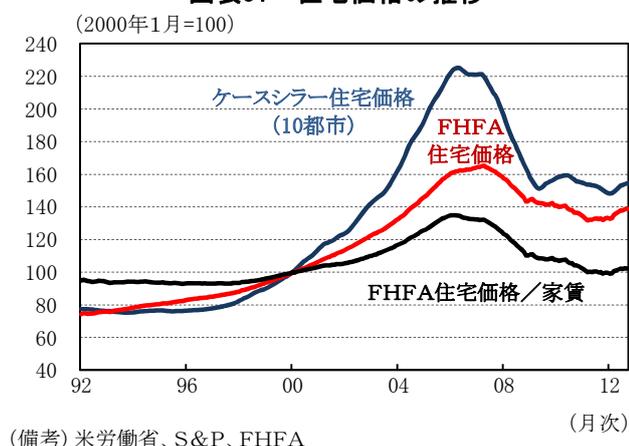
図表29 住宅着工と中古住宅販売



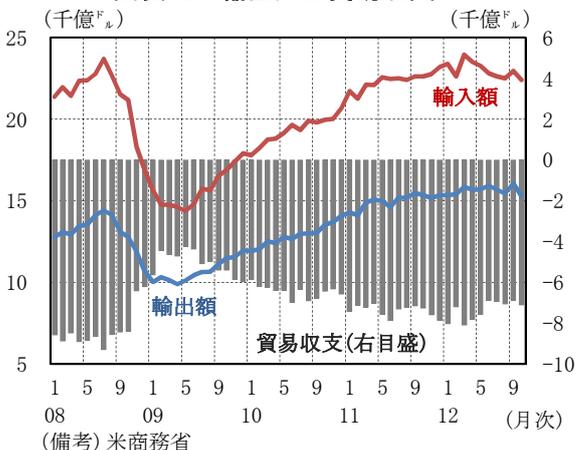
図表30 MBS、住宅ローン金利、長期国債利回り



図表31 住宅価格の推移



図表32 輸出入と貿易収支



【 欧州 】 停滞している

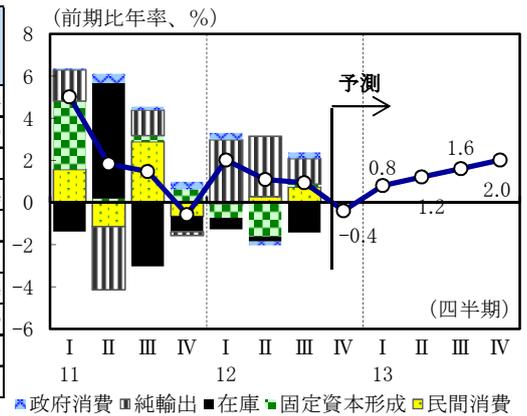
- EU27カ国の7～9月期実質GDP(12/6公表、2次速報)は、前期比年率0.5%増となった。オリンピック効果もあり、英国が同3.9%増となったが、ユーロ圏では同0.2%減と4四半期連続のマイナス成長。ドイツ、フランスがいずれも同0.9%増にとどまったほか、南欧諸国ではマイナス成長が続いた。
- ユーロ圏の牽引役だったドイツも、2012年に入り減速。10～12月期は、ユーロ圏内向け輸出の不振に加え、設備投資も弱含みとなっており、マイナス成長が予想されている。
- 12/13のユーロ圏財務相会合で、ギリシャへの491億ユーロの融資が正式に決定された。但し、財政再建の目標達成時期が2年先送りされるなど財政再建は予定通りに進んでおらず、今後も計画通りに実行されるか予断を許さない。ポルトガルは2013年に市場調達復帰を控えているが、12/12にIMFは足元の財政再建のペースに懸念を示した。

図表33 EU27カ国のGDP成長率 (前期比年率・前年比、%)

	2011年				2012年			2012年 見通し	2013年 見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
EU27カ国	2.6	1.1	0.8	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.6	0.5	▲ 0.3	0.4
英国	2.0	0.3	2.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.5	3.9	▲ 0.3	0.9
ドイツ	5.0	1.8	1.5	▲ 0.6	2.0	1.1	0.9	0.8	0.8
フランス	3.5	0.2	0.8	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.9	0.2	0.4
イタリア	0.4	1.1	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 0.5
ギリシャ	0.7	[▲7.9]	[▲4.0]	[▲7.9]	[▲6.7]	[▲6.3]	[▲7.2]	▲ 6.0	▲ 4.2
スペイン	1.2	1.0	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.4
ポルトガル	▲ 3.6	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 6.2	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 1.0
アイルランド	2.7	7.7	▲ 1.0	2.3	▲ 2.0	0.8	▲ 0.7	0.4	1.1
ユーロ圏	2.6	0.9	0.4	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1

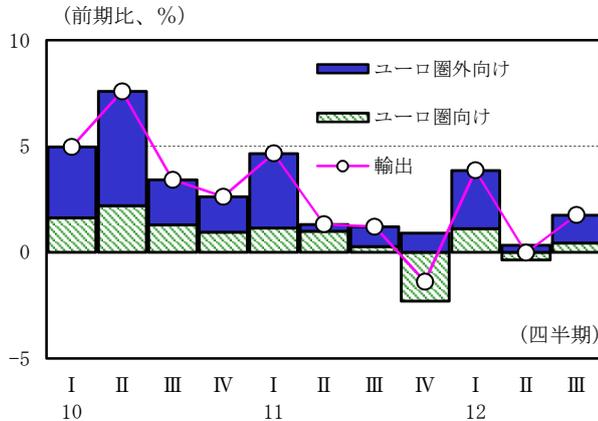
(備考) 1. Eurostat, 欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会による(12年11月公表)
3. ギリシャの11年4～6月期以降の実績値[]内は前年同期比伸び率

図表34 ドイツの実質GDP成長率 (前期比年率、%)



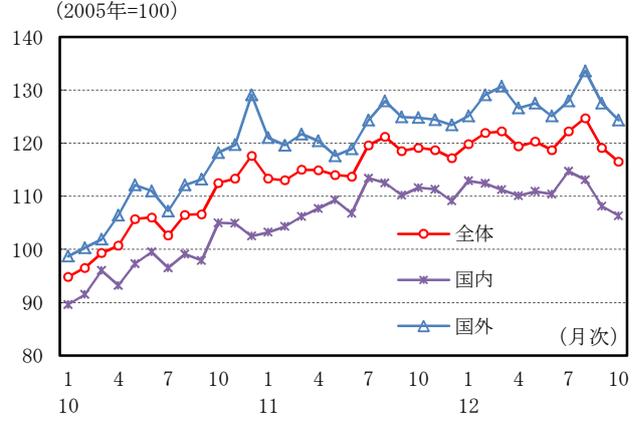
(備考) Eurostat, 欧州委員会

図表35 ドイツの輸出 (前期比、%)



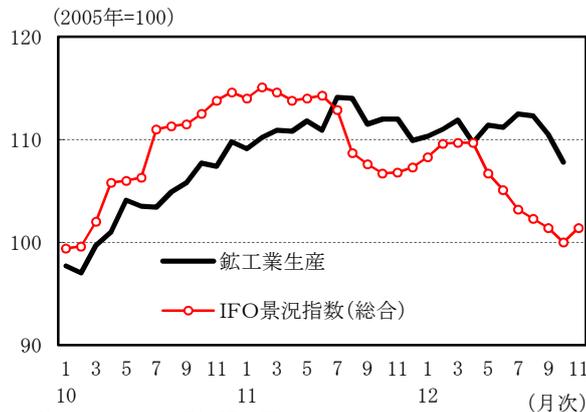
(備考) Eurostat

図表36 ドイツの資本財出荷 (2005年=100)



(備考) Eurostat

図表37 ドイツの鉱工業生産とIFO景況感指数 (2005年=100)



(備考) Eurostat, Ifo経済研究所

図表38 欧州債務問題の当面の焦点

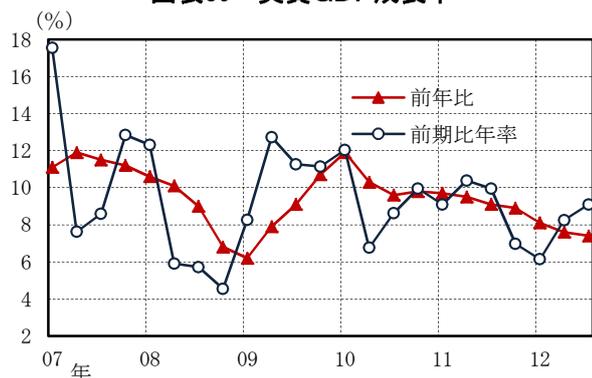
ギリシャ	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャ向け支援融資再開の条件となっていた債務削減(ギリシャ国債の時価での買い戻し)は目標に達し、12/13のユーロ圏財務相会合で、491億ユーロの融資を正式に決定。 但し、財政再建の目標達成時期が2年後ろ倒しとなり、財政再建は予定通り進んでいなかったことが判明。今後の財政再建が計画通り実行されるか予断を許さない。
ポルトガル	<ul style="list-style-type: none"> 12/12に、IMFは財政緊縮や増税による成長率の押し下げなどで、足元の財政再建のペースに懸念を示した。 2013年の市場調達復帰の実現可能性が今後の焦点。
スペイン	<ul style="list-style-type: none"> 11/28に欧州委員会は国有化した4銀行の再建計画を承認。12/12にESMはスペインに対し資本注入向けなどとして約400億ユーロを融資。 2012年の資金調達の見方は、国債購入の支援申請は不可避との見方が有力。

(備考) 各種資料

【中国】成長ペースの鈍化に歯止め

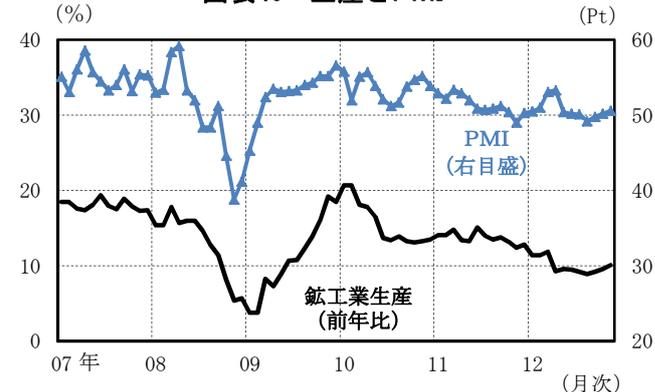
- ・11月の鉱工業生産は前年比10.1%増と3ヵ月連続で伸び率が拡大。PMIも50.6と2ヵ月連続で好不況の目安である50を上回った。足元の経済指標に改善がみられ、成長ペースの鈍化に歯止めがかかっている。
- ・不動産価格の高騰を避けるため、中国政府は住宅の購入規制策を継続するほか、銀行貸出の増加に慎重な姿勢を採っている。こうした中、シャドーバンキングから、不動産市場や融資平台（地方政府がインフラ投資の資金調達を行うためのプラットフォーム会社）へ資金が流れることで、不動産市場が支えているという側面がある。
- ・中国のシャドーバンキングは欧米と異なり、銀行が組成するWMP（いわゆる投資信託）が主体。不動産市況が悪化した場合には、WMPの投資家が損失を被るだけでなく、WMPから資金が流出し、不動産市場がさらに落ち込む悪循環が生じ、その際、これまで多額の融資を行ってきた銀行の不良債権問題へと発展する可能性があることに留意。

図表39 実質GDP成長率



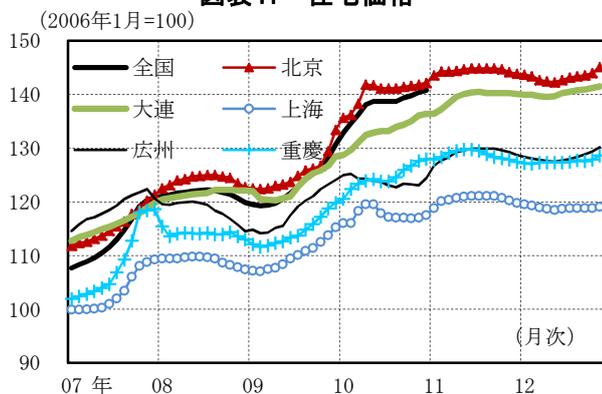
(備考) 1. 中国国家統計局 (四半期)
2. 10年7~9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表40 生産とPMI



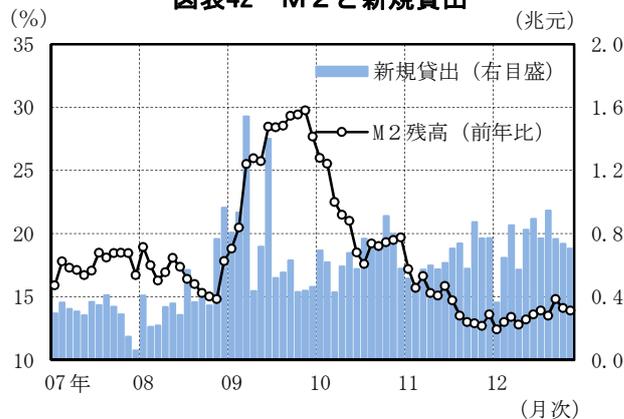
(備考) 中国国家統計局、生産の1、2月は平均値

図表41 住宅価格



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 全国は2011年以降非公表

図表42 M2と新規貸出



(備考) 1. 中国商務部
2. 新規貸出は、DBJにより季節調整

図表43 中国のシャドーバンキング

分類
①Wealth Management Products(WMP、投資信託に類似) ・銀行がWMPを組成し、信託会社などへ運用(投融資)を依頼 ・銀行のオフバランスだが、銀行は強い影響力をもつ ②信託会社、リース会社、ヤミ金融等 ③投資銀行、ヘッジファンド、MMF、PEなど ※欧米のシャドーバンキングは③が中心だが、中国では①が主体
規模
正確な統計はないが、規模は15~20兆元(GDPの3割~4割)とみられる

(備考) 各種資料

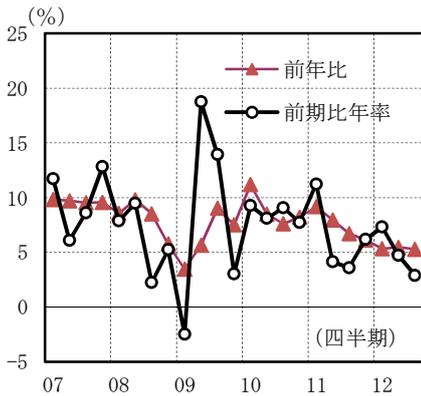
図表44 銀行のWMP業務

拡大の背景
①自己資本比率規制、窓口指導を受けずに資産拡大が可能 ②低い預金金利や株式市場の低迷等により、WMPへのニーズが高い
問題点とリスク
①当局の監督が緩く、WMPの資金が不動産や融資平台へ ②WMPは主に短期の金融商品だが、投融資先は中長期が多い ③不動産市況悪化→WMP保有の投資家の損失・WMPの規模の縮小→不動産が更に低迷→銀行の不良債権問題

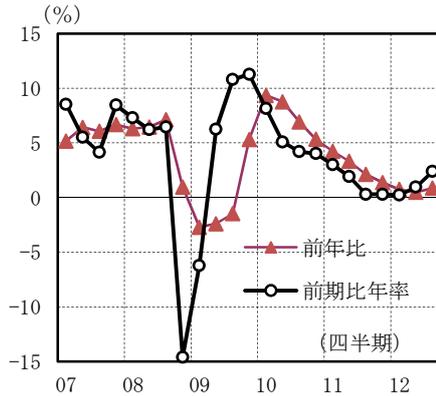
【新興国】インドは経済改革で、ブラジルは景気刺激策で、回復を目指す

- ・インドでは、インフレ対策として2010年初めから行われた利上げが不十分だったため、依然インフレ率は高止まっており、成長ペースの鈍化も続いている。一方、同じ時期にインフレ懸念が強かったブラジルでは、金融引き締めでインフレ圧力が収まったため、2011年半ば以降、利下げによる景気テコ入れを実施。足元、経済は緩やかに持ち直しつつあるが、再びインフレ圧力がみられはじめ、これ以上の利下げには慎重な姿勢となっている。
- ・政府財政は両国とも厳しく、インドは財政出動に及び腰だが、ブラジルでは減税やインフラ投資強化が打ち出された。
- ・両国とも2011年半ばから通貨安が進行。輸入物価の上昇によって、インフレ圧力がかかり、通貨安の弊害が強く表れている。インドでは、輸出産業が貧弱なため、通貨安による輸入物価の上昇が、貿易赤字の拡大につながっている。
- ・インドでは、金融財政政策に手詰まり感がある中、規制緩和を中心としたビジネス環境の改善によって、外資を呼び込み、経済活性化を図る構え。ブラジルでも、海外からの借入に対する税制を緩和。

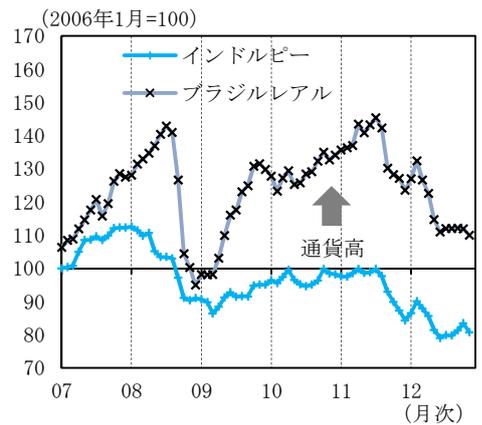
図表45 インドの実質GDP成長率



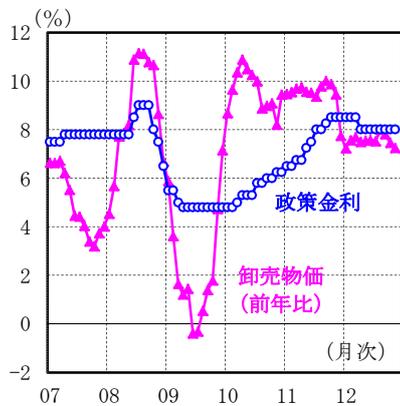
図表46 ブラジルの実質GDP成長率



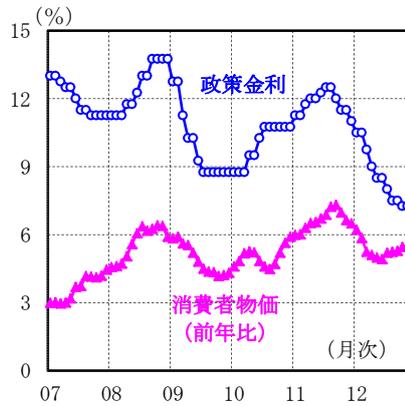
図表47 対ドル為替レート



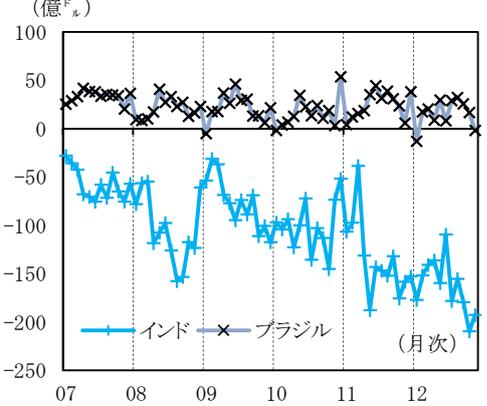
図表48 インドの物価と金利



図表49 ブラジルの物価と金利



図表50 貿易収支



図表51 インドの経済改革の進捗

9月13日	燃料補助金削減を発表
9月14日	外資規制緩和(対内直接投資の外資出資比率の緩和)を発表 一部の国有企業の民営化を発表
9月21日	シン首相による異例の国民向けテレビ演説(経済改革の必要性と決意を訴える)
10月4日	保険・年金制度改革法案が閣議決定(外資の出資比率上限26%→49%)
12月7日	小売業の外資規制緩和が議会で可決(総合小売業の外資出資比率51%まで)

図表52 ブラジルの景気刺激策

景気刺激策	
・	鉄道、道路インフラ投資計画 5年で795億レアル(約400億ドル)
・	自動車、家電の工業製品税減税
・	繊維、靴業界などの社会保険料率の引き下げ
・	電気料金の引き下げ(20%程度、13年から)
・	燃費基準などを満たす自動車の工業製品税減税(13年から)
・	製造業設備投資への優遇貸付金利を2013年末まで延長
外資呼び込み策	
・	海外からの借入に対する金融取引税(IOF)の課税対象を縮小

(備考) 1. 各国統計資料他
2. インドGDPの前期比はDBJ試算

【直近のGDP動向】



日本 (12/7-9月期 2次速報値: 12/10公表) 参考: 12/4-6月期 前期比年率0.1%減

- ・ 海外景気減速による輸出減少が主因で2期連続マイナス成長
- ・ エコカー補助金の効果ピークアウトで消費減少、企業の慎重姿勢で設備投資も減少

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲3.5%	▲1.7	▲3.6(3.7, ▲11.3, -)	3.2	- (▲18.9, ▲1.8)
同上寄与度	▲3.5%	▲1.0	▲0.6(0.1, ▲1.6, 1.0)	1.1	▲2.8 (▲3.1, 0.3)
11CY構成比(名目)	100%	60.7	15.7 (2.8, 13.5, ▲0.6)	24.9	▲1.3 (15.0, 16.3)

☆予測 (ESPフォーキャスト調査: 2012/12/7公表) 平均12FY 0.81%(12/10-12: 前期比年率▲0.53%) 13FY 1.37%



米国 (12/7-9月期 2次速報値: 11/29公表) 参考: 12/4-6月期 前期比年率1.3%増

- ・ 前期比年率2.7%増と、前期より伸びが拡大
- ・ 個人消費の寄与度が+1.0%と縮小したが、在庫投資や公的需要、住宅投資がプラスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	2.7	1.4	6.7(14.2, ▲2.2, -)	3.5	- (1.1, 0.1)
同上寄与度	2.7	1.0	0.9(0.3, ▲0.2, 0.8)	0.7	0.1(0.2, ▲0.0)
11CY構成比(名目)	100%	71.1	12.7(2.2, 10.2, 0.3)	20.1	▲3.8(13.8, 17.7)

☆予測 (FOMC: 2012/9/13公表) 12CY 1.7~2.0% 13CY 2.5~3.0%



欧州 (12/7-9月期: 12/6公表) 参考: 12/4-6月期 前期比年率0.6%減

- ・ EU27カ国は前期比年率0.5%増となった
- ・ ドイツは同0.9%増、英国は同3.9%増となり、南欧諸国では大幅な悪化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/7-9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.5%	0.4%	▲6.6%	0.0%	- (3.6, 0.4)
同上寄与度	0.5%	0.2%	▲1.2%	0.0%	1.5(1.7, ▲0.2)
11CY構成比(名目)	100%	58.0	19.2	21.7	1.2 (43.7, 42.5)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏: 11月公表) 平均 12CY ▲0.5% 13CY 0.3%



中国 (12/7-9月期: 10/18公表) 参考: 12/4-6月期 前期比年率8.2%増

- ・ 成長ペースの鈍化に歯止め
- ・ 2012年の政府の成長目標は7.5%増としている

$$\vec{Y} = \overset{(\rightarrow)}{C} + \overset{(\rightarrow)}{I} + \vec{G} + \overset{(\rightarrow)}{(X-M)}$$

12/7-9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	9.1%	-	-	-	-
11CY構成比(名目)	100%	34.9	49.2	13.3	2.6

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる
 3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 4. 中国の [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済
景気は悪化している

＜実質GDP＞

輸出の減少でマイナス成長

○7～9月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率3.5%減と2期連続で減少した。海外景気の減速により輸出が減少したことが主因であるほか、エコカー補助金による効果がピークアウトした消費も減少し、設備投資も慎重姿勢の広がりから減少した。一方、政府支出は復興関連でプラスを維持している。

＜景気動向指数＞

一致CIは悪化へ下方修正

○10月の景気動向一致CIは、前月差0.6pt低下し、7ヵ月連続の低下となった。3ヵ月後方移動平均では5ヵ月連続の低下となった。内閣府は「悪化を示している」と判断を下方修正した。

＜生産活動＞

生産は低調

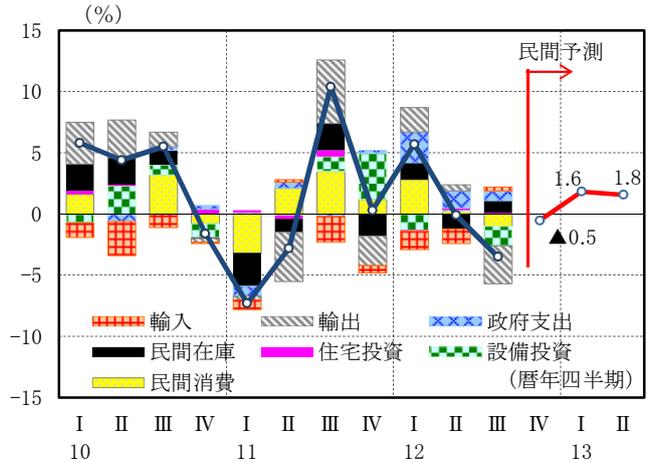
○10月の鉱工業生産指数は、前月比1.6%増と4ヵ月ぶり増。輸送機械が下げ止まり、電子部品・デバイスが2ヵ月連続増。但し、7～9月の平均は下回っており、低調に推移している。

○生産予測調査によると、11月前月比0.1%減の後、12月は同7.5%増となっている。電子部品・デバイスの増加が続くほか、12月に多くの業種で増加する見込み。

○10月の在庫率指数は、前月比2.1%低下。水準は依然高いものの、頭打ち感が出てきている。

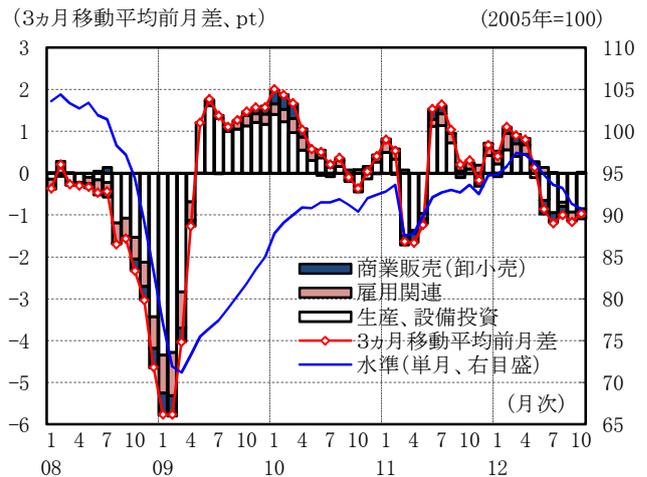
○10月の第3次産業活動指数は、前月比0.1%低下。8～10月の対5～7月比では横ばいとなった。総じて横ばい傾向で推移している。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



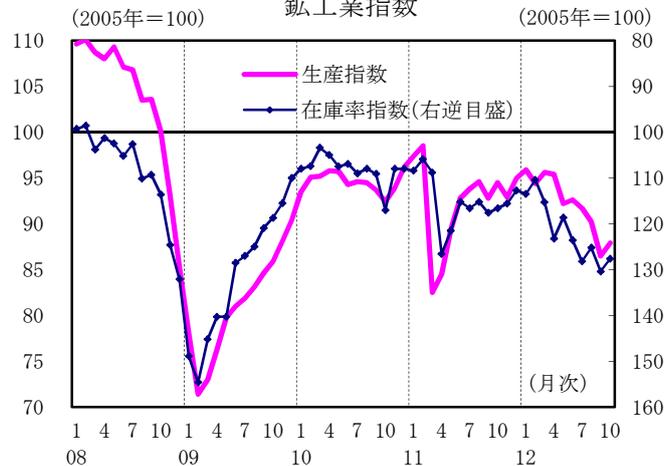
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

減少している

○7～9月期の実質設備投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率11.3%減少した。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、10月は前月比横ばいとなり、7～9月平均対比では4.6%減少した。

○需要側統計である法人企業統計季報では、7～9月期の全産業設備投資(ソフトウェア除く)は3期連続で減少した。

○先行指標の機械受注は、10月は対前月比2.6%増だが、7～9月平均を下回り弱含んで推移。建築着工床面積は横ばいとなっている。

○日銀短観(12月調査)や法人企業景気予測調査(10～12月調査)で今年度の設備投資計画(大企業・製造業)をみると、前回調査より下方修正されており、海外経済減速の製造業設備投資への影響がみられる。

＜公共投資＞

復興需要により増加

○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は、前期比年率6.1%増となった。

○10月の公共工事請負金額は、震災の復興需要により前年比28.2%増となった。

＜住宅投資＞

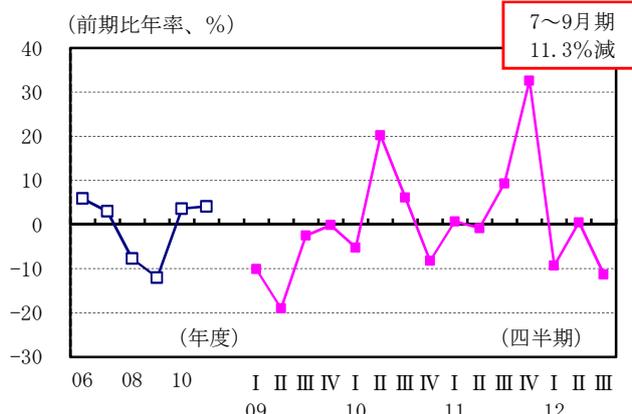
住宅着工は堅調に推移

○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース、速報)は、前期比年率3.7%増と2期連続でプラスになった。

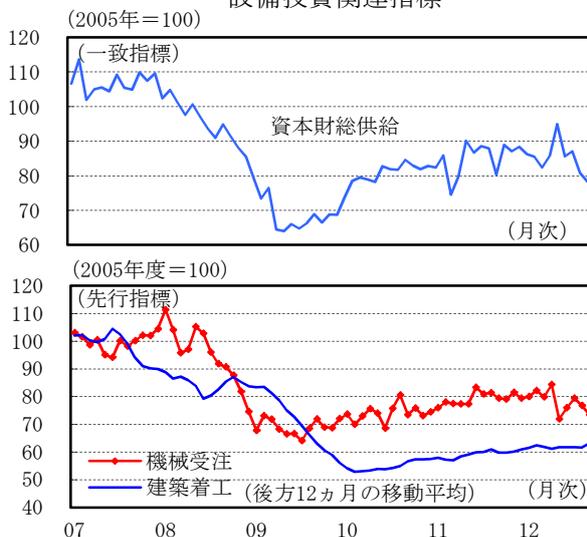
○10月の住宅着工戸数は、年率97.8万戸と5ヵ月ぶりに90万台を上回った。10月末に住宅エコポイントの着工期限及びフラット35sエコの金利優遇策の申請期限を迎えたことによる駆け込み需要も、着工戸数増加の一因とみられる。

○支援政策の期限切れ後の反動減に留意する必要があるが、住宅ローン金利の低下のほか、消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要が徐々に始まると見込まれ、住宅着工は緩やかな増勢が続くとみられる。

実質設備投資の推移 (GDPベース)

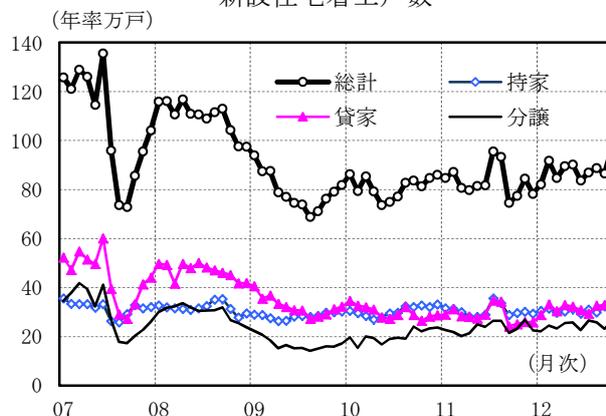


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整済

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜個人消費＞

弱めの動きとなっている

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率1.7%減。エコカー補助金による需要創出効果が弱まり耐久財が減少したほか、非耐久財が2期連続で減少、サービスも減少し、マイナスに寄与した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、10月が7～9月平均比で年率4.1%増となった。

○需要側統計を見ると、10月の家計調査の実質金額指数は前月比0.6%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査では同2.8%増となった。

○10月の小売業販売額は前月比0.8%増となった。飲食料品や衣服等がプラスに寄与したが、水準としては7～9月平均を下回っており、やや弱い動きとなっている。

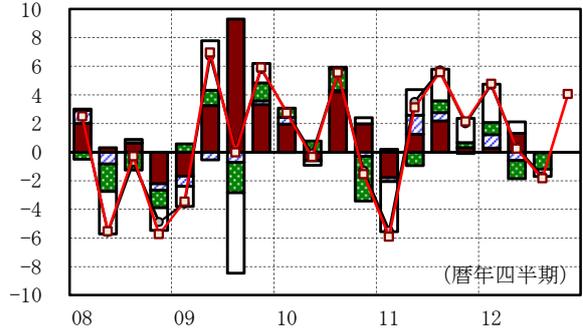
○11月の新車販売台数は年率397万台と前月比6.3%の増加。エコカー補助金終了後を睨んだ新車投入が奏功し、下げ止まっている。

○10月の家電販売額を家計側の統計からみると、前年比16.7%の減少。テレビの需要減が引き続きマイナスに寄与している。

○10月の旅行取扱額は海外、国内ともに伸び悩み前年比1.9%減と、2ヵ月連続の減少。10月の外食産業売上高(全店舗)は同2.1%減と、3ヵ月ぶりの減少。

○11月の消費者態度指数は前月から0.3pt低下の39.4と、3ヵ月連続の低下。11月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、気温低下による冬物衣料の売上増や、円安・株価上昇を背景とした景気回復期待等から現状判断DI、先行き判断DIともに上昇した。

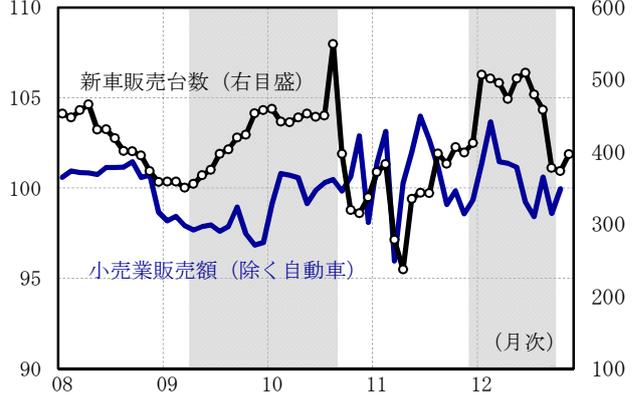
実質民間消費 (GDPベース)
(前期比年率、%)



■ 耐久財 ■ 半耐久財 ■ 非耐久財
□ サービス ○ GDPベース □ 消費総合指数

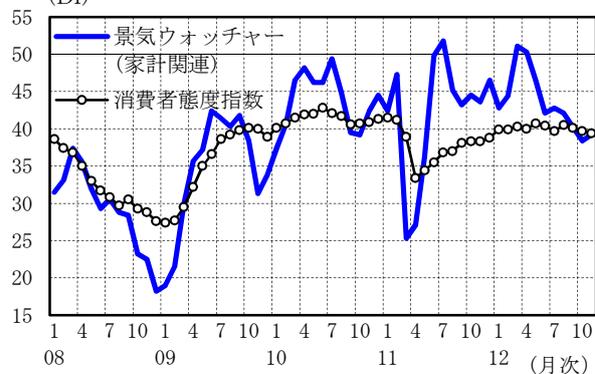
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の10～12月期は10月単月の7～9月期比

小売業販売額/新車販売台数
(2005年=100) (年率万台)



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 新車販売台数の季節調整はX12デフォルト(暦・営業日調整あり)
3. 網掛けはエコカー補助の実施期間(2009/4/10～10/9/7、2011/12/20～2012/9/21)

(DI) 消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

改善の動きが弱まり、悪化の兆しがみられる

○10月の賃金総額は前年比0.2%増。雇用者数は増加したが、低調な生産を背景に所定外給与が減少したことから、一人当たり賃金は同0.4%減となった。

○10月の就業者数（季調値）は6,300万人と、前月から31万人増。完全失業率（季調値）は前月から横ばいの4.2%となった。

○10月の有効求人倍率は0.80倍と2ヵ月連続の低下。新規求人倍率は前月から0.05pt上昇の1.29倍となった。新規求人数は減少基調が続いており、先行きの就業者数減少が懸念される。

＜物価＞

小幅な下落基調が続いている

○10月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比横ばい。ガソリン価格の上昇や9月の一部地域の電気代値上げが上昇に寄与。しかし、2月に実施されたテレビの調査対象銘柄変更による要因（銘柄変更による押し上げは+0.3%pt程度）を除くと物価は小幅な下落基調が続いている。なお、食品（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は同0.5%低下となった。

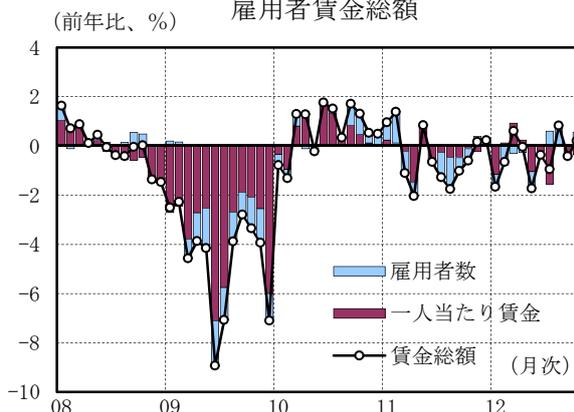
○11月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.5%低下となった。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○11月の倒産件数は、前年比11.9%減の964件と前年を下回り、倒産件数は依然低水準が続いている。負債総額は同40.5%増の2,638億円となった。

雇用者賃金総額



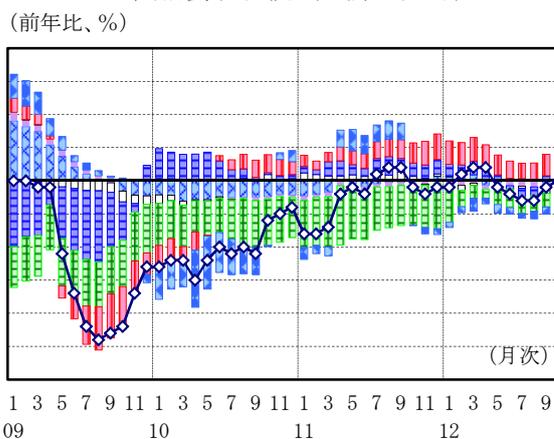
（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査（事業所規模5人以上）」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

労働需給指標



（備考）総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）



■ 非生鮮食品・外食
■ 家賃・修繕費等
■ 旅行・航空運賃
■ ガソリン・自動車関連
■ 耐久消費財
■ 水道光熱費
■ その他
◆ 生鮮食品を除く総合

（備考）総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は減少している

- 7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、前期比年率18.9%減と大きく減少。欧州、アジア向けの弱含みに加え、米国向けも輸送用機器の輸出を中心に減少に転じた。
- 11月通関統計の財輸出金額は、前月比0.1%減と2ヵ月連続の減少。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比2.3%減、日銀実質輸出は同0.3%増となった。
- 11月の国・地域別の輸出(数量ベース)では、アジア向けは前月比0.7%減と依然として弱い動きが継続。米国向けは前月比3.2%減、欧州向けは同2.9%増となった。

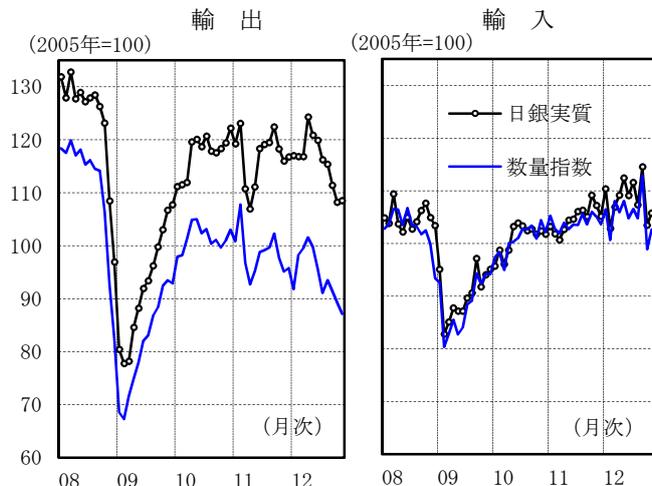
輸入は横ばいとなっている

- 7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率1.8%減となったが、依然高水準での推移が続いている。
- 11月通関統計の財輸入金額は、前月比4.3%増と鉱物性燃料の輸入増が押し上げ。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比3.8%増、日銀実質輸入は同2.3%増となった。
- 11月の国・地域別の輸入(数量ベース)では、アジアからの輸入は通信機の輸入増もあり前月比4.4%増。米国からの輸入は前月比6.9%減、欧州は同7.3%増となった。

経常収支の黒字幅は低水準

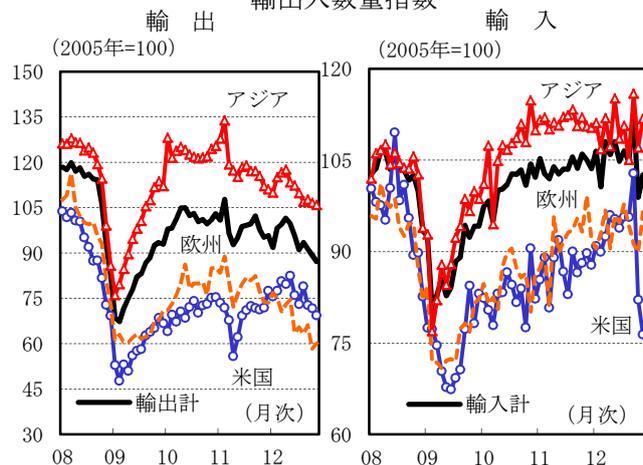
- 7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、年率2.8%減となった。
- 10月の経常収支(季調値、年率)は、5.0兆円の黒字と9月の経常赤字から再び黒字に転じた。10月からの石油石炭税の税率引き上げを控え、9月に鉱物性燃料輸入の駆け込みが発生したが、10月はその反動で輸入が大きく減少となった。

財輸出入



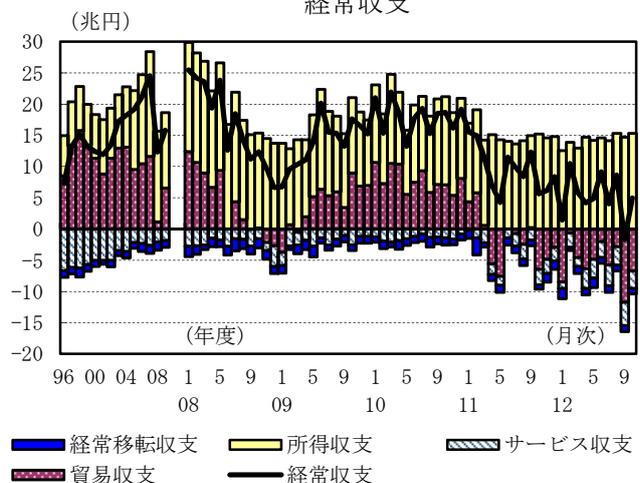
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済

輸出入数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

M2は引き続き増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した11月のマネースtock統計では、M2が前年比2.1%増と引き続き増加となった。

○11月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比1.2%減となったが、日銀による追加緩和もあり、マネタリーベースは依然高水準で推移している。

民間銀行貸出残高は増加基調

○11月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比1.3%増と増加が続いている。業態別では、都銀が前年比0.1%減となる一方、地銀が同2.6%増となった。

○10月の貸出先別残高では、中小企業向けは依然として前年比減少が続いている一方、大・中堅企業向け、個人・地方公共団体向けは引き続き増加となった。

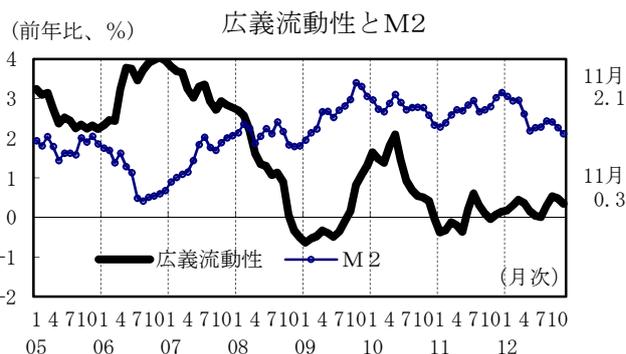
良好な社債・CP発行環境が継続

○9月の普通社債の国内発行額は1兆1,453億円。現存額は61兆円と前月とほぼ同水準となった。

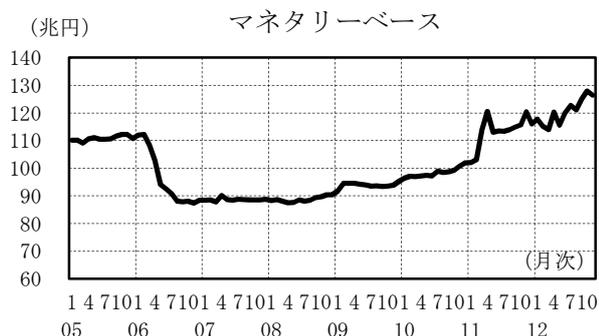
○11月末時点のCP発行残高は、前年比1.3%減となったが、発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

金融政策の現状維持を決定

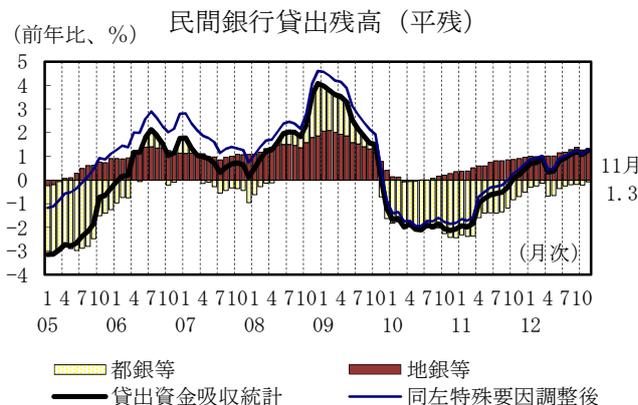
○11/19、20開催の金融政策決定会合では、政策金利(無担保コールレート・翌日物:0~0.1%程度)及び資産買入等基金の規模(2013年末:91兆円程度)について、現行金融政策の現状維持を決定した。



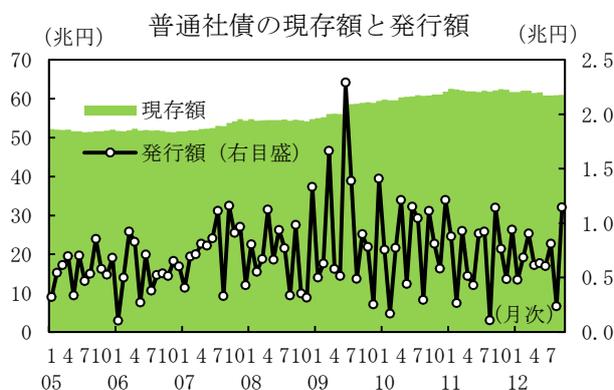
(備考) 1. 日本銀行資料 2. 期中平均残高の伸び率



(備考) 1. 日本銀行資料 2. 期中平均残高、季節調整済



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」



(備考) 日本証券業協会

◆ 米国経済

緩やかに回復している

○ 7～9月期の実質GDP(11/29公表、2次速報)は、前期比年率2.7%増となり、緩やかに回復している。内訳をみると、設備投資がマイナスに寄与し、個人消費の寄与度が+1.0%と前期(+1.1%)に引き続き弱い伸びにとどまった一方、民間在庫や政府支出、住宅投資がプラスに寄与した。

個人消費は緩やかに増加している

○ 7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.4%増となり、緩やかに増加している。10月の個人消費支出は耐久財を中心に減少し、前月比0.3%減となった。

○ 11月の小売売上高は前月比0.3%増となった。ハリケーンの影響から前月減少した自動車の増加をはじめ、幅広い業種で増加した。ガソリンの売上は価格低下により減少し、自動車・ガソリンを除く売上高は0.7%増となった。

生産は緩やかに増加している

○ 11月の鉱工業生産は前月比1.1%増と、ハリケーンの影響を受けた前月から増加した。うち製造業の生産は同1.1%増となった。設備稼働率は78.4%と、前月から上昇した。

○ 10月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.29ヶ月と前月からやや上昇。在庫水準は前月比0.4%増。

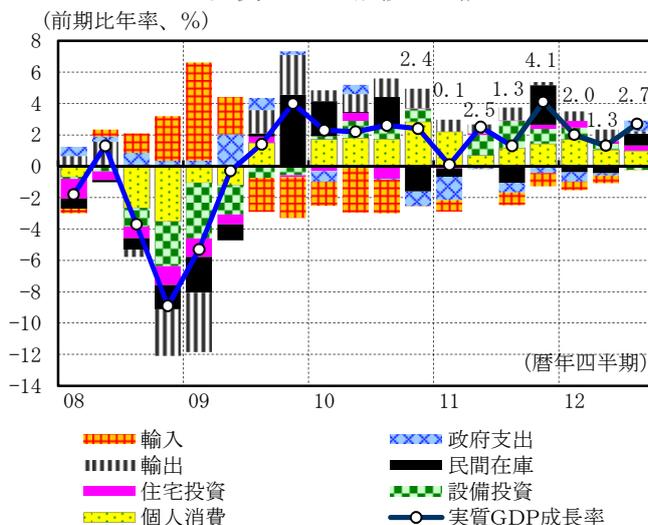
○ 11月のISM指数は、製造業が49.5と3ヵ月ぶりに生産活動の拡大・縮小の境である50を下回った。新規受注や雇用のDIが低下した一方、生産のDIは上昇した。非製造業は54.7と前月から上昇した。

設備投資は弱含んでいる

○ 7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率2.2%減と、6期ぶりのマイナスとなった。建物・構築物投資、ソフトウェアともに減少に転じた。

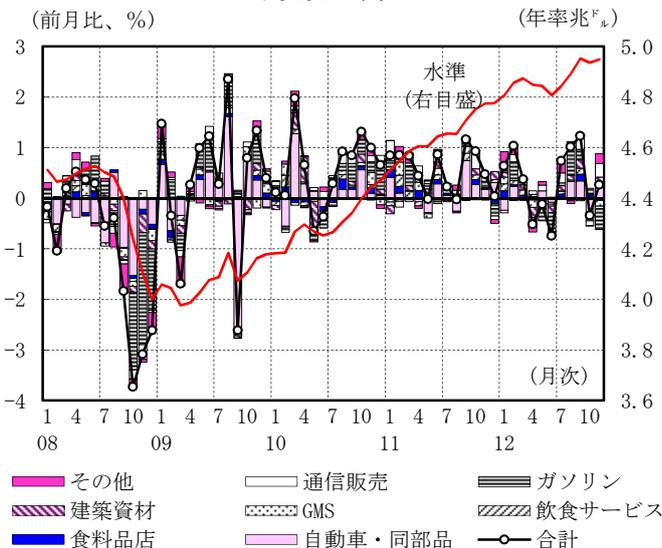
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、10月は前月比2.9%増となった。

実質GDPの推移と内訳



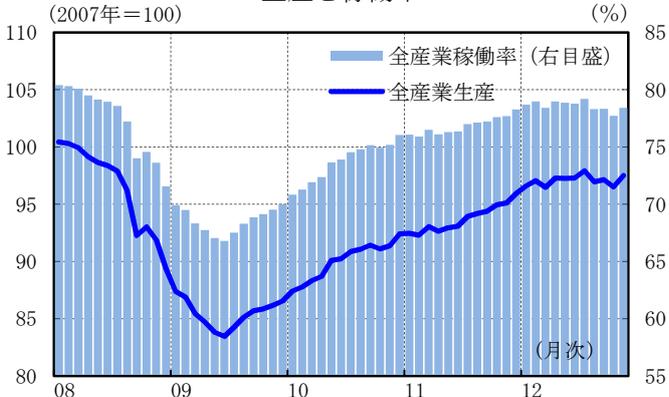
(備考)米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
 2. 季節調整済

雇用情勢は緩やかに改善している

○11月の非農業部門雇用者数は、前月差14.6万人増。建設や製造業で減少するなど一部にハリケーンの影響がみられた。失業率は7.7%と前月から0.2%pt低下したが、労働参加率の低下によるところが大きい。新規失業保険申請件数は、被災後に急増加したものの、緩やかに減少している。求人数は増加基調が続いている。

住宅市場は持ち直している

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率14.2%増となった。

○10月の住宅着工は年率89.4万戸と前月比3.6%の増加となった。先行指標である建築許可件数は年率86.6万件と、同2.7%減少した。中古販売は年率479万戸と同2.1%増。新築販売は年率36.8万戸と同0.3%減少した。依然、販売戸数、価格ともに低水準ながら持ち直している。

物価は安定している

○11月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比0.1%の上昇。前年比では1.9%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.8%の上昇となった。

輸出入ともに横ばいの動き

○7～9月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増加したが、輸出の増加が輸入の増加を上回り、純輸出の寄与度は0.1%増となった。

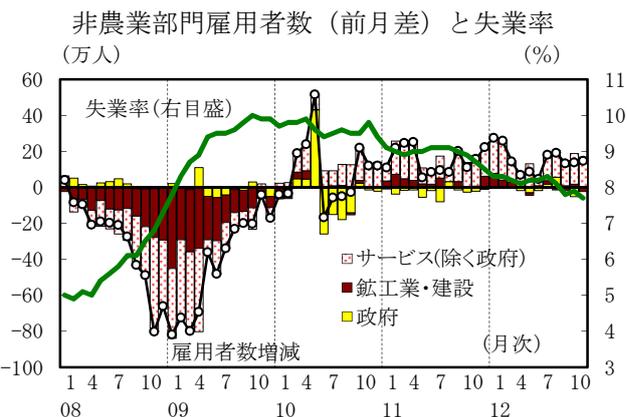
○10月の財・サービス貿易は、輸出が前月比3.6%減、輸入は前月比2.1%減となり、貿易赤字額は422億ドルと赤字がやや拡大。

2013会計年度は財政赤字縮小の見込み

○11月の財政収支は1,721億ドルの赤字となり、前年同月の赤字額1,373億ドルを上回った。2013会計年度(12年10月～13年9月)は、富裕層向けと社会保障税の減税失効などによる財政赤字の縮小が見込まれるが、米議会での調整が必要。

FRBは国債購入と低金利ガイダンスの変更を決定

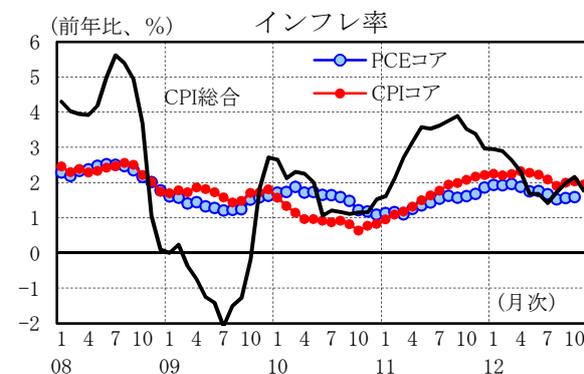
○FRBは12/11～12開催のFOMCで、ツイストオペが終了する13年1月から、長期国債(4～30年)を毎月450億ドル購入することを決定。また、異例の低金利策について、2015年半ばまでという期間ではなく、向こう1～2年のインフレ率見通しが2.5%(長期的な「ゴール」2.0%+0.5%)を上回らない限り、失業率が6.5%になるまで継続するとガイダンスを変更した。



(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



(備考) CMEグループ

◆ 欧州経済

停滞している

○EU27カ国の7～9月期実質GDP（12/6公表、2次速報）は、前期比年率0.5%増となった。独で同0.9%増、仏で同0.9%増、英で3.9%増となったが、イタリアをはじめとする南欧諸国ではマイナス成長が続いている。

生産は弱含んでいる

○EUの10月鉱工業生産は、ドイツで前月比2.4%減となったほか、南欧諸国でも減少し、同1.0%減となった。2012年初以降一進一退の動きとなっていたが、年央以降弱含んでいる。

輸出は頭打ち

○EUの9月域外輸出（数量ベース）は、アジア向けなどが減少し、前月比0.9%減となった。年初以降では、米国などで伸び悩み、頭打ちとなっている。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの10月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比で1.1%減となった。年初以降、独で横ばい、仏英では緩やかに増加しているが、南欧諸国などで減少している。EUの9月の自動車販売は前月比4.0%減となり、低迷が続いている。

○EUの10月失業率は10.7%となり、高水準が続いている。ドイツで5.4%にとどまるが、スペインでは、0.4%pt上昇して26.2%とユーロ発足以降最悪の水準を更新している。

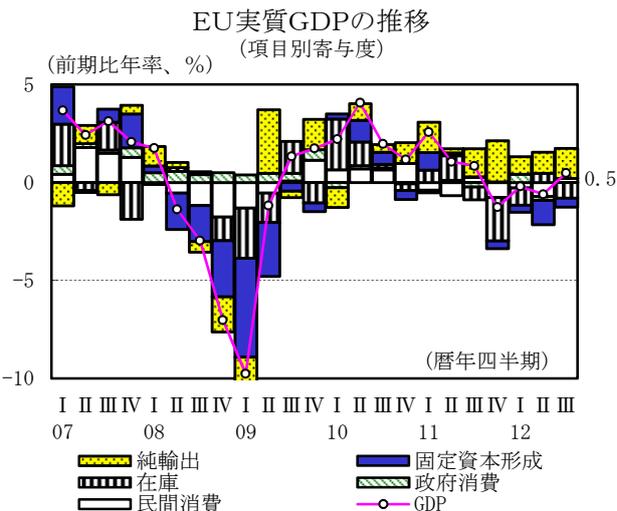
ECBは現状の政策維持を決定

○ユーロ圏の11月消費者物価は、前年比2.2%上昇とECB参照値の2.0%を24ヵ月連続で超えた。

○ECBは、12/6の理事会で政策金利を現状の0.75%に据え置いた。また、ユーロ圏経済見通しを公表し、2013年は0.3%減と下方修正し、2014年は1.2%増とした。BOEも12/5～6の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

ギリシャの次回融資が決定

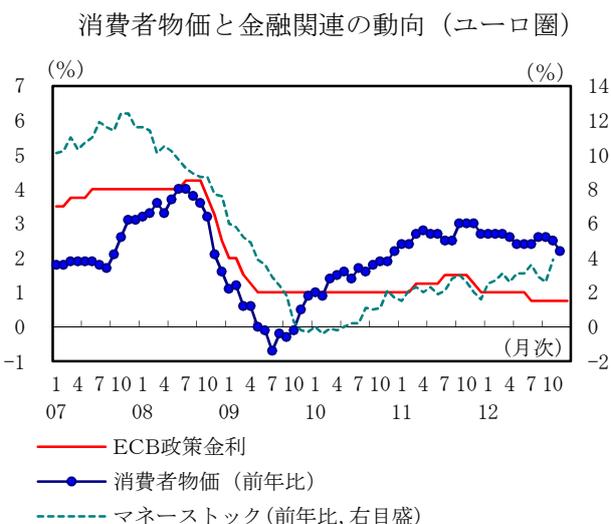
○12/13のユーロ圏財務相会合で、ギリシャ向け次回融資が決定した。



(備考) 1. Eurostat
2. EU27カ国の数値



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整済



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースの鈍化に歯止め

○7～9月期実質GDP成長率は、前年比7.4%増と鈍化している。但し、前期比年率では9.1%増となり、成長ペースの鈍化には歯止めがかかっている。

○11月の小売売上高（名目）は前年比14.9%増、1～11月の固定資産投資（名目）は前年比20.7%増とともに堅調に推移。11月の鉱工業生産（実質）は前年比10.1%増と3ヵ月連続で伸び率が拡大。

○11月製造業PMIは、50.6と2ヵ月連続で好況の目安である50を上回った。

○11月の自動車販売は、前年比8.2%増と2ヵ月連続で前年を上回った。一方、日系車は前年比36.1%減と依然大幅減となったが、減少幅は前月より縮小。

輸出入は低い伸び

○11月の輸出は前年比2.9%増となった。欧州向け輸出は6ヵ月連続で前年割れとなったほか、米国向けもマイナスとなった。一方、輸入は前年比横ばいとなったが、日本からの輸入は同10.5%減と4ヵ月連続でマイナスとなった。

消費者物価は低い伸び

○11月の消費者物価指数は、前年比2.0%上昇と引き続き低い伸びとなった。

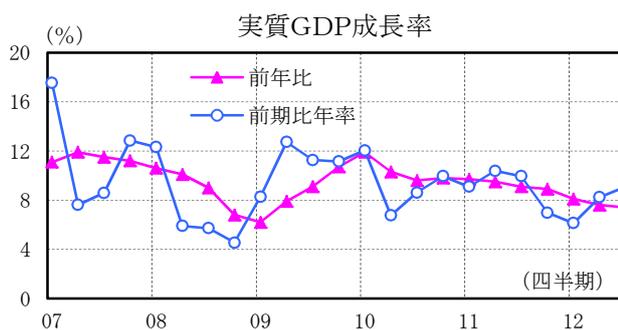
○11月の住宅価格は、主要70都市中、10都市で前月比下落、53都市で上昇となった。上昇都市数は6ヵ月連続で下落都市数を超えた。

新規貸出は緩やかに増加

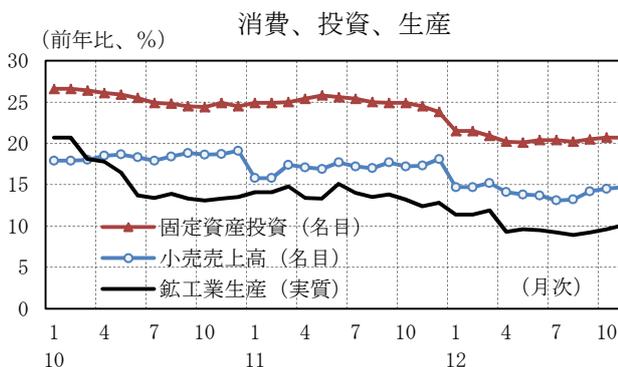
○1～11月の新規貸出は、7.7兆元と前年同期比13.3%増と緩やかに増加している。

中央経済工作会議

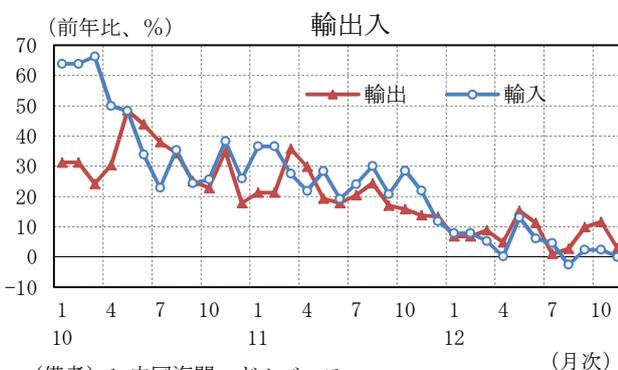
○12/15～16に中央経済工作会議が開催。2013年のマクロ経済運営について、積極的財政政策、穏健的金融政策、消費を中心とする内需拡大、効率の良い公共投資の強化、不動産市場規制策の維持、産業構造調整の強化、都市化の質の向上などの方針が決まった。



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 10年10～12月期以前の前期比年率はDBJ試算



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 1、2月は1～2月累計の前年比 3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比



(備考) 1. 中国海関、ドルベース 2. 1、2月は1～2月累計の前年比



(備考) 人民銀行

＜ロシア＞

成長ペースが鈍化している

○7～9月期の実質GDPは、前年比2.9%増と世界経済減速の影響を受け、原油や天然ガスの輸出が伸び悩んでいることなどにより、伸び率が鈍化。

○11月の消費者物価は、前年比6.4%上昇と上昇率が2ヵ月連続で低下したが、依然高い。インフレ圧力がかかっている中、9月にロシア中銀は、政策金利を引き上げたが、その後、据え置いている。

＜タイ＞

洪水災害からの回復が一段落

○7～9月期の実質GDPは、前期比年率4.7%増（前年比3.0%増）と3期連続でプラス成長となったが、伸び率が落ち着いてきている。

○世界経済の成長ペースが緩やかになっている中、足元では、生産、輸出は伸び悩んでいる。

○外需の牽引が期待しにくい中、内需を後押しするため、タイ中銀は、10月の政策会で利下げを行った。11月の会合では据え置いた（2.75%）。

＜インドネシア＞

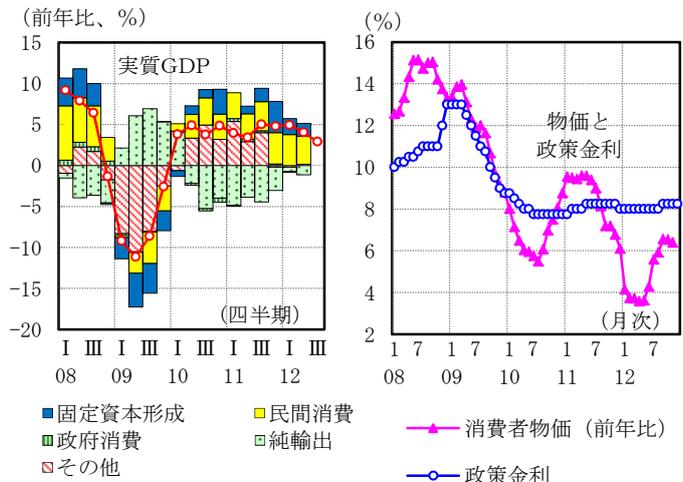
堅調な成長が続いている

○7～9月期のGDPは、前年比6.2%増と伸び率が7四半期連続で6%超となった。消費や投資が依然旺盛で、内需を中心に堅調な成長が続いている。

○但し、2011年末頃から輸出の減少により貿易収支が悪化し、経常収支は赤字に転じた。

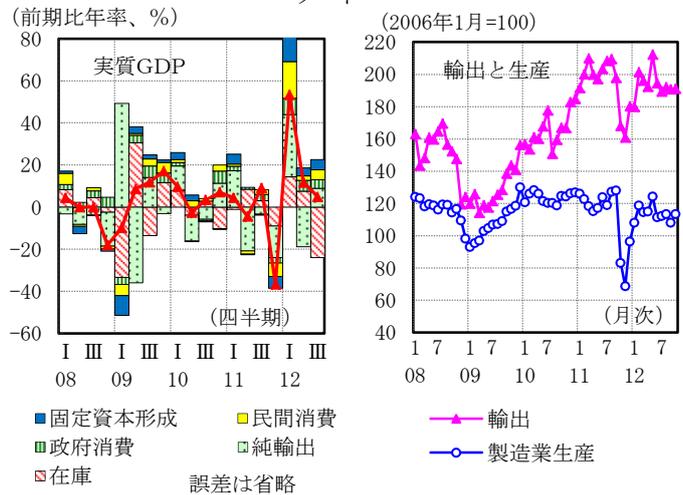
○11月の消費者物価は、前年比4.3%上昇と中銀のインフレ目標3.5～5.5%以内に収まっている。インドネシア中銀は、11年3月以降、政策金利を据え置いている（5.75%）。

ロシア



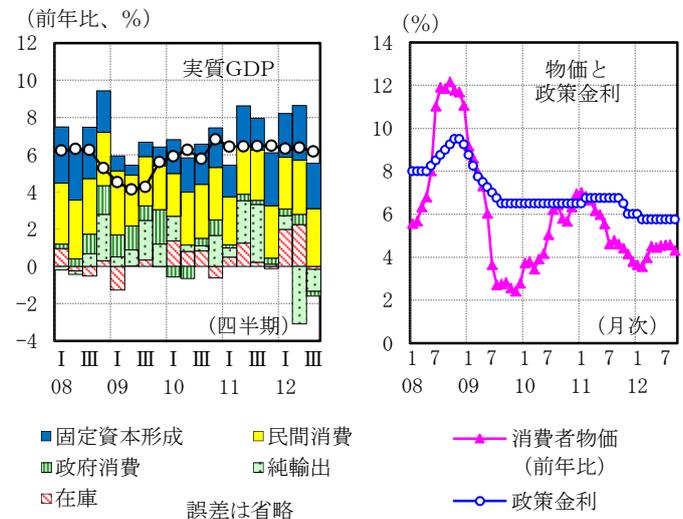
(備考) ロシア国家統計局、ロシア中央銀行

タイ



(備考) 1. タイ国家経済社会開発庁、タイ中銀、タイ工業省
2. 輸出の季節調整はDBJ試算

インドネシア



(備考) インドネシア中央統計庁、インドネシア中銀

*本資料は12月18日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の金利は、「財政の崖」に関する不透明感が強く、1.5%台まで低下。12/7公表の11月雇用統計が14.6万人増と予想を上回り、12/11～12開催のFOMCで13年1月以降の緩和策が伝えられると金利は上昇に転じ、1.7%台まで上昇した。
- ・国内の金利は、10、30年債入札が順調な結果となる中、一時03年6月以来の低水準である0.685%まで低下したが、米金利上昇や円安進展による株高を受け、0.7%台半ばまで上昇した。

株価の動向

- ・米国株価は、11月下旬以降、パレスチナ問題の一時的安定化、米国の「財政の崖」対応の進展、12/7公表の雇用統計等を受けて、やや持ち直している。
- ・国内株価は、総選挙後の新政権の金融政策への思惑から円安が進んだことを受け、9,000円台半ばを超えて強含んで推移している。

日米10年物長期金利の推移



(備考) 日本相互証券、米国財務省 (日次)

日米株価の推移



(備考) 日本経済新聞社、Standard & Poor's (日次)

外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、衆院選以降の金融政策が積極緩和に転換するとの思惑等から84円台まで円安が進行した。
- ・対ユーロ円レートは、11/26開催のユーロ圏財務相会合でギリシャ向け支援が合意されたこと等を受けて、欧州への過度な懸念が後退。ドル円レートが円安に振れたこともあり、110円台までユーロ高が進行した。

WTI原油価格の動向

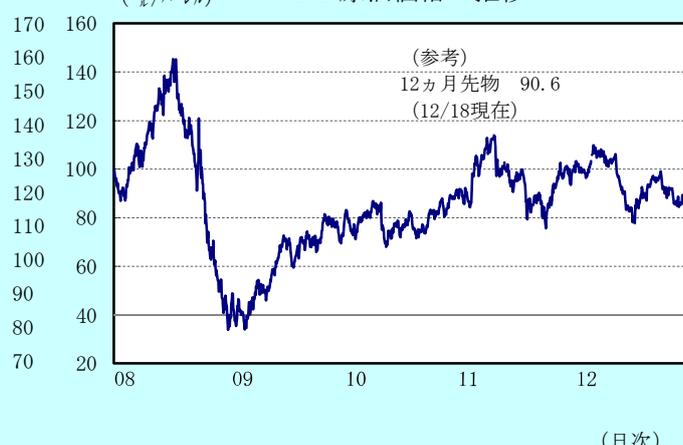
- ・9/13のFOMCによるQE3決定などを受け、原油価格は100ドル/バレル近傍まで上昇していたが、その後、サウジアラビアの原油増産報道や「財政の崖」に対する懸念を受け下落。80ドル/バレル半ば台で推移している。
- ・11/30に米上院は、核開発プログラムに関しイランに対する経済制裁の強化を全会一致で可決。今後制裁が発動されれば原油価格の上昇要因となる可能性がある。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

WTI原油価格の推移

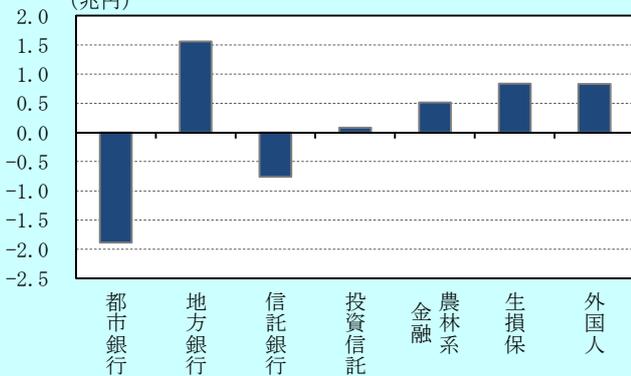


(備考) NYMEX (日次)

10月は都銀が期初の益出し売り

- ・日本証券業協会公表の12年10月の国債投資家別売買高によると、都銀は長期債を中心に2兆円弱の売り越しとなった。
- ・4月の約5兆円の売り越しに続き、2012年度下期も同様に期初の国債益出し売りに動いたとみられる。

12年10月国債買い越し額(買付額-売付額)
(兆円)



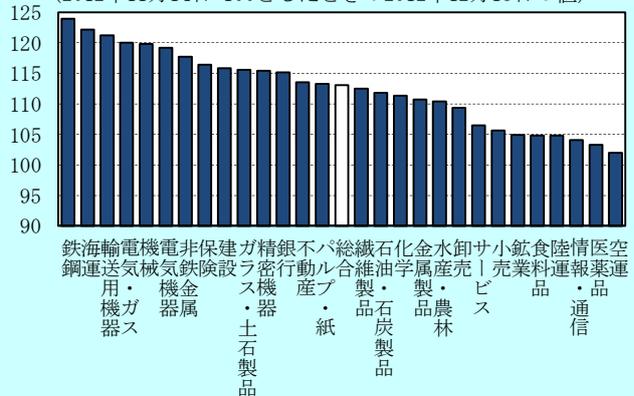
(備考) 1. 日本証券業協会「国債投資家別売買高」
2. 国債は国庫短期証券を除く、地方銀行は第二地銀加盟行を含む (備考) 東京証券取引所

製造業で株価上昇目立つ

- ・11月TOPIXで底値であった11/14からの上昇率を業種別にみると、総合指数より上昇率が大きかった業種には、鉄鋼、輸送用機器、非鉄金属など、製造業で多くなっている。一方、非製造業では上昇が緩やかである。
- ・円安の進行を材料に買われたため、輸出の恩恵が大きいと考えられる業種で上昇が目立ったとみられる。

業種別株価指数

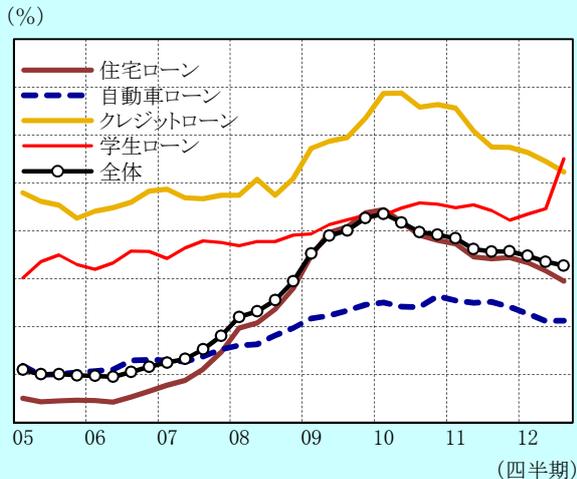
(2012年11月14日=100としたときの2012年12月18日の値)



米ローンの延滞率は低下基調

- ・12年7~9月期のローン延滞率(90日以上)は6.6%と、低下基調が続いている。
- ・住宅ローンをはじめ、多くのローンの延滞率が改善する中、学生ローンの延滞率は学費高騰等の影響で一人当たりのローン額が増え、長期的に上昇を続けている。7~9月期は延滞額の計上方法の変更もあり、11.0%と二桁超の延滞率となった。

米国 各種ローンの延滞率 (90日以上)

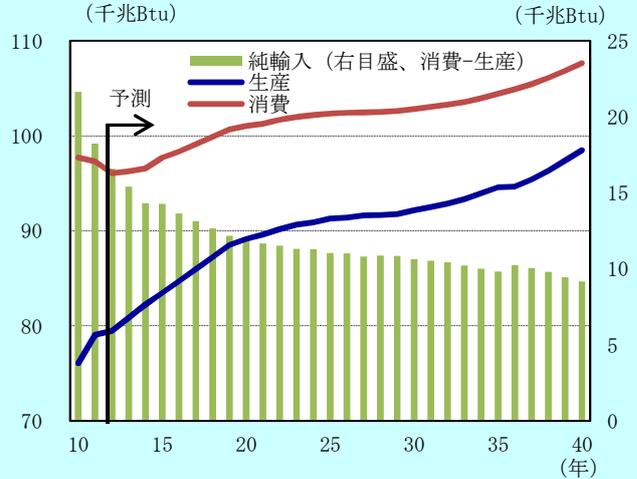


(備考) NY Fed "HOUSEHOLD DEBT AND CREDIT"

米国では国内エネルギー生産の増加で純輸入が減少

- ・12/5公表のEIAのエネルギー長期見通しでは、米国のエネルギー消費量は経済成長に伴い緩やかに増加する予想。
- ・一方、エネルギー生産は、シェールオイルやシェールガスの生産増加が後押しして増加基調で推移し、これに歩調を合わせてエネルギーの純輸入は減少する予想。エネルギーの純輸入の減少は、原油価格の低下要因となる可能性がある。

米国のエネルギー生産・消費・純輸入

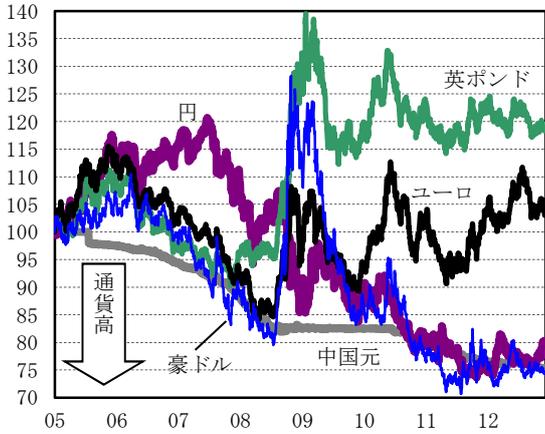


(備考) EIA

◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2005年初=100)

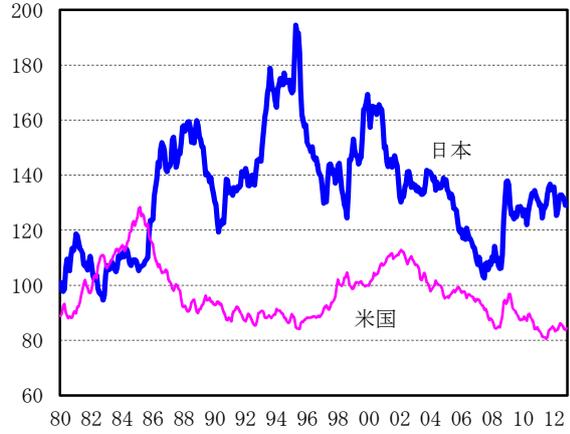


(日次)

(備考) 米FRB

2. 日米実質実効為替レート

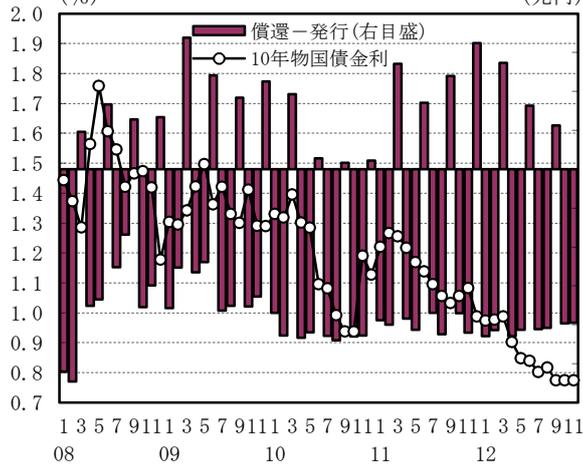
(1973年3月=100)



(月次)

(備考) 日本銀行、米FRB

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利

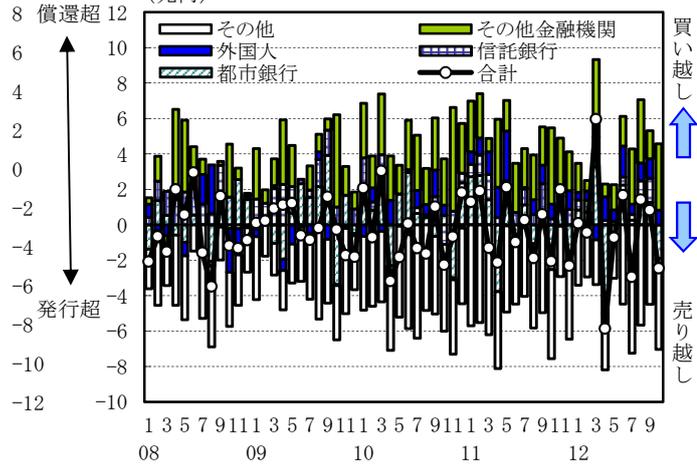


(月次)

(備考) 日本銀行、財務省

4. 投資部門別中長期債売買高

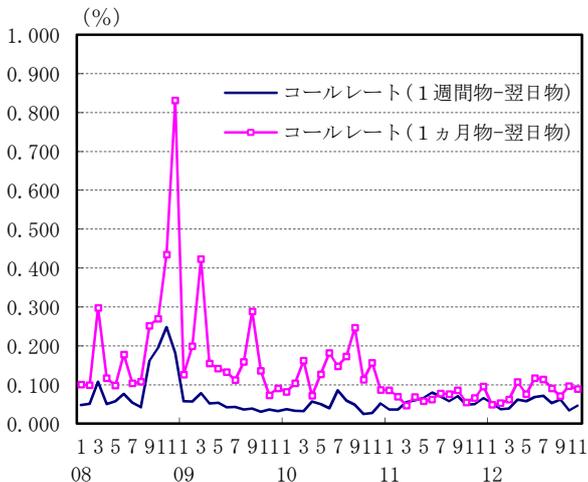
(兆円)



(月次)

(備考) 日本証券業協会

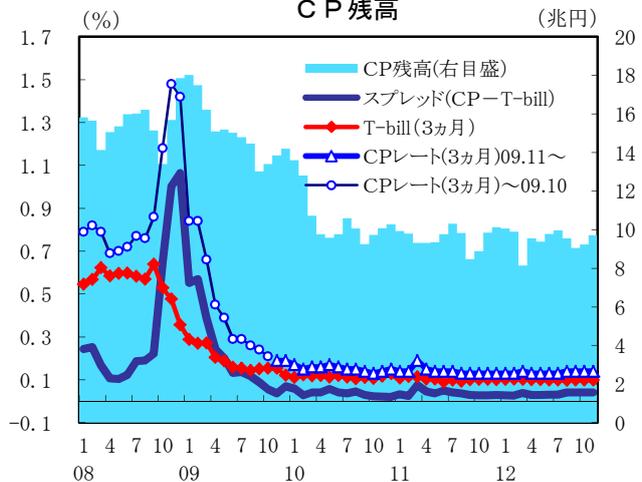
5. 国内コール市場の спреッド



(月次)

(備考) 日本銀行

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

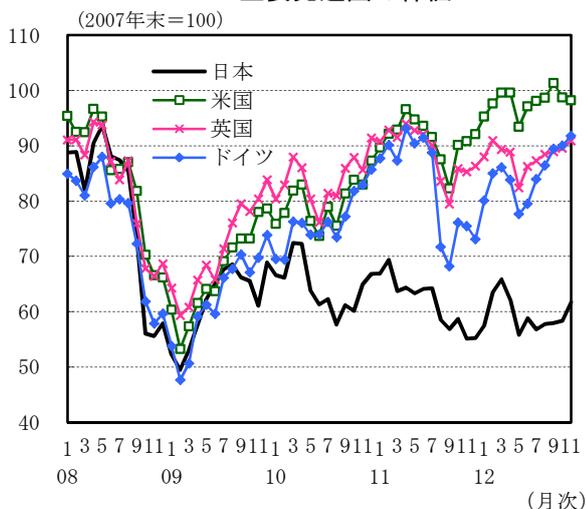


(月次)

(備考) 1. 日本銀行、財務省

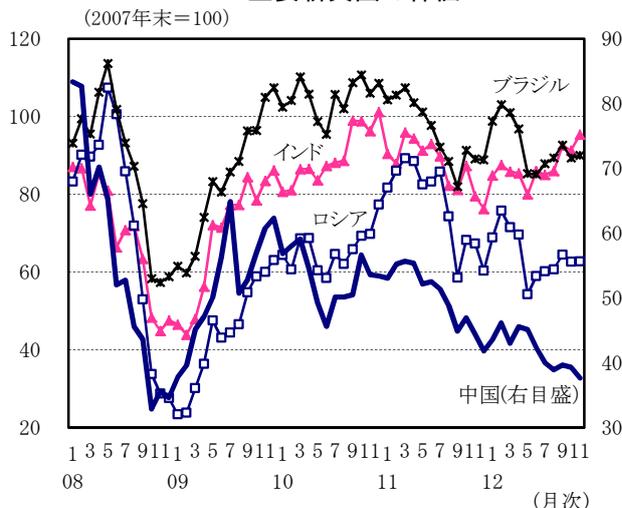
2. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構

7. 主要先進国の株価



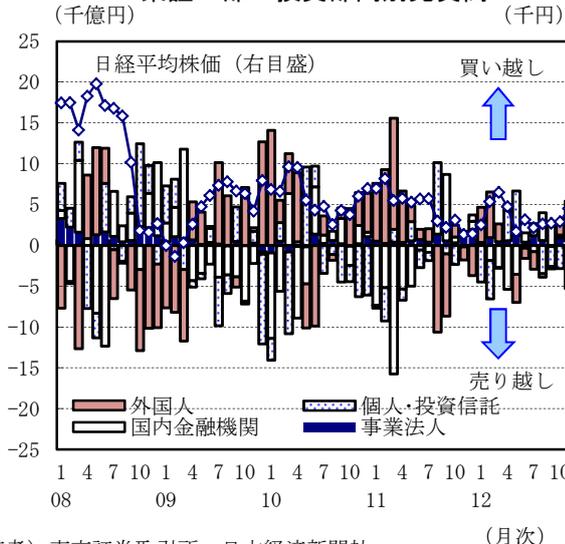
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



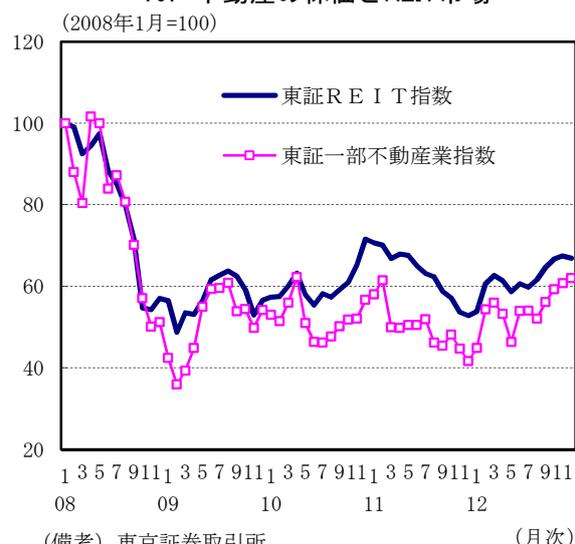
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



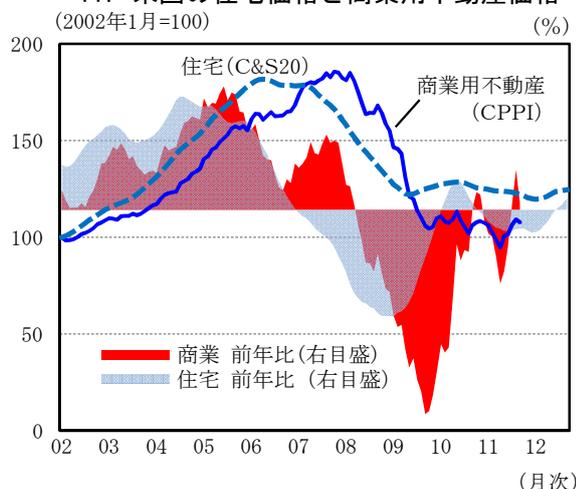
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



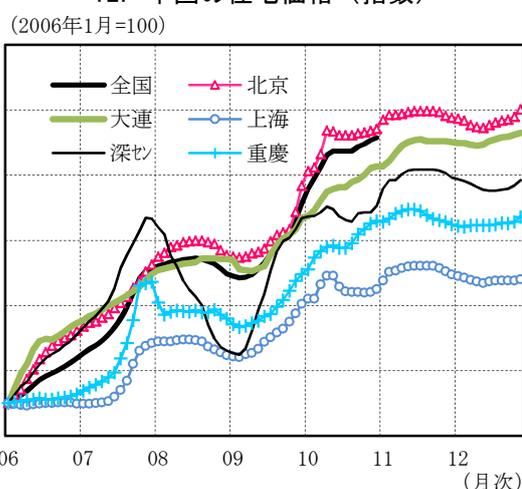
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



(備考) 1. Moodys“Commercial Property Price Index(CPPI)”、S&P“Case-Shiller Index”
2. 比較のため再指数化している

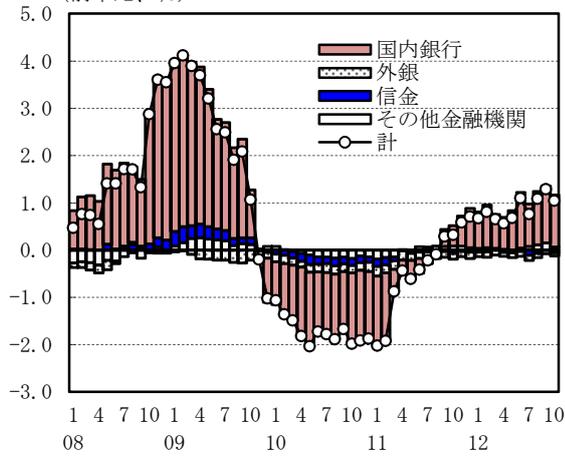
12. 中国の住宅価格(指数)



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)

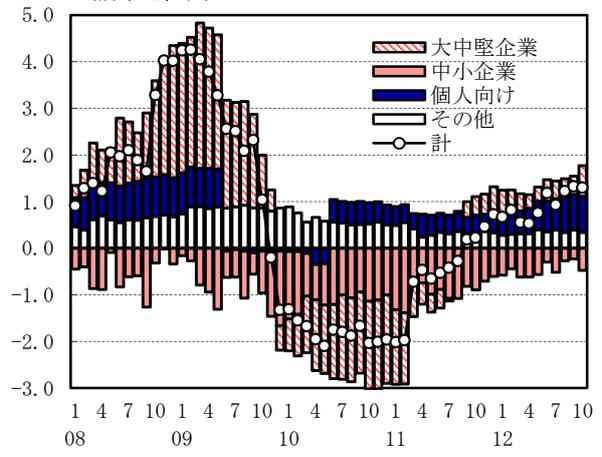


(備考) 日本銀行

(月次)

14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)



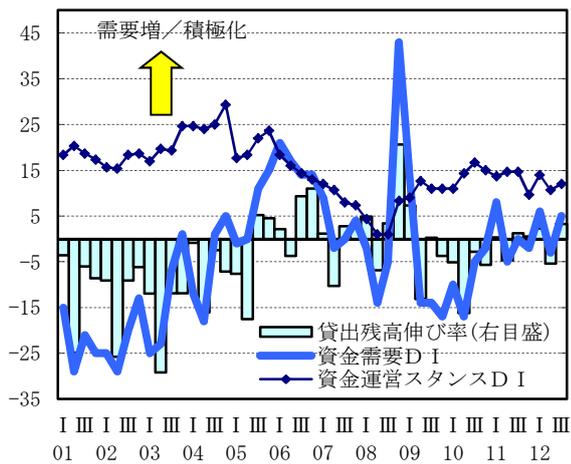
(備考) 日本銀行

(月次)

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

(前期比、%)



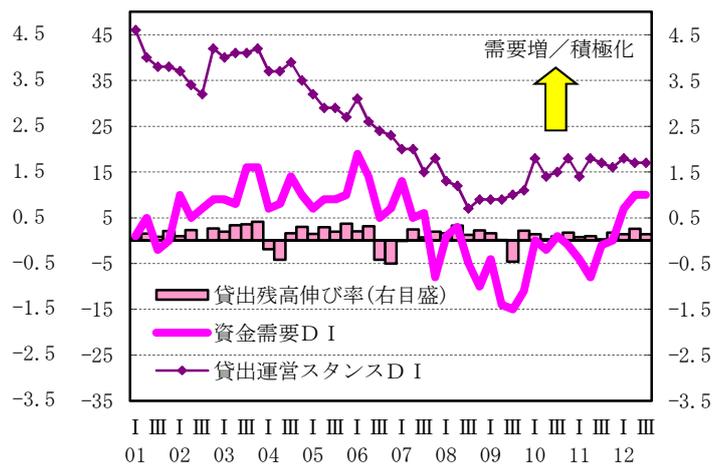
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

(前期比、%)



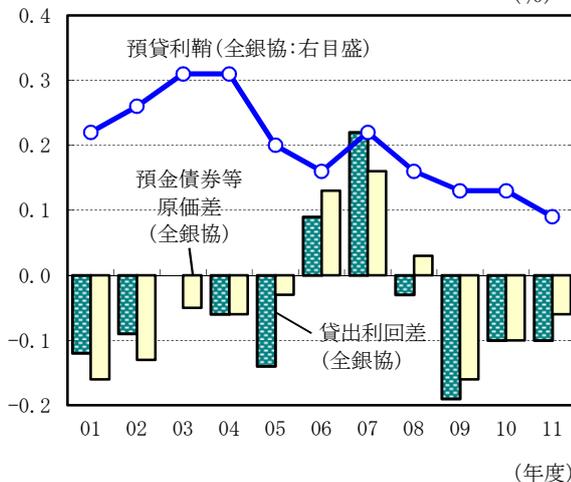
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利差【前年差】、%)

(%)

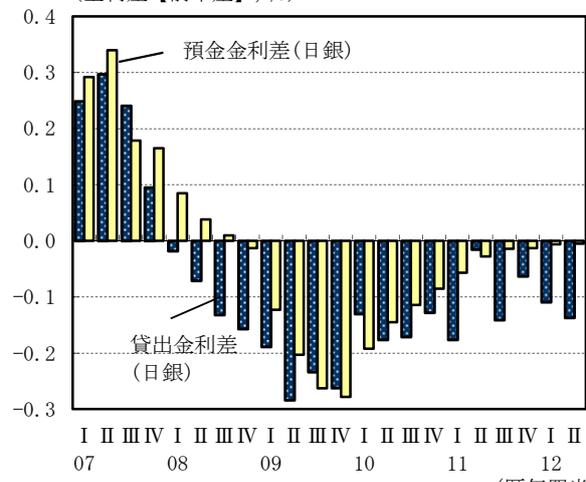


(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(年度)

(金利差【前年差】、%)

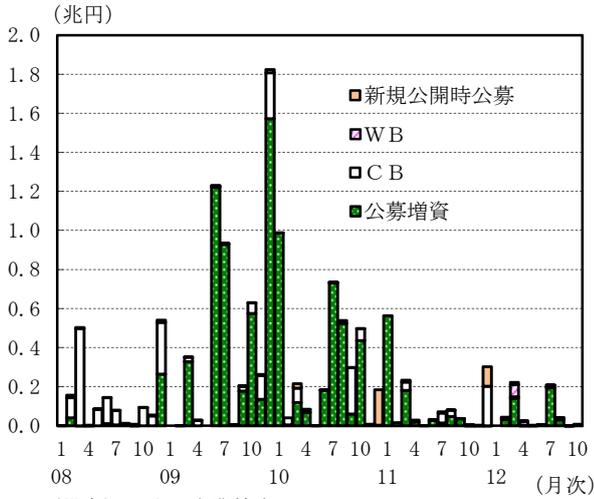
(%)



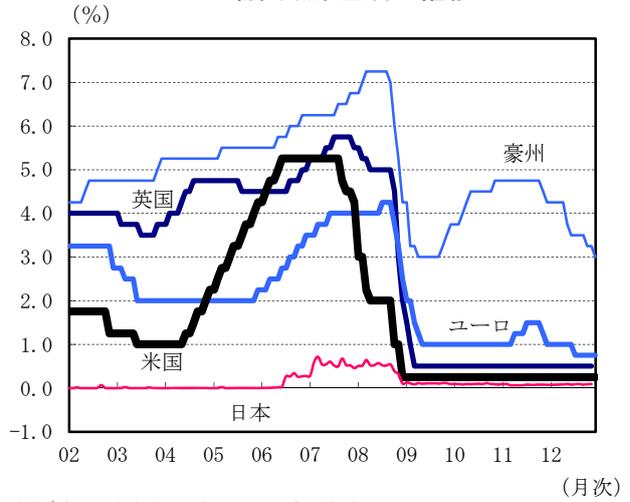
(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(暦年四半期)

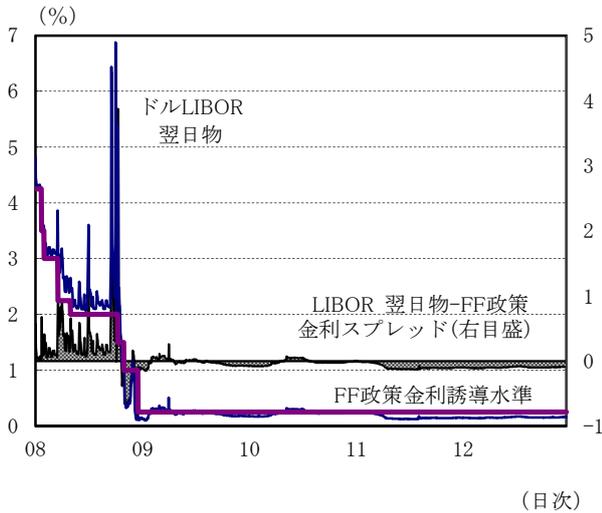
18. エクイティファイナンスによる調達額



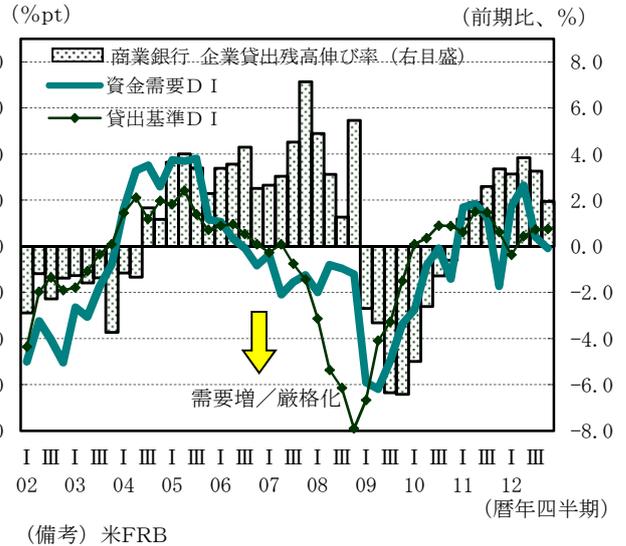
19. 各国政策金利の推移



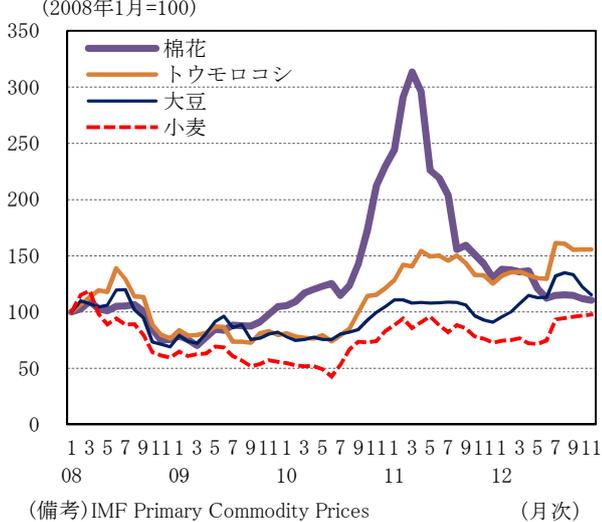
20. 米翌日物金利とスプレッド



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2011年度実績	対前年比	11年			12年											
					10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,474千t	▲7.5%	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	▲ ¹⁰					
		鉄鋼	粗鋼生産量	106,462千t	▲3.9%	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	○	○	○	△	△	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,533千t	▲3.0%	△	○	△	△	△	○	○	○	△	△	△	△	△	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,267千台	3.0%	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		工作機械	受注額	13,111億円	17.7%	◎	◎	◎	△	△	○	○	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	
		産業機械	受注額	59,270億円	24.9%	○	○	◎	◎	△	◎	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	◎	
		電気機械	生産額合計	193,931億円	▲11.4%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	△	○	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,141億円	▲15.2%	▲ ¹⁰	△												
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	11,477億円	▲16.1%	▲ ³⁰	▲ ³⁰	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
非製造業	小売	小売業販売額	1,357,630億円	0.8%	○	△	○	○	○	◎	○	○	○	△	○	○	△		
	外食	外食産業売上高	*230,475億円	▲1.7%	○	○	○	△	○	◎	○	△	○	△	○	○	△		
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	60,490億円	▲0.5%	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	○	▲ ²⁰	△	
	貨物輸送	JR貨物	29,838千t	▲3.7%	△	△	△	○	○	◎	○	○	△	○	○	○	○		
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	12,419万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	情報サービス	売上高	99,463億円	▲0.4%	○	○	○	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○		
	電力	販売電力量(10電力)	8,598億kWh	▲5.1%	△	△	△	△	△	○	○	○	△	△	○	○	△		
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.90%	▲0.14%ポイント	○	○	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	○	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ [同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)
例: ▲² [同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. *は2011年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・10月は16業種中、増加・改善5業種、減少・悪化11業種。
- ・製造業は、産業機械を除き、引き続き減少した。
- ・非製造業は、小売、外食、旅行・ホテル、電力が減少した。

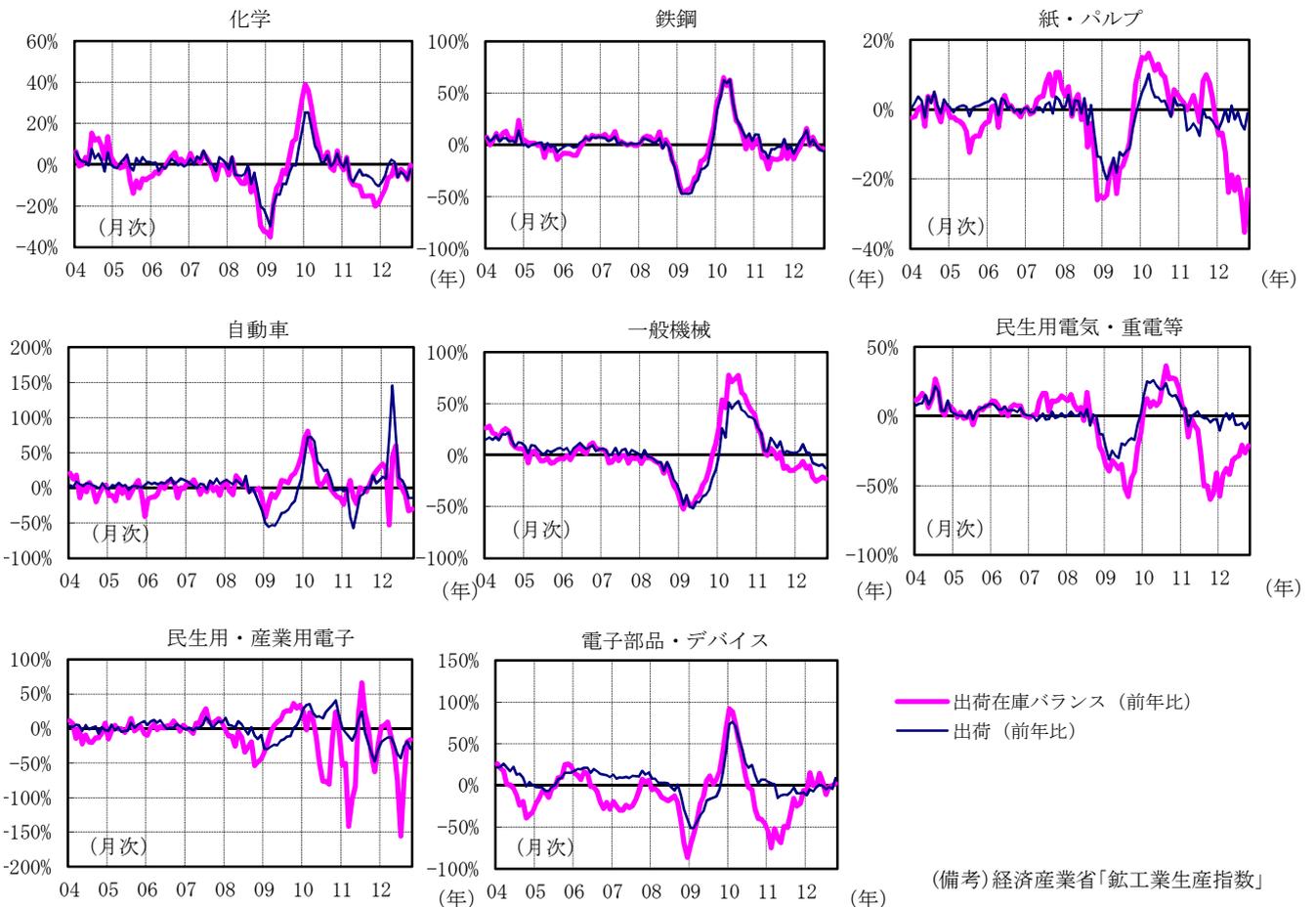
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		11年			12年										
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
素材型産業	化学	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	△	△	△	△	△	△	
	鉄鋼	○	▲	△	▲	△	△	○	◎	△	○	○	△	△	
	紙・パルプ	○	○	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	▲ ⁵⁰	◎	◎	○	△	▲	▲ ³⁰	▲ ³⁰	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ³⁰	▲ ⁶⁰	▲ ²⁰	○	○	○	▲	▲ ³⁰	▲ ⁷⁰	▲ ¹⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲	▲
		電子部品・デバイス	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△	△	◎	△	△	◎	○	▲	△	△	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

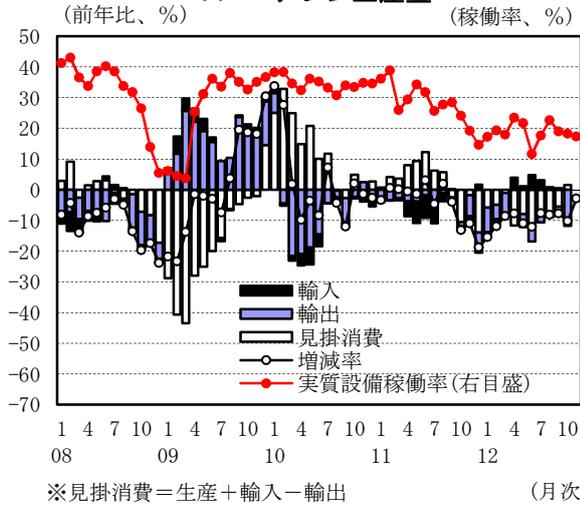
2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



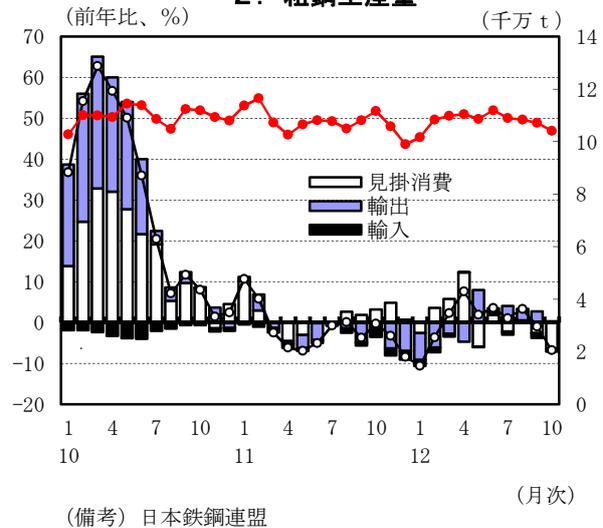
(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

◆ Industry Charts

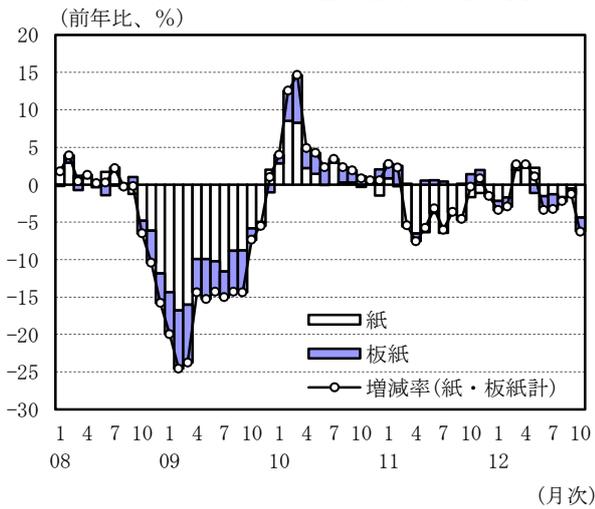
1. エチレン生産量



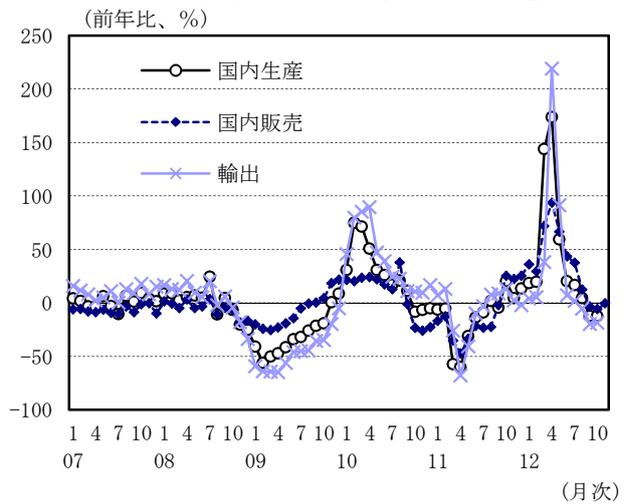
2. 粗鋼生産量



3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



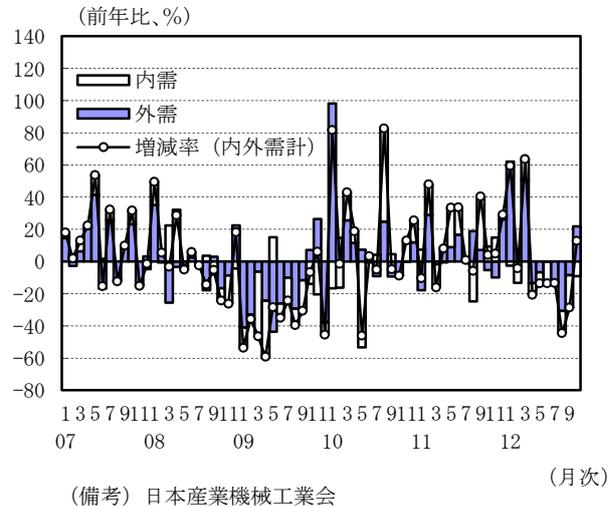
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



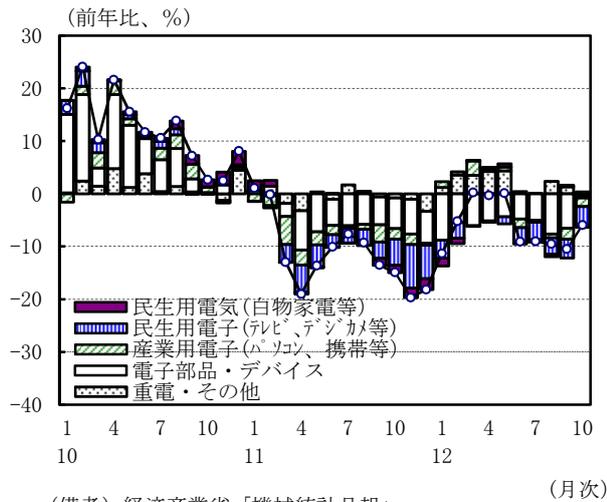
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

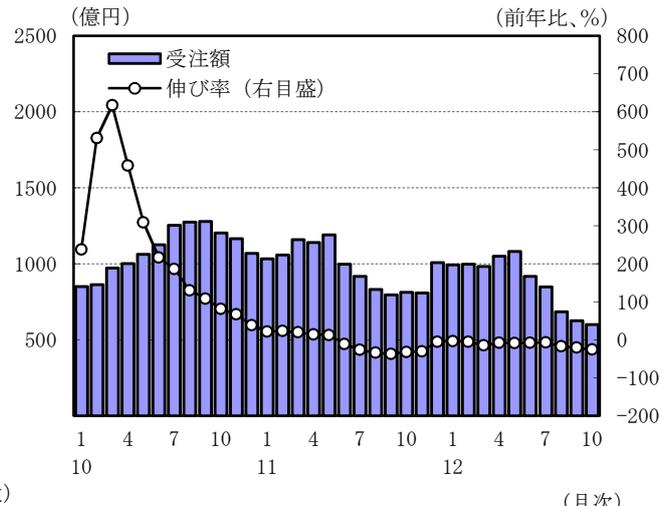


7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



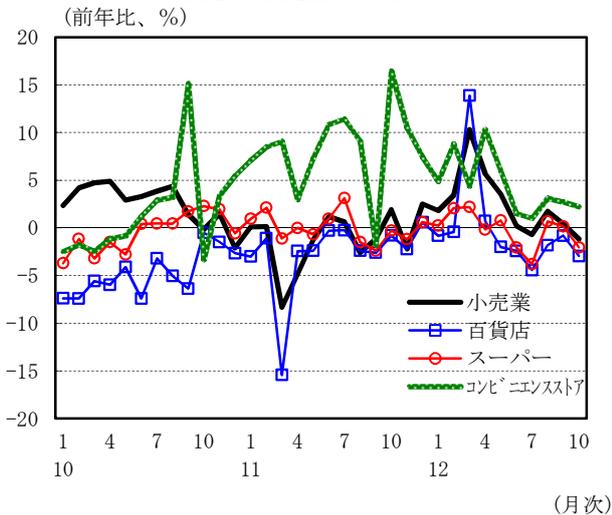
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



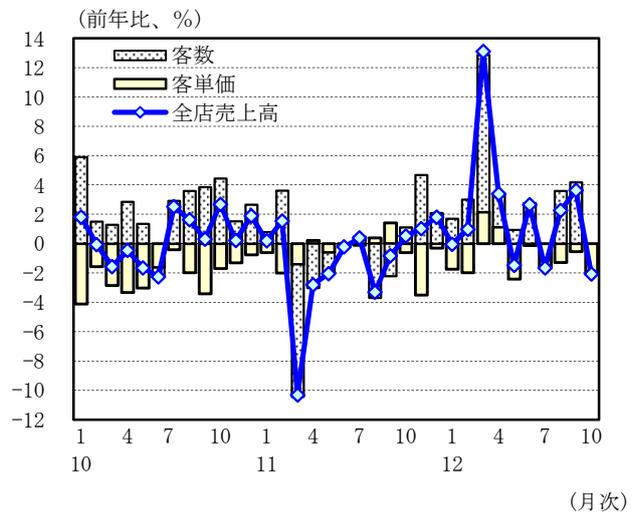
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額 (全店ベース)



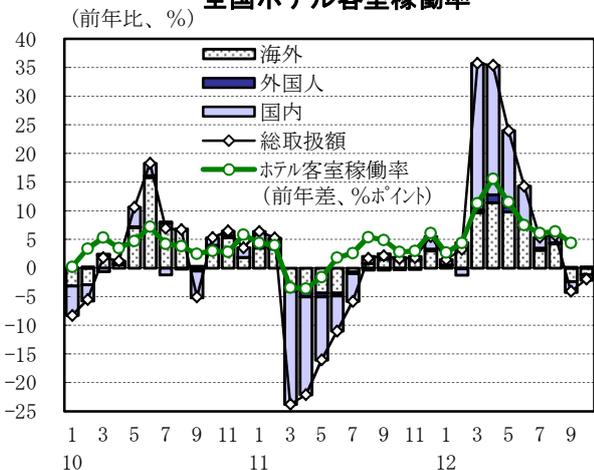
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高 (要因別寄与度)



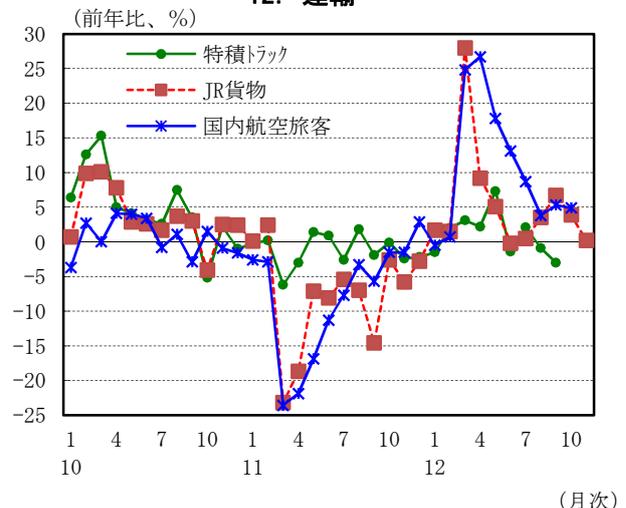
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率



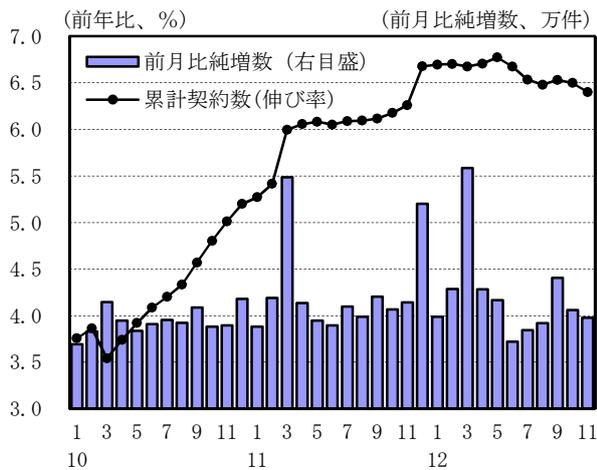
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



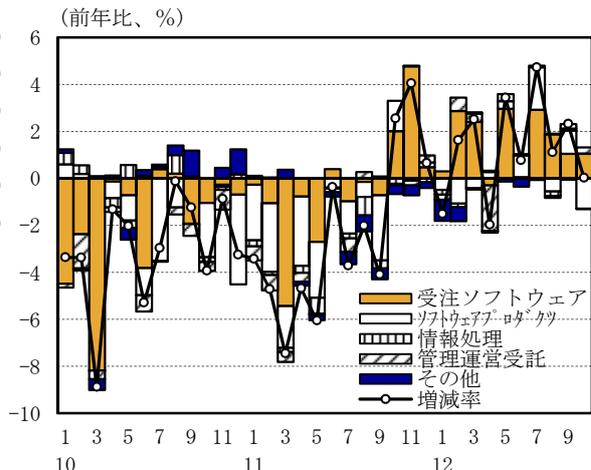
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



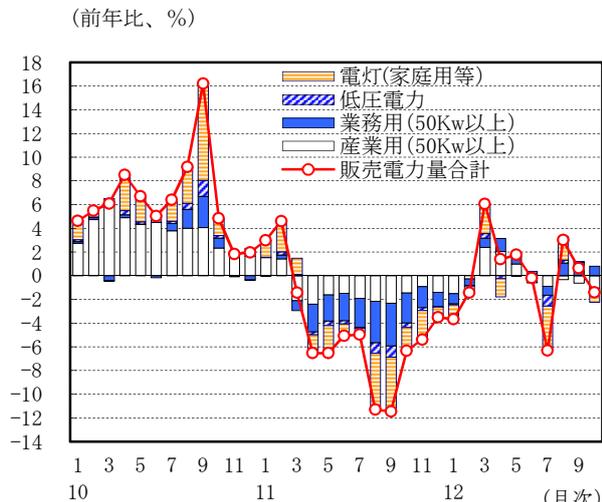
(備考) 電気通信事業者協会 (月次)
 (注) イー・アクセスの契約数は除く

14. 情報サービス売上高



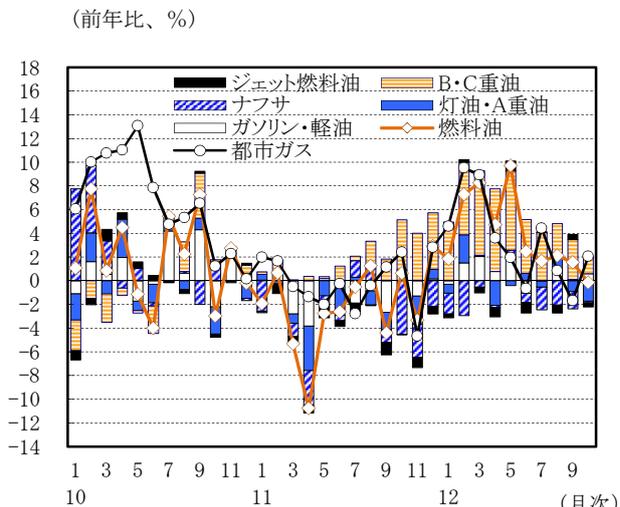
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」(月次)

15. 電力 (販売電力量 [10電力])



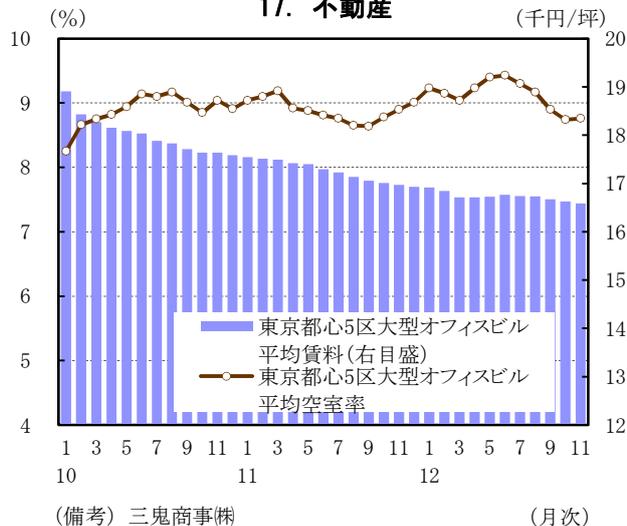
(備考) 電気事業連合会

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事株

◆ 経済見通し

世界経済見通し

(単位：%)

[2011年構成比]	IMF予測									OECD予測									
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率									
	2012			2013			2012			2013			2012			2013			
	12/04	12/07	12/10	12/04	12/07	12/10	12/04	12/07	12/10	12/04	12/07	12/10	11/11	12/05	12/11	11/11	12/05	12/11	
世界計	3.5	3.5	3.3	4.1	3.9	3.6	4.0	-	4.0	3.7	-	3.7	-	-	-	-	-	-	
先進国 [52.1]	1.4	1.4	1.3	2.0	1.9	1.5	1.9	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4	2.3	2.2	1.4	
1. 日本 [5.6]	2.0	2.4	2.2	1.7	1.5	1.2	▲0.0	-	0.0	0.0	-	▲0.2	2.0	2.0	1.6	1.6	1.5	0.7	
2. 米国 [19.1]	2.1	2.0	2.2	2.4	2.3	2.1	2.1	-	2.0	1.9	-	1.8	2.0	2.4	2.2	2.5	2.6	2.0	
3. カナダ [1.8]	2.1	2.1	1.9	2.2	2.2	2.0	2.2	-	1.8	2.0	-	2.0	1.9	2.2	2.0	2.5	2.6	1.8	
EU [20.4]	0.0	0.0	▲0.2	1.3	1.0	0.5	2.3	-	2.5	1.8	-	1.8	-	-	-	-	-	-	
4. イギリス [2.9]	0.8	0.2	▲0.4	2.0	1.4	1.1	2.4	-	2.7	2.0	-	1.9	0.5	0.5	▲0.1	1.8	1.9	0.9	
5. ドイツ [3.9]	0.6	1.0	0.9	1.5	1.4	0.9	1.9	-	2.2	1.8	-	1.9	0.6	1.2	0.9	1.9	2.0	0.6	
6. フランス [2.8]	0.5	0.3	0.1	1.0	0.8	0.4	2.0	-	1.9	1.6	-	1.0	0.3	0.6	0.2	1.4	1.2	0.3	
7. イタリア [2.3]	▲1.9	▲1.9	▲2.3	▲0.3	▲0.3	▲0.7	2.5	-	3.0	1.8	-	1.8	▲0.5	▲1.7	▲2.2	0.5	▲0.4	▲1.0	
8. オーストラリア [1.2]	3.0	-	3.3	3.5	-	3.0	2.7	-	2.0	3.0	-	2.6	4.0	3.1	3.7	3.2	3.7	3.0	
9. ニュージーランド* [0.2]	2.3	-	2.2	3.2	-	3.1	2.1	-	1.9	2.4	-	2.4	2.5	1.9	1.6	3.0	2.8	2.4	
NIEs [3.9]	3.4	2.7	2.1	4.2	4.2	3.6	2.9	-	2.7	2.7	-	2.7	-	-	-	-	-	-	
10. 香港 [0.4]	2.6	-	1.8	4.2	-	3.5	3.8	-	3.8	3.0	-	3.0	-	-	-	-	-	-	
11. シンガポール [0.4]	2.7	-	2.1	3.9	-	2.9	3.5	-	4.5	2.3	-	4.3	-	-	-	-	-	-	
12. 台湾 [1.1]	3.6	-	1.3	4.7	-	3.9	1.3	-	2.5	1.8	-	2.0	-	-	-	-	-	-	
13. 韓国 [2.0]	3.5	-	2.7	4.0	-	3.6	3.4	-	2.2	3.2	-	2.7	3.8	3.3	2.2	4.3	4.0	3.1	
途上国 [47.9]	5.7	5.6	5.3	6.0	5.9	5.6	6.2	6.3	6.1	5.6	5.6	5.8	-	-	-	-	-	-	
アジア [24.1]	7.3	7.1	6.7	7.9	7.5	7.2	5.0	-	5.0	4.6	-	4.9	-	-	-	-	-	-	
14. 中国 [14.3]	8.2	8.0	7.8	8.8	8.5	8.2	3.3	-	3.0	3.0	-	3.0	8.5	8.2	7.5	9.5	9.3	8.5	
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15. マレーシア [0.6]	4.4	-	4.4	4.7	-	4.7	2.7	-	2.0	2.5	-	2.4	-	-	-	-	-	-	
16. タイ [0.8]	5.5	-	5.6	7.5	-	6.0	3.9	-	3.2	3.3	-	3.3	-	-	-	-	-	-	
17. フィリピン [0.5]	4.2	-	4.8	4.7	-	4.8	3.4	-	3.5	4.1	-	4.5	-	-	-	-	-	-	
18. インドネシア [1.4]	6.1	-	6.0	6.6	-	6.3	6.2	-	4.4	6.0	-	5.1	6.1	5.8	6.2	6.5	6.0	6.3	
19. ベトナム [0.4]	5.6	-	5.1	6.3	-	5.9	12.6	-	8.1	6.8	-	6.2	-	-	-	-	-	-	
20. ブルネイ -	3.2	-	2.7	1.6	-	1.5	1.6	-	1.7	1.4	-	1.4	-	-	-	-	-	-	
21. カンボジア [0.0]	6.2	-	6.5	6.4	-	6.7	4.0	-	3.6	3.6	-	4.4	-	-	-	-	-	-	
22. ラオス [0.0]	8.4	-	8.3	7.1	-	8.0	6.7	-	5.1	5.3	-	6.8	-	-	-	-	-	-	
23. ミャンマー [0.1]	6.0	-	6.2	5.9	-	6.3	5.8	-	5.8	6.3	-	6.5	-	-	-	-	-	-	
24. インド [5.7]	6.9	6.1	4.9	7.3	6.5	6.0	8.2	-	10.2	7.3	-	9.6	7.2	7.3	4.5	8.2	7.8	5.9	
25. パキスタン [0.6]	3.4	-	3.7	3.5	-	3.3	12.0	-	11.0	12.5	-	10.4	-	-	-	-	-	-	
26. バングラデシュ [0.4]	5.9	-	6.1	6.4	-	6.1	10.4	-	8.5	7.9	-	6.7	-	-	-	-	-	-	
中東・北アフリカ [5.0]	4.2	5.5	5.3	3.7	3.7	3.6	9.5	-	10.4	8.7	-	9.1	-	-	-	-	-	-	
27. サウジアラビア [0.9]	6.0	-	6.0	4.1	-	4.2	4.8	-	4.9	4.4	-	4.6	-	-	-	-	-	-	
28. イラン [1.3]	0.4	-	▲0.9	1.3	-	0.8	21.8	-	25.2	18.2	-	21.8	-	-	-	-	-	-	
29. エジプト [0.7]	1.5	-	2.0	3.3	-	3.0	9.5	-	8.6	12.1	-	10.7	-	-	-	-	-	-	
中東欧 [3.5]	1.9	1.9	2.0	2.9	2.8	2.6	6.2	-	5.6	4.5	-	4.4	-	-	-	-	-	-	
30. トルコ [1.4]	2.3	-	3.0	3.2	-	3.5	10.6	-	8.7	7.1	-	6.5	3.0	3.3	2.9	4.5	4.6	4.1	
独立国家共同体 [4.3]	4.2	4.1	4.0	4.1	4.1	4.1	7.1	-	6.8	7.7	-	7.7	-	-	-	-	-	-	
31. ロシア [3.0]	4.0	4.0	3.7	3.9	3.9	3.8	4.8	-	5.1	6.4	-	6.6	4.1	4.5	3.4	4.1	4.1	3.8	
中南米 [8.6]	3.7	3.4	3.2	4.1	4.2	3.9	6.4	-	6.0	5.9	-	5.9	-	-	-	-	-	-	
32. メキシコ [2.1]	3.6	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5	3.9	-	4.0	3.0	-	3.5	3.3	3.6	3.8	3.6	3.8	3.3	
33. アルゼンチン [0.9]	4.2	-	2.6	4.0	-	3.1	9.9	-	9.9	9.9	-	9.7	-	-	-	-	-	-	
34. ブラジル [2.9]	3.0	2.5	1.5	4.1	4.6	4.0	5.2	-	5.2	5.0	-	4.9	3.2	3.2	1.5	3.9	4.2	4.0	
サハラ以南アフリカ [2.4]	5.4	5.4	5.0	5.3	5.3	5.7	9.6	-	9.1	7.5	-	7.1	-	-	-	-	-	-	
35. 南アフリカ [0.7]	2.7	2.6	2.6	3.4	3.3	3.0	5.7	-	5.6	5.3	-	5.2	3.6	3.3	2.6	4.7	4.2	3.3	
36. ナイジェリア [0.5]	7.1	-	7.1	6.6	-	6.7	11.2	-	11.4	9.7	-	9.5	-	-	-	-	-	-	
BRICs [25.9]	6.9	-	6.0	7.4	-	6.8	4.7	-	5.0	4.5	-	5.0	14, 24, 31, 34						
Next11 [11.2]	3.6	-	3.5	4.1	-	3.9	8.5	-	7.9	7.3	-	7.2	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36						
LEMs [35.2]	6.1	-	5.4	6.6	-	6.0	5.0	-	5.1	4.7	-	5.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35						
TIPs [2.7]	5.6	-	5.7	6.5	-	6.0	5.0	-	3.9	4.9	-	4.5	16, 17, 18						
VTICs [21.1]	7.7	-	6.9	8.3	-	7.5	4.8	-	5.0	4.2	-	4.8	14, 16, 19, 24						
VISTA [4.8]	4.1	-	3.9	4.7	-	4.4	8.6	-	7.1	7.0	-	6.4	18, 19, 30, 33, 35						

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2012年度(%程度)		2012年度(%)	2013年度(%)	2014年度(%)
	2012/1	2012/8	2012/10		
国内総生産・実質	2.2	2.2	1.4~1.6	1.3~1.8	0.2~0.7
民間最終消費支出	1.1	1.7	-	-	-
民間住宅	6.3	2.8	-	-	-
民間企業設備	5.1	3.5	-	-	-
政府支出	0.6	1.5	-	-	-
財貨・サービスの輸出	6.5	4.8	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.3	4.7	-	-	-
内需寄与度	1.8	2.2	-	-	-
外需寄与度	0.4	▲ 0.0	-	-	-
国内総生産・名目	2.0	1.9	-	-	-
完全失業率	4.3	4.3	-	-	-
雇用者数	0.8	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	6.1	3.0	-	-	-
国内企業物価指数	0.7	▲ 0.2	▲ 1.2~▲ 0.9	0.1~0.7	3.7~4.4
消費者物価指数 (総合)	0.1	0.2	▲ 0.1~▲ 0.1(除く生鮮食品)	0.2~0.6(除く生鮮食品)	2.4~3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.2	▲ 0.3	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

		2012/9 調査		2012/12 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 6	▲ 10	▲ 9	▲ 3	▲ 15	▲ 6
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	5	4	6	1	6	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	1	0	0	▲ 1	0	0
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	4	-	4	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	9	-	9	0	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 6	0	▲ 7	▲ 1	▲ 1	6

(前年度比、%)

全規模合計			2012/12 調査					
			2011年度			2012年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	2.2	-	/	1.0	▲ 0.7	/
	経常利益	全産業	▲ 3.2	-	/	▲ 1.1	▲ 1.9	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.42	-	/	3.35	/	▲ 0.04

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2011年度	2012年度	2013年度		
大企業	日本政策投資銀行	2012/6	全産業	2,214	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9	資本金10億円以上
			製造業	1,040	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0	
			非製造業	1,174	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3	
	日本銀行	2012/12	全産業	2,312	▲ 1.3	6.8	—	資本金10億円以上
			製造業	1,165	▲ 0.7	11.1	—	
			非製造業	1,147	▲ 1.5	4.6	—	
	日本経済新聞社	2012/10	全産業	1,420	6.7	16.0	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
			製造業	733	10.9	18.2	—	
			非製造業	687	2.0	13.1	—	
	内閣府財務省	2012/11	全産業	4,659	▲ 1.2	4.9	—	資本金10億円以上
			製造業	1,684	▲ 0.8	8.6	—	
			非製造業	2,975	▲ 1.5	2.4	—	
中堅企業	日本銀行	2012/12	全産業	2,918	9.0	9.5	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,153	20.4	5.4	—	
			非製造業	1,765	2.5	12.3	—	
	内閣府財務省	2012/11	全産業	2,912	▲ 6.5	4.7	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	768	▲ 8.1	3.4	—	
			非製造業	2,144	▲ 5.4	5.4	—	
中小企業	日本銀行	2012/12	全産業	5,424	▲ 2.7	6.2	—	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	1,969	11.3	▲ 6.3	—	
			非製造業	3,455	▲ 10.1	14.2	—	
	内閣府財務省	2012/11	全産業	4,795	▲ 0.3	▲ 3.5	—	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,276	12.3	▲ 11.0	—	
			非製造業	2,519	▲ 5.4	▲ 0.1	—	
金融	日本政策金融公庫	2012/9	製造業	8,992	18.6	10.3	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2012/12	(上記の外数)	197	▲ 6.3	12.5	—	[短観]
融	内閣府財務省	2012/11	(上記の内数)	—	▲ 1.6	9.3	—	[法人企業景気予測調査]

バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化

1. 日本の産業競争力を支えるバリューチェーンコア企業

- ・2011年に東日本大震災が発生した際、被災した企業の工場が停止し、その納入先企業や完成品メーカーが代替調達先を確保できないケースが生じた。それがサプライチェーン全体に大きな影響を及ぼしたため、その複線化・安定化や、企業のBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の必要性がクローズアップされた。日本の産業構造において、サプライチェーン上で鍵となる企業の存在が極めて重要であることを知る機会になったとも言えよう。
- ・日本には優れた中堅中小の製造業が多いとされている。その中でも部素材分野を中心に、独自の高い技術力を持ち、完成品メーカーを頂点とした多様な取引構造やサプライチェーンの中で、自社を代替するようなライバルがあまり見当たらない高シェア企業も数多く存在する。このような企業は、技術や品質を研ぎ澄ましなが、新しい用途を開発したり、顧客のニーズに的確に対応するという付加価値を生み出している。その活躍の場は国内に限らず、グローバルである場合も多い。まさに日本の産業競争力を支えている存在である。このような企業を”バリューチェーンコア企業”と呼ぶことにする（図表1）。
- ・日本の産業競争力強化が重点課題として認識される中、コスト競争では新興国と比べて分が悪いため、技術力や生産管理ノウハウといった日本の強みを生かした高付加価値化が1つの方向性となる。そのためには、製品や市場の開発といった横展開と、それに伴うサプライチェーンの強化といった両輪で考える必要がある。後者に関しては、サプライチェーンの中で付加価値を生み出す源泉となる企業、つまりバリューチェーンコア企業をサポート（支援・育成）することが最重要となる。
- ・しかしそういった企業、もしくはその可能性を秘めた企業を特定するのは意外に難しい。中堅中小製造業の情報は少なく、ましてや部素材関係の製造業となると露出度も低い。そこでまずは本件と類似の「グローバル・ニッチトップ企業」の考え方を参考に、その特徴に合致した企業をデータベースから抽出していく。そしてそれら企業に対し、調査・分析を加えながら絞り込んでいくと同時に、ヒアリングを実施して実態面の補完をし、深掘りしていくこととする。
- ・いわゆるグローバル・ニッチトップ企業とは、グローバルでの隙間市場で高いシェアを持つ中堅中小企業とされており、日本の中小企業活性化や産業集積力の確保に向けて、様々な調査研究が行われている。その特徴として、①企業形態は非上場の独立系BtoB製造業、②顧客のニーズをきめ細かく把握し、自社の高い技術力によってそのニーズに応え、顧客からの信頼を獲得、③海外も含め、優良顧客や大企業との取引が多い、④伝統的な産業集積地に立地し、他企業や大学との連携を通じて技術力を深めていくといったことが挙げられる（図表2）。
- ・本稿で掲げているバリューチェーンコア企業は、グローバル・ニッチトップ企業に比べ、サプライチェーンの中で付加価値を生み出す源泉としての重要性に着目したものであり、隙間市場といった小さな市場に限定していない点が大きな違いと言えよう。

図表1 バリューチェーンコア企業のコンセプト



図表2 グローバル・ニッチトップ企業の特徴（既存の調査研究より）

ニッチ市場にてシェアが高い	
企業形態	1) 非上場企業
	2) 独立系企業
	3) BtoB製造業
営業戦略	4) 優良顧客や大企業との取引(信頼)
	5) 海外取引あり
	6) 高いニーズ把握力、顧客満足の意識
インシデント	7) 研究開発指向、技術指向、品質指向
	8) 他企業や大学との連携
	9) 伝統的な産業集積地に立地

- (備考)
- 「グローバルビジネスの隠れたチャンピオン企業」
(ハーマン・サイモン 中央経済社 2012/3)
 - 「日本のものづくり グローバル・ニッチトップ企業についての考察」
(細谷祐二 産業立地2011年7月号)
 - 「ニッチトップ企業実態調査」(平成14年度 経済産業省)
 - 「日本のものづくりグローバル・ニッチトップ企業の経営戦略とその移転可能性を踏まえた産業クラスター政策に関する調査」
(平成22年度 経済産業省)
- 等により作成

2. バリューチェーンコア企業の抽出・分析手順

- まず、前頁で述べたグローバル・ニッチトップ企業の特徴の中で、「非上場の独立系BtoB製造業で、海外取引あり」を基本条件とし、これに合致する企業を、帝国データバンクの企業間取引データ「SPECIA」（約450万社収録）を用いて抽出した。更に、取引上の信頼度を勝ち得ている目安となる大企業への販売先数の上位企業、帝国データバンクの信用調査報告書データベース「CCR」内の企業説明文に、ニッチトップ企業に関連するキーワードが含まれていること、新聞や研究資料等でニッチトップ企業として広く認知されていること、分析すべき経年データが揃っていることなどを考慮し、約450社に絞り込んだ（図表3の①）。

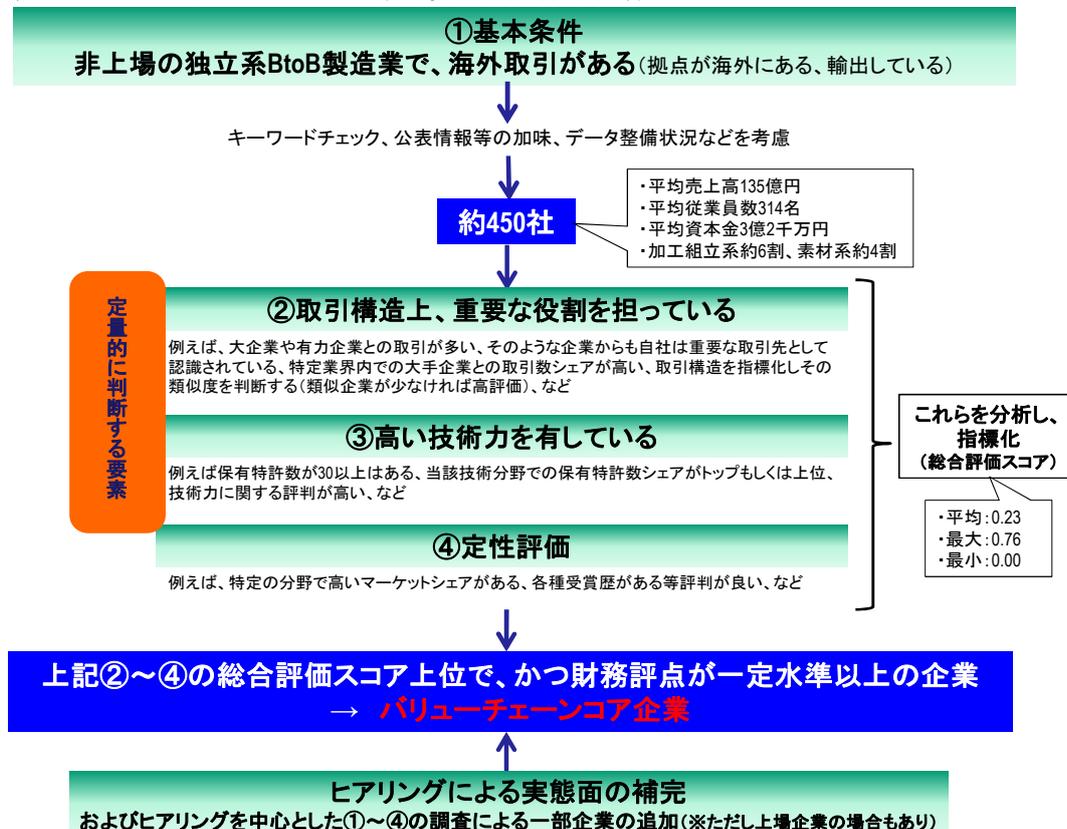
これら450社の平均売上高は135億円、平均従業員数314名、平均資本金3億2千万円であり、業種は約6割が加工組立系、残りが素材系となった。

- この450社に対し、取引構造上の重要度や技術力の高さ、定性項目等に関する分析を行い、満点を1とする総合評価スコアを算出した。その分析項目は、大企業側の主要取引先の中に自社が入っている件数、各業種に属する全大企業の中で自社が取引している割合（業種別大企業取引カバー率）、自社と類似の企業の存在有無を確認する取引類似度分析の結果（仕入・販売の取引構造の数値化によって代替性を定量化する帝国データバンクの分析ツールを活用）、自社の技術分野における競合企業との特許数比較、マーケットシェアやその順位等で、一部定性分析はあるが、基本は定量分析としている（図表3の②～④）。

以上の手順によって算定された450社の総合評価スコアは、平均が0.23、最大値が0.76、最小値が0.00となった。

- この総合評価スコアが上位で、かつ帝国データバンクの企業評点（財務基盤等の評価）が一定水準以上の企業、つまり取引構造上、重要な役割を担っており、技術力も高く、財務状況も安定している企業をバリューチェーンコア企業とする。加えて、それら企業の一部に対し、ヒアリングによる実態の把握をし、定量分析の補完を行っている。また②～④の分析を全てヒアリングを通じて行い、バリューチェーンコア企業と判断された企業（中堅規模の上場企業数社を含む）も一部追加している。

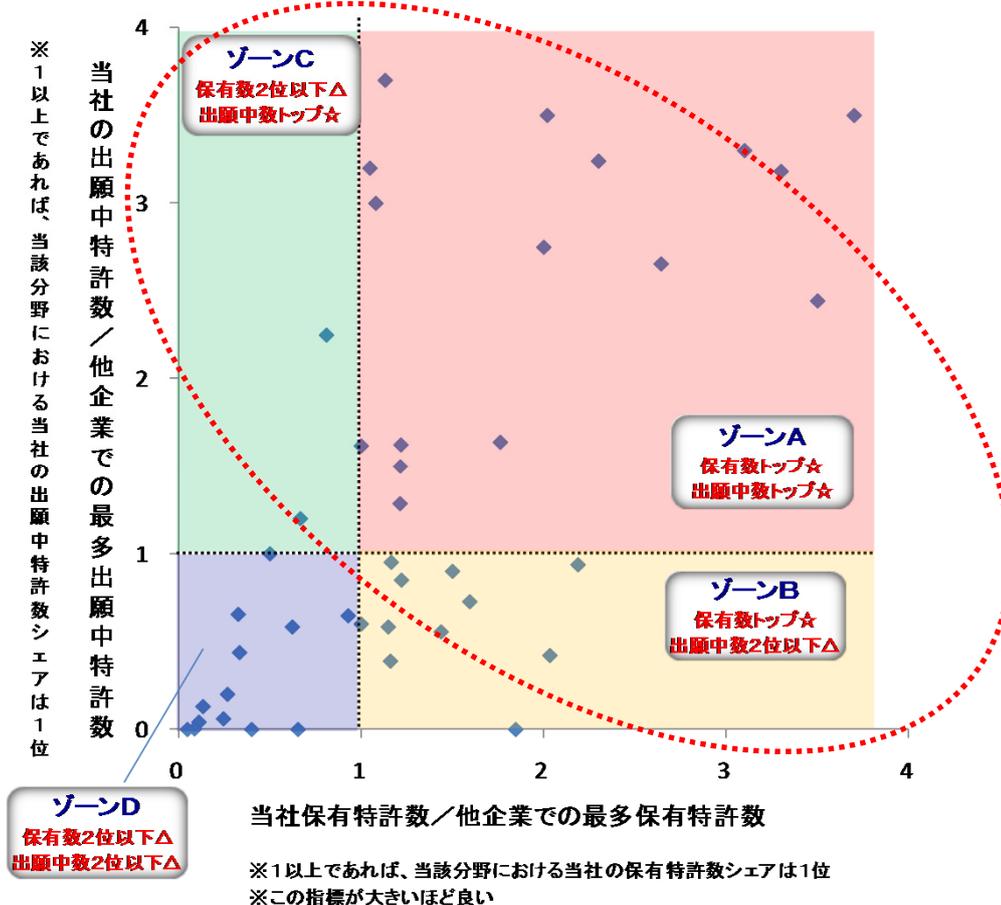
図表3 バリューチェーンコア企業の抽出と分析の手順



3. バリューチェーンコア企業の技術力分析 ～分析の一例～

- ・バリューチェーンコア企業は、他社には真似ができない独自の高い技術力を有しており、顧客からすると、それが調達代替性の低さにつながっている。ここでは、総合評価スコアで加味されている技術力に関する分析（前頁の図表3の③）について少し詳しく触れてみる。
- ・技術力を測る上では特許数に着目している。特許数の分析は、日本の技術力を諸外国と比較・評価する際によく用いられるため、比較的馴染み易い。また、データも整備されており、分析もし易い。ただし、技術力のある中堅中小企業では特許をあえて取らないケースもあるため、網羅性のある分析にはなりにくい面もある。特許数の多寡だけでなく、技術の質そのものも見ていければより一層深掘りができる。しかし個社ごとの技術競争力を測る客観的・定量的な分析は、特許数をベースにしたものが非常に便利であり、一定の示唆を与えてくれる。
- ・前頁の手順で抽出・分析した企業の中で、保有特許が30件以上の41社の特許競争力を示したのが図表4である。自社が持つ特許が含まれる技術分野において、自社以外で最も多くの特許を持っている企業の特許数に対する自社の特許数の割合を、保有特許と出願中特許に分けて示している（横軸が保有、縦軸が出願中）。いずれか1以上であればその分野における特許数シェア（保有ないしは出願中）がトップとなる。保有特許数は現在の技術力の高さ、出願中特許数は将来に向けての技術力の潜在性を示すもので、保有、出願中の両方、もしくはどちらかが1以上である企業（ゾーンA、B、Cにある企業）は、高い技術力を有していると解釈できる。
- ・サンプル企業数の41社中28社、7割弱（68%）がゾーンA～Cにある。つまり、バリューチェーンコア企業はトップクラスの技術力を有しているケースが多く、日本のものづくり力を象徴する一例と言えよう。

図表4 バリューチェーンコア企業の技術競争力（特許数の観点より）

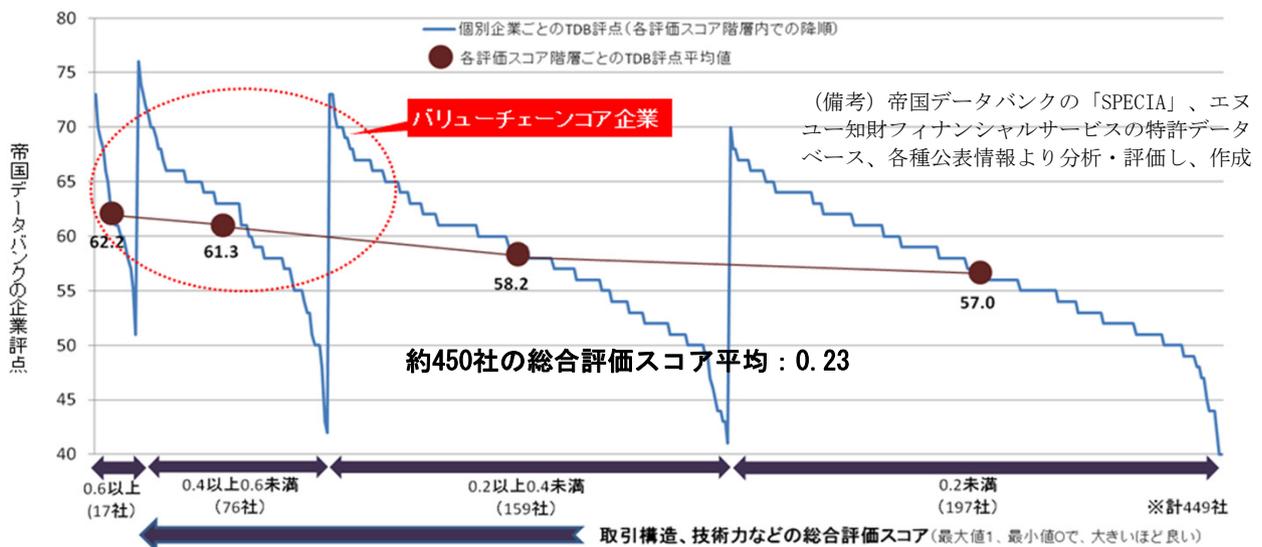


（備考） エヌユー知財フィナンシャルサービスの特許データベースにより分析・作成

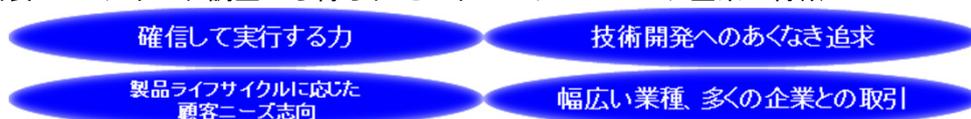
4. 分析結果の概要

- ・ここで分析結果の概要を整理しよう。図表3のように抽出、評価、分析した約450社の総合評価スコアと企業評点の関連性を示したのが図表5である。総合評価スコアが同水準でも、企業評点のバラツキはあるが、総じて総合評価スコアが高い企業ほど企業評点も高い。つまり、取引構造上、重要な役割を担い、技術力のある企業ほど、経営基盤が良好と言える。
- ・総合評価スコアが全体の上位約3分の1となる0.3以上で、かつ企業評点が55点以上である企業をバリューチェーンコア企業と位置づけると、約100社が該当する（図表5の赤い点線内）。様々な業種、規模の企業があるものの、所在地は東名阪エリアの企業が多くなった。産業が集積し、大企業も立地するエリアには、バリューチェーンコア企業が多く存在していることがうかがえる。
- ・次にこれら約100社および一部追加企業に対し、実態やニーズの確認を目的としていくつかの企業にヒアリングを実施した。そこで得られたバリューチェーンコア企業の特徴を述べよう（図表6）。
- ・まず挙げられるのが、確信して実行する力である。意思や戦略の内容の善し悪しではなく、それを考えて確信し、実行に移すといった企業風土がある。戦略自体は第三者から反対されたものの、それを実行して成功に結びつけている企業の例はいくつも見聞きした。もちろん客観性を失ってはいけないが、強く思い、その目標に向かってやり続ける力が事業活動の源泉となっている。
- ・2つ目は、製品ライフサイクルに応じた顧客ニーズ志向である。顧客のニーズを的確に把握し、きめ細かく対応しながら、必要な製品の開発を実現させている。このようにして手がけた製品の売上が減少しても、顧客がいる限り、そしてよほどの赤字にならない限り、その製品を供給し続けるという企業も少なくない。更には保守メンテナンス、問題発生時の迅速な対応等、アフターフォローも重視している。このような顧客起点の思考により、顧客との長期に亘る信頼関係を構築している。
- ・3つめ目は、技術開発へのあくなき追求である。それは自社独自の技術を開発すること、それを様々な分野に応用すること、技術の特許化とブラックボックス化を積み分けながら保全することなどである。上記の顧客志向とのバランスをうまくコントロールしていることも特徴と言えよう。
- ・4つ目は幅広い業種、多くの企業との取引である。これは経営上のリスク分散に役立っているのももちろんだが、技術の幅や深さを広げ、全く新たな市場やニーズを発見する機会を積極的に求めている。技術を軸にした新たな市場創造への感度が非常に高いとも言えよう。

図表5 総合評価スコアと企業評点



図表6 ヒアリング調査から得られたバリューチェーンコア企業の特徴



5. 当行の今後の取り組み

- ・今回、バリューチェーンコア企業は約100社としているが、これはあくまで図表3のような一定条件のもとで抽出した企業である。一方、この条件を更に工夫することにより、新たなバリューチェーンコア企業を抽出・発見できる可能性がある。例えば、今回は海外取引のある企業を抽出条件の1つとしているが、現在は国内だけの取引でありながら、技術力に裏打ちされた圧倒的なポジションを確立しており、将来、海外市場でも活躍が期待される企業も対象にするといったことが考えられる。このように、今後は抽出条件の改良を図りながら、新たな対象企業の発掘や調査を継続的に行っていくこととしたい。因みに今回抽出したバリューチェーンコア企業の一例を図表7に示す。
- ・最後に企業が認識している課題と、それをふまえた今後の当行のサポート体制について述べよう。
- ・バリューチェーンコア企業へのヒアリングを通じ、複数意見として挙がっていた課題は、①技術力をより一層研ぎ澄まし、新しい分野での応用範囲拡大にも備えること、②技術や技能を伝承していくための人材を確保・育成すること、③異業種との接点を持ち、情報交換をしあいながら市場機会を探ること、④海外の諸事情に関する情報を感度良く、タイムリーに収集することなどであった。今回抽出したバリューチェーンコア企業の多くは中堅中小企業で、経営資源の制約もあるため、金融機関をはじめとした外部機関が、このような課題の解決に対し、積極的にサポートをしていく必要がある。
- ・これらをふまえ、当行では図表8のように、バリューチェーンコア企業をサポートするためのプラットフォームの構築を準備している。そのメニューは、研修やコンサル、情報提供などのコーチングプログラム、ビジネスマッチングや企業同士の交流会開催といったネットワーク構築プログラム、投融资といった金融支援プログラムなどを想定しており、パッケージ型のサポートとする。そして今回抽出したバリューチェーンコア企業約100社を手始めに、このプラットフォームへの参加を呼びかけ、対話型のサポートを実施していく。その際、各企業には多様な業態や個性があることをふまえ、メニューや方法等を柔軟に改良していく、つまり恒常的にサポートプラットフォームを進化させていく姿勢が重要であると考えている。

図表7 バリューチェーンコア企業の例

企業名 (五十音順)	本社所在地 (都道府県)	主要製品
株式会社朝日ラバー	埼玉	工業用ゴム製品
小川香料株式会社	東京	香料及び関連製品
オルガン針株式会社	長野	ミシン針、メリヤス針、フェルト針、電子部品
クリエートメディック株式会社	神奈川	シリコン製力テール
黒田精工株式会社	神奈川	精密ボールねじ、精密プレス金型等
シナノケンシ株式会社	長野	精密モーター等電気機器
シヤチハタ株式会社	愛知	事務用品等
株式会社スギノマシン	富山	高圧ジェット洗浄装置、精密金属加工機・工具
株式会社ソディック	神奈川	NC放電加工機
株式会社ソミック石川	東京	自動車部品(ボールジョイント、ダンパー等)
多摩川精機株式会社	長野	車載用センサ・精密モーター・ジャイロ等
東洋合成工業株式会社	東京	有機工業薬品・有機溶剤、感光剤材料等
東洋ドライルーブ株式会社	東京	機能性コーティング被膜
株式会社ニクニ	神奈川	渦流ポンプ、マイクロバブル発生機
株式会社日精ものづくりホールディングス	群馬	医療用具・機器(日本精密測器(株))、鍛工製品(日亜鍛工(株))
株式会社ニデック	愛知	眼科医向け手術装置/検査診断装置、眼鏡機器等
株式会社フジキン	大阪	超精密バルブ機器
富士ダイス株式会社	東京	超硬耐摩耗工具
ヤンマー株式会社	大阪	農業・漁業・建設用各種機械、内燃機関等
株式会社モルテン	広島	競技用ボール、自動車用関連部品等
株式会社リガク	東京	理科学機器(X線回折装置、蛍光X線回折装置等)

(備考) 各社ホームページ等により作成

図表8 当行が準備中のサポートプラットフォームのメニュー

<p><コーチング・プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 技術経営研修(MOT研修) ② 海外展開サポート ③ BCP・CSR策定サポート ④ 資本政策・M&Aサポート ⑤ 経営管理サポート 	<p><ネットワーク構築プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ① ビジネスマッチング ② ネットワーク提供 ③ 企業交流会
<p><金融支援プログラム></p>	

[産業調査部 松本 哲也]

岐路に立つ日本のエレクトロニクス産業 ～2012年度設備投資計画調査からみた課題と展望～

1. 国内投資は抑制基調が続く、海外投資も振るわず

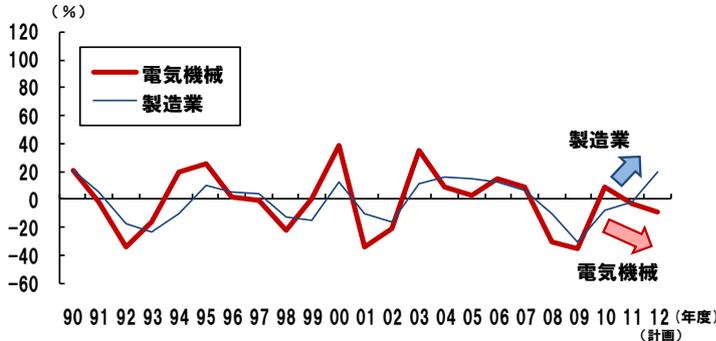
・当行の設備投資計画調査によると、電気機械の国内投資（単体ベース）は94年度から95年度にかけて半導体や液晶を中心に増加し、メモリ市況悪化による半導体投資の落ち込みを経て、ITバブル期に半導体・液晶の能力増強投資が拡大し、2000年度に前年比39%増の高い伸びを記録した（図表1-1）。その反動減の後、03年度から07年度にかけて、デジタル家電の需要増を受けてディスプレイ、半導体や電子部品関連の能力増強投資を中心に5年連続で増加したが、08年度からリーマン・ショックにより投資が抑制された。10年度は半導体、太陽電池、二次電池、LED関連が活発化したことから前年を上回ったが、11年度はテレビ用ディスプレイや太陽電池の落ち込みが大きく、再び前年割れに転じた。

・電気機械は半導体とディスプレイの大型投資が両輪となり、これまで製造業の国内設備投資を牽引してきた。国内設備投資の増減への寄与が大きな業種をみると、2000年以降、電気機械は増加への寄与度で5回首位に立ち、自動車および石油の各3回を上回る（図表1-2）。増減の幅が大きいのも特徴であり、減少への寄与度で首位となった回数でも電気機械は4回で最も多い。

・12年度は、製造業の国内設備投資が5年ぶりに増加（19.1%増）となる。自動車はエコカー関連、化学はディスプレイ、LED、太陽電池、エコカー関連高機能部材などが増加するほか、一般機械は、事務民生用機械や好調な外需に支えられた建設機械で増加する。一方、電気機械は、スマートフォン・タブレット向け部材やエコカー向け電子部品は増加するものの、ディスプレイや半導体が大幅に落ち込み、太陽電池の工場新設も一段落することから、引き続き減少（8.6%減）する。この背景には、①欧州債務問題の長期化などによる需要の伸び悩み、②円高や労務コストなど「6重苦」による国内投資環境の悪化に加えて、③投資の牽引役だった半導体、液晶、太陽電池、二次電池などの分野で韓国、中国、台湾メーカーなどとの競争が激化し、日系電機メーカーが苦戦を強いられていることがあり、シクリカルな動きというよりは構造的な問題を孕んでいるものとみられる。なお、当行調査の国内投資は単体ベースのため、連結子会社による素材、産業機械や自動車部品などの投資は電気機械には含まない。

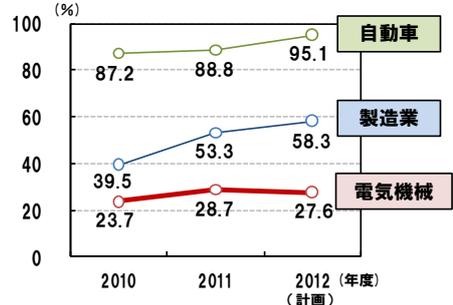
・海外投資でも電気機械は振るわない。製造業全体では、自動車の能力増強や鉱業の資源関連を中心に海外投資は引き続き大幅増（28.9%増）となり、国内投資の伸びを上回ることから、国内投資に対する海外投資の比率（外／内比率）は、11年度の53.3%から12年度に58.3%へ上昇する。一方、電気機械は海外投資も減少（1.1%減）に転じ、外／内比率は28.7%から27.6%へ低下する（図表1-3）。製造業の同比率が50%を超え、自動車では国内投資にほぼ匹敵する規模の海外投資が行われるのとは対照的な動きとなっている。

図表1-1 国内設備投資の対前年度比伸び率



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2012年8月)により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース

図表1-3 海外／国内設備投資比率の推移(製造業)



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2012年8月)により作成
2. 海外／国内設備投資比率=(連結海外設備投資÷連結国内設備投資)×100

図表1-2 国内設備投資の増減への寄与が大きな業種(製造業)

		00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12年度(計画)
増加	①	電気機械	石油	石油	電気機械	自動車	自動車	電気機械	電気機械	鉄鋼	石油	電気機械	一般機械	自動車
	②	非鉄金属	紙・パルプ	自動車	鉄鋼	化学	一般機械	鉄鋼	非鉄金属	窯業・土石	鉄鋼	窯業・土石	紙・パルプ	化学
	③	化学	化学	-	化学	一般機械	鉄鋼	石油	化学	一般機械	食品	化学	非鉄金属	一般機械
減少	①	石油	電気機械	電気機械	食品	繊維	-	自動車	石油	電気機械	自動車	鉄鋼	鉄鋼	電気機械
	②	鉄鋼	窯業・土石	化学	石油	紙・パルプ	-	食品	-	紙・パルプ	電気機械	石油	化学	紙・パルプ
	③	繊維	食品	非鉄金属	紙・パルプ	-	-	繊維	-	自動車	一般機械	自動車	石油	-

(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2012年8月)により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース

2. 最終製品だけでなく半導体やディスプレイなど電子部品・デバイスの国内生産も縮小へ

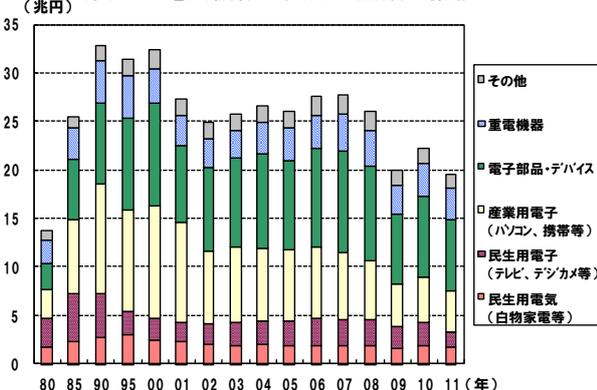
・電気機械の国内生産の変遷をみると、国内生産の3分の1を占める主力分野であった民生用電気（白物家電）および民生用電子（AV家電）が80年代半ば以降減少する一方、パソコンや携帯電話などの産業用電子、および、半導体や液晶デバイスなどの電子部品・デバイスが増加したことから、90年代には全体で30兆円台まで拡大した（図表2-1）。しかし、ITバブル崩壊後は産業用電子を中心に国内生産は大幅減となり、02年以降は電子部品・デバイスが産業用電子を上回る最大のセクターとなり、足元では国内生産の約4割を占める。リーマンショックを受けて09年の国内生産は20兆円を割り込み、11年も震災や欧州債務危機などの影響で19.6兆円にとどまった。電子部品・デバイスの国内生産も07年をピークとして低調に推移している。

・電気機械は家電を中心に早くから海外での現地生産が進展し、輸出額に占める民生用電気・電子の比率は85年度の36%から10年度には9%まで低下した（図表2-3）。カラーテレビの場合、1985年のピーク時に国内で1,789万台が生産されたが、その後は海外への生産移管が進み、94年には輸入が輸出を上回るに至った（図表2-2）。

・家電業界では、ある製品の成熟化が進んで海外生産へのシフトが進むと、次世代のヒット商品が誕生し、生産移管分の一部を穴埋めしてきた（図表2-3）。すなわち、ブラウン管テレビの国内生産が減少する中で、CDプレーヤ、ビデオ、DVD/ブルーレイディスクレコーダや薄型テレビなどの新製品が次々に創出され、生産品目を高付加価値品に転換しながら国内生産が維持されてきた。また、家電の生産においては国際分業体制が構築され、海外生産に必要な電子部品の多くが日本から現地拠点へ供給されている。このため、電子部品・デバイスの輸出額は85年の2.8兆円から10年には7.9兆円まで増加しており、国内生産拠点は完成品から中核部品の生産に軸足を移しながら、生産効率化の努力もあり維持されてきた。

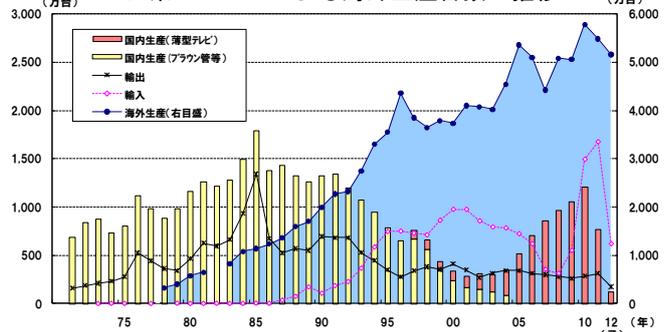
・しかし、デジタル化・ネットワーク化で機能の多くがソフトウェアで実現されるようになり、コモディティ化の進展で海外勢との競争が激化するなど、業界構造は大きく変化してきた。こうした中で、デジタル家電やスマートフォン、タブレットなど主力製品で日系メーカーの競争力は大きく低下し、11年以降国内生産は一段と減少し始めた。各社は外部への製造委託を進めており、10年に1,355万台まで増加した薄型テレビの国内生産台数は、わずか2年後の12年には10分の1の130万台前後まで落ち込む見通しである。日系の家電メーカーは海外市場でも苦戦しており、半導体や電子部品の国内生産および輸出も大幅な減少が続いている。次の牽引役となりうるヒット商品が見あらず、国内外での販売が落ち込む中で、完成品だけでなく電子部品・デバイスの国内生産が縮小し始めており、海外市場での不振と外部への製造委託により、海外投資も振るわないのが現状といえる。

図表2-1 電気機械の国内生産額の推移



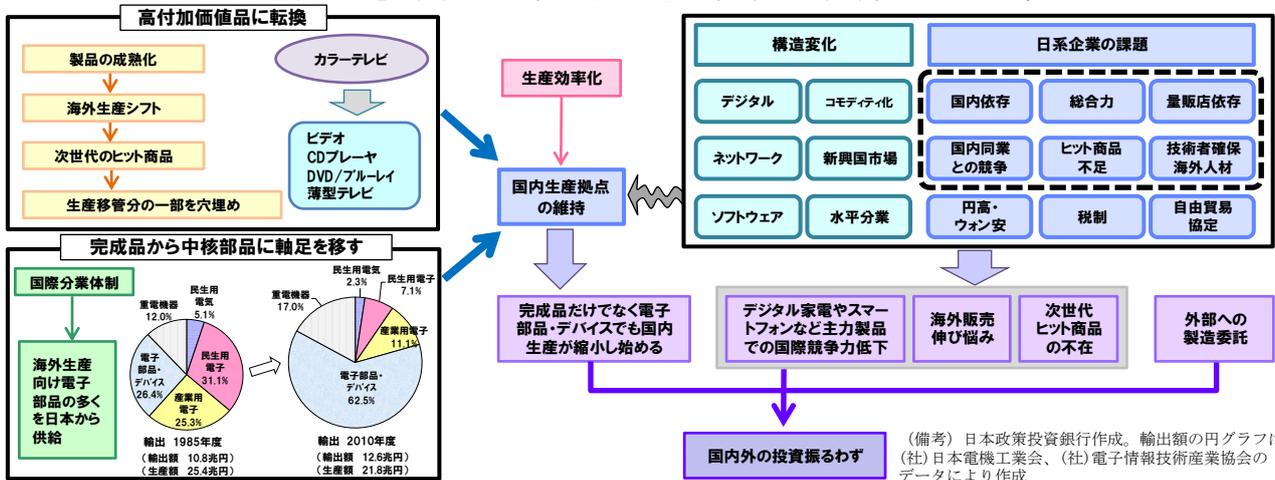
(備考) 経済産業省「機械統計」、(社)日本電機工業会、(社)電子情報技術産業協会、(財)家電製品協会「家電産業ハンドブック」により日本政策投資銀行作成

図表2-2 カラーテレビの国内生産・輸出入および日系メーカーによる海外生産台数の推移



(備考) 1. 経済産業省「機械統計月報」、財務省「貿易統計」、(社)電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し」などにより日本政策投資銀行作成
2. 海外生産は右目盛り、2002年まではCRTカラーテレビのみ(年度統計)、2003年以降は薄型テレビ等を含む
3. 2012年予想は1-10月実績を12ヵ月換算(但し、輸入は1-9月実績を12ヵ月換算)

図表2-3 電気機械の生産拠点をとり巻く環境変化と設備投資低迷の背景



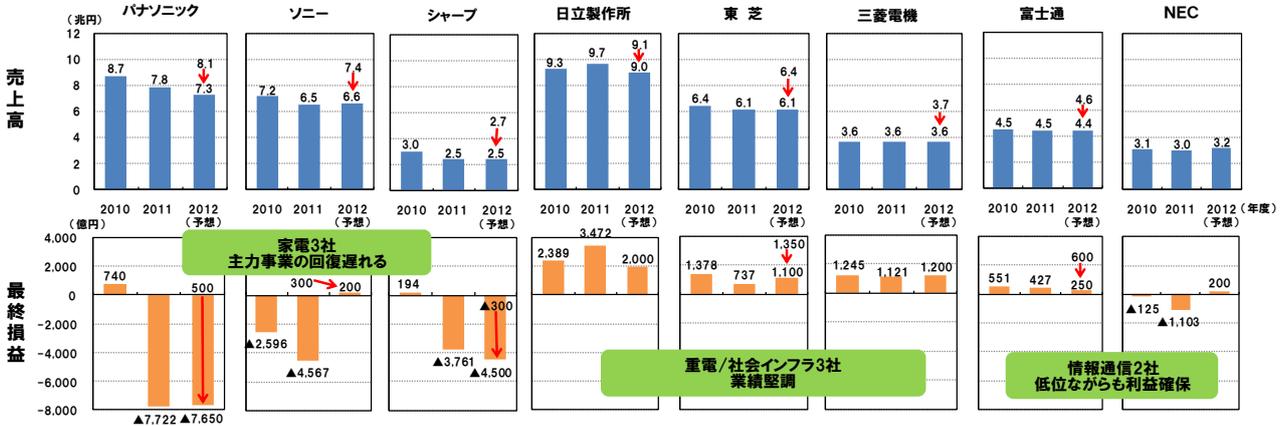
3. 日系電機メーカーの業況 - 家電系が不振 重電系は堅調 電子部品各社も底堅く推移 -

・総合電機メーカー8社の決算をみると、家電系3社は、主力のデジタル家電やモバイル事業が振るわず、業績低迷による減損や繰延税金取崩しもあり、11年度に多額の損失計上を余儀なくされた(図表3-1)。12年度も3社は中間決算段階で売上高を下方修正し、最終損益見通しはソニーが黒字を維持するものの、パナソニックが期初見通しの500億円から△7,650億円へ、シャープは△300億円から△4,500億円の大幅赤字へ引き下げた。このうち、パナソニックは12年度の通期売上高予想を8.1兆円から7.3兆円へ引き下げ、この下方修正の8割を、全社売上の4分の1に過ぎないデジタルコンシューマ関連が占める見通しである。同社は過去10年にわたり薄型テレビやディスプレイ、電池などデジタル関連に投資を集中してきたが、国内市場の縮小と海外での価格競争力の低下を主因として収益を期待できない状況となり、2年連続で多額の減損処理を余儀なくされた。

・一方、重電系3社は、変動の激しいデジタル家電やディスプレイ事業などを本体から切り離し、それに代わる安定収益源を育成することにより、業績は比較的堅調に推移している。また、情報通信系2社は、ハードウェア事業を取捨選択してシステムインテグレータ(Sier)事業に重心を移しており、リストラ効果もあり、低位ながらも利益を確保しうることとなっている。

・電子部品大手8社は大半が期初の利益見通しを中間決算時に引き下げた(図表3-2)。欧州債務危機の長期化に中国経済の減速が加わり、今年度下期の需要回復期待が後退している。薄型テレビやパソコンの販売低迷や、中国での日系自動車メーカーの販売不振による車載用部品の落ち込みなども懸念材料である。一方、世界的に市場が拡大するスマートフォンやタブレット向け部品の引き合いは強く、関連メーカーの業績は比較的底堅く推移している。

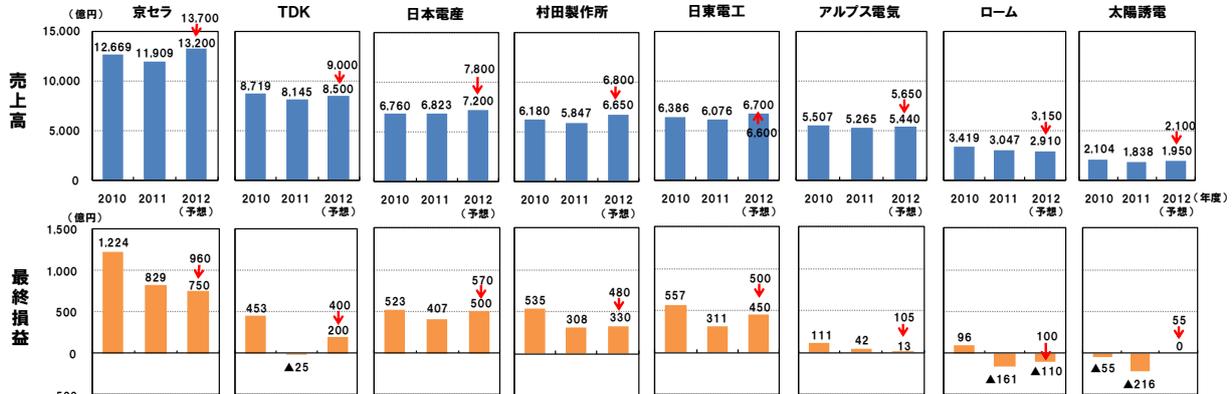
図表3-1 総合電機8社の12年度連結売上高と最終損益見通し



デジタル家電の不振 パネル・電池投資の負担	デジタル家電から距離 安定収益源を育成	Sier事業に集中
パナソニック デジタル家電の不振継続、白物家電は黒字 携帯電話・リチウム電池・太陽電池で追加減損	日立 半導体・パネル・HDDを分離、テレビ内製中止 社会インフラ、情報通信システム、高機能材料が営業利益の7割弱を稼ぐ	富士通 欧州でのIT投資抑制や半導体の不振により下方修正
ソニー エレクトロニクス事業の黒字化は13年度以降に先送り。金融・映画・音楽事業は黒字	東芝 フラッシュメモリに集中、LSIはファブレス化 社会インフラ(火力・水力発電等)で7割を稼ぐ	NEC 国内IT投資が堅調に推移、リストラ効果もあり黒字転換へ
シャープ 液晶パネル 中小型の立ち上がりに遅れ 太陽電池も赤字継続、白物家電は黒字	三菱 重電と産業機器(FA、昇降機等)で8割強稼ぐ	

(備考) IR資料により日本政策投資銀行作成

図表3-2 電子部品大手8社の12年度連結売上高と最終損益見通し



(備考) IR資料により日本政策投資銀行作成

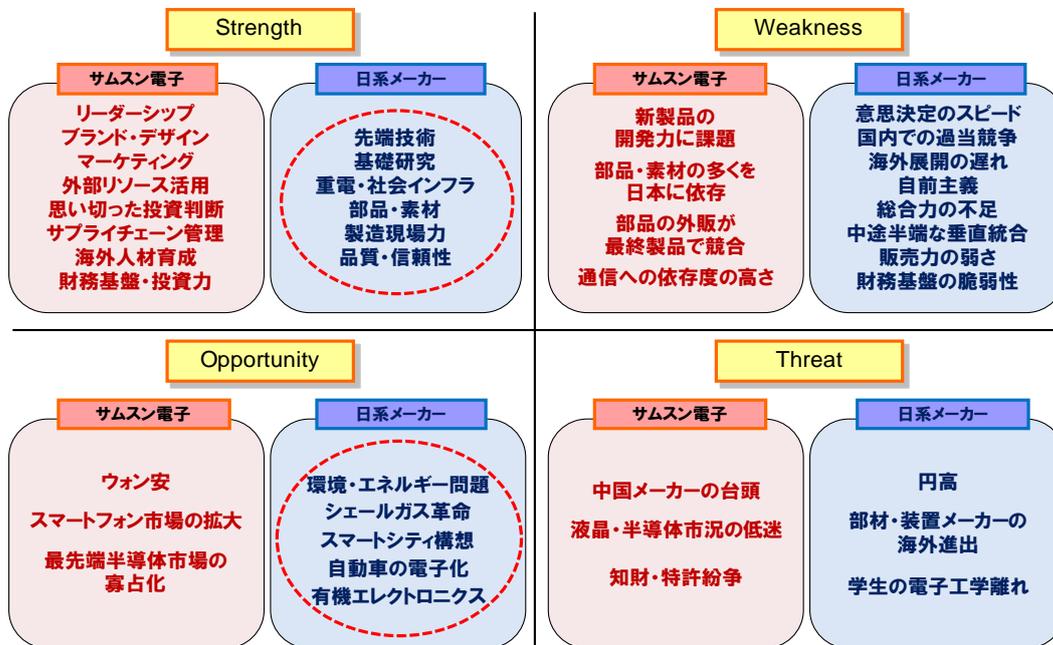
4. 韓国サムスン電子と日系総合電機メーカーの比較 - SWOT分析 -

・サムスン電子は、1987年に2代目の会長に就任した李健熙氏の下で、ブランドやデザイン、マーケティング重視の経営戦略をとり、先端技術分野では外部リソースも活用しながら、不況期にも思い切った大型投資を行い、業容を拡大してきた（図表4-1）。

・国内ではLG電子との2社寡占体制で安定した利益を確保しながら、欧米や新興国の市場開拓で先行し、海外売上高は全体の8割を超す（図表4-2）。12年には世界のブランド価値ランキングで世界9位となり、トヨタ自動車を抜いてアジア企業の中で首位となった（図表4-3）。

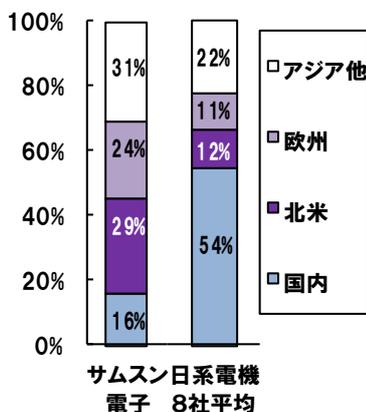
・為替レートも追い風となり、07年平均の1ドル=929ウォンから09年には一時1,500ウォン台までウォン安が進み、同社の業績を押し上げてきた（図表4-4）。一方、その後はウォン高傾向に転じ、直近では同1,100ウォンを切っている。ウォン高で輸出に逆風が吹く中でも同社の収益は拡大し続けており（図表5-2）、製品力の強化や市場開拓の取り組みなどを通じた価格以外の競争力の高まりも好調な業績につながっているものと考えられる。なお、円との関係では依然としてウォン安水準にあり、海外市場での日系メーカーとの競争においては有利な状況が続いている。

図表4-1 サムスン電子と日系総合電機メーカーのSWOT分析



（備考）日本政策投資銀行作成

図表4-2 地域別売上高比較
（11年度）



（備考）IR資料により日本政策投資銀行作成

図表4-3 世界のブランド価値
ランキングにおけるアジア
企業の順位（12年）

順位	前年 順位	企業名
9	17	サムスン電子
10	11	トヨタ自動車
21	19	本田技研工業
30	33	キヤノン
40	35	ソニー
53	61	ヒュンダイ
56	48	任天堂
65	69	パナソニック
73	90	日産自動車
87	New	起亜自動車

（備考）インターブランド社
「Best Global Brands 2012」

図表4-4 韓国ウォンの対ドル・円相場



（備考）韓国銀行HP等により日本政策投資銀行作成

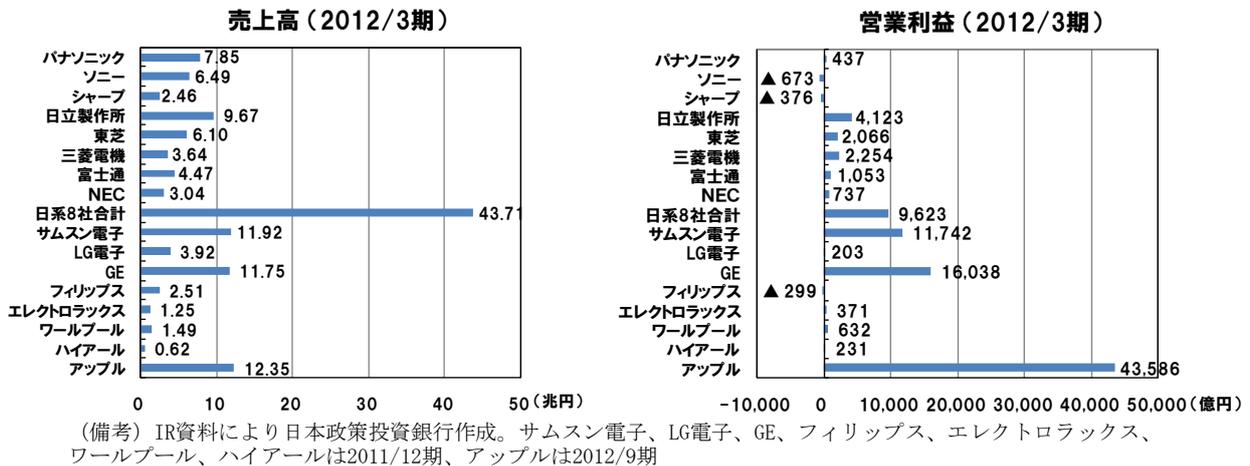
4. 韓国サムスン電子と日系総合電機メーカーの比較 - 通信機器が収益を牽引 -

・ 同社の売上高は日系総合電機メーカー8社のいずれをも上回る規模まで拡大した(図表5-1)。日系8社を合計した売上高はサムスン電子の約3.7倍の規模だが、営業利益は8社合計しても同社を下回る水準にとどまる。

・ 同社は、07年から11年までの5年間で売上高を1.7倍に、営業利益を1.9倍以上に急拡大させた。半導体やディスプレイ事業での強みを維持しながら、近年はスマートフォンを中心とする通信機器部門が成長の牽引役となっており、12年1-9月期では売上高の5割強、営業利益の7割弱を同部門が占めるに至っている(図表5-2)。但し、半導体部門はDRAM、NANDフラッシュメモリともに供給過剰により収益が伸び悩んでおり、薄型テレビなどのデジタルメディア・家電部門も価格下落が激しく利益率は低位にとどまる。また、11年に赤字に転落したディスプレイ部門は、構造改革を経て12年1-3月期以降黒字に転換したものの、台湾や中国勢などとの激しい競争に晒されている。

・ 既存事業の多くが中国や台湾勢などの追い上げを受ける中、同社が今後も持続的な成長を遂げるためには、①収益の柱であるスマートフォンやタブレットの商品力強化と拡販、②半導体では市況変動の激しいメモリへの依存度の引き下げと通信向けなどシステムLSI事業の強化、③ディスプレイでは需要の拡大が見込まれる中小型パネル事業の拡充に取り組みるとともに、④次世代の大型ヒット商品を自ら創り出し、スマートフォンやタブレットに次ぐ牽引役を育てていくことが不可欠である(図表5-3)。

図表5-1 主要電機メーカーの業績比較



図表5-2 サムスン電子の業績推移

	07年	08年	09年	10年	11年	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/1Q-3Q
売上高	96.10	118.38	136.32	154.63	165.00	45.27	47.60	52.18	145.04
半導体	21.39	20.21	26.80	37.64	36.99	7.98	8.60	8.72	25.29
ディスプレイ	14.88	14.89	25.84	29.91	29.24	8.54	8.25	8.46	25.25
通信	23.77	33.71	37.60	41.19	67.45	23.22	24.04	29.92	77.18
デジタルメディア・家電	26.53	41.14	51.26	57.25	47.30	10.75	12.15	11.60	34.50
その他	2.67	6.62	-5.18	-11.36	-16.99	-5.31	-6.00	-7.12	-16.43
営業利益	8.46	5.71	10.92	17.29	16.25	5.85	6.72	8.12	20.70
半導体	2.35	0.00	2.06	10.12	7.34	0.76	1.11	1.15	3.02
ディスプレイ	2.11	2.35	1.70	1.99	-0.75	0.28	0.75	1.09	2.12
通信	2.75	2.98	4.10	4.30	8.13	4.27	4.19	5.63	14.09
デジタルメディア・家電	1.06	0.39	3.07	0.48	1.45	0.48	0.76	0.43	1.67
その他	0.04	-0.04	-0.01	0.40	-0.03	0.02	-0.06	-0.05	-0.09
税引前利益	9.63	6.58	12.19	19.33	17.16	6.35	6.73	8.30	21.38
純利益	7.42	5.53	9.76	16.15	13.73	5.05	5.19	6.56	18.81
営業CF	14.79	13.36	18.52	23.83	22.92	8.43	5.93	11.54	25.90
投資CF	-12.00	-13.13	-14.18	-23.98	-21.11	-5.30	-5.30	-8.98	-19.58
財務CF	-1.60	1.93	-1.36	0.15	3.11	-1.99	-0.78	0.84	-1.93
現金等増減	1.61	2.98	3.25	-0.36	4.90	1.23	-0.40	3.30	4.13
現金等残高	5.83	8.81	10.15	9.79	14.89	15.92	15.52	18.82	18.82
ウソの対ドル相換(平均値)	929.18	1,100.94	1,275.80	1,156.26	1,107.91	1,131.12	1,152.46	1,132.93	1,138.84

(備考) IR資料、韓国銀行HPにより日本政策投資銀行作成

図表5-3 サムスン電子の持続的成長に向けた課題

① スマートフォン・タブレットの拡販 + ② メモリ依存度の引き下げ・システムLSI事業の強化 + ③ 中小型パネル事業の拡充 + ④ 次世代のヒット商品の創出

(備考) 日本政策投資銀行作成

5. エレクトロニクス産業の競争力強化に向けた3つのソリューション

ソリューション① バリューチェーンの川上・川下展開

(1) 付加価値の源泉シフトへの対応

・総合電機メーカーは、近年の業績悪化を受けて、多岐にわたる事業ポートフォリオの見直しを進めており、デジタル家電、白物家電、情報通信機器、半導体・電子部品、重電などの中から、得意分野や成長領域に注力する姿勢を強めている。その際に重要な視点は、事業ポートフォリオが、①デジタル家電など急速にコモディティ化が進み技術だけでは差別化が図りにくい領域、②独自の技術やノウハウにより差別化が可能な領域、のいずれに属するかを厳しく峻別した上で、各々のバリューチェーンを分析して最適な戦略を構築することである（図表6-1）。

・前者の領域に属するパソコンや薄型テレビ、スマートフォンなどは、その制御システムがLSIに集積、外販されて汎用化が急速に進むため、日本の強みであるメカトロニクスや実装技術を生かせる領域が狭まっている。アジアの競合他社が大規模投資で追い上げを図り、大幅な価格下落が続いているため、世界シェアで低位にとどまる日系メーカーが、アジア勢と同様の製品において、垂直統合モデルの下で競争優位を保つことは難しくなっている。

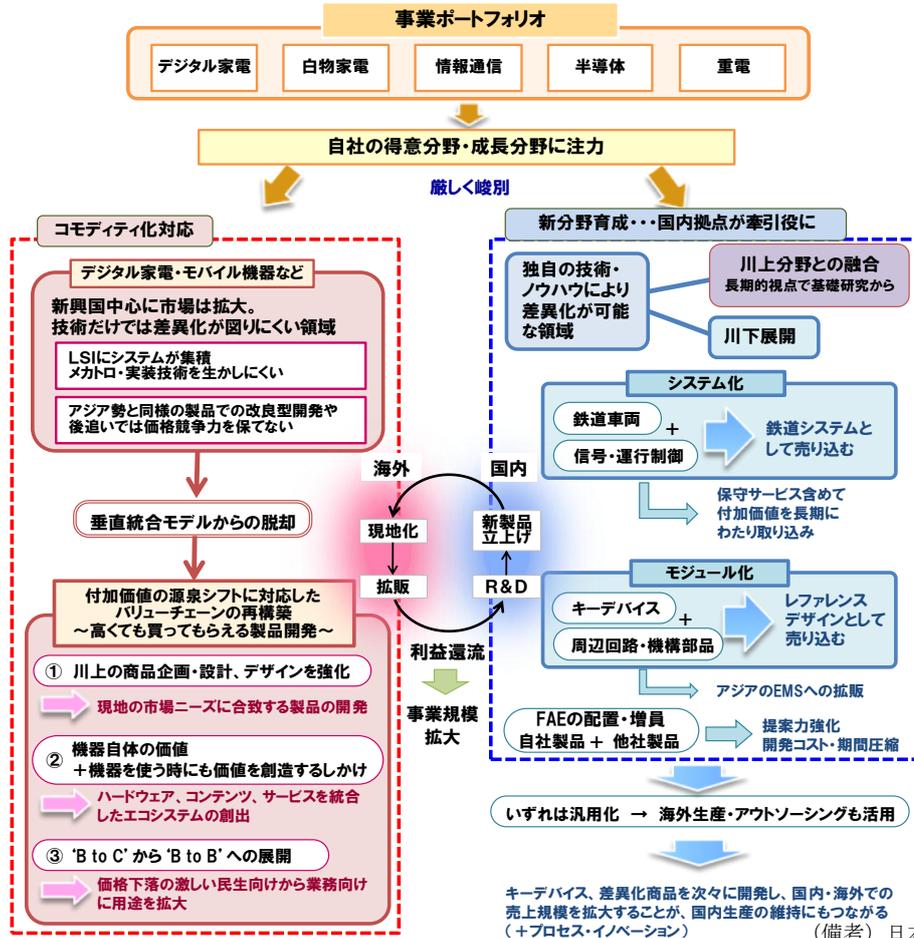
・とはいえ、デジタル家電や携帯端末は、新興国などではこれから普及が本格化する成長市場であり、拡販の余地は大きい。こうした領域で販売を伸ばすためには、他社との共同生産や製造委託の活用によりコストを抑えつつ、価格が多少高くても買ってもらえるような高付加価値の製品を提供することが重要である。そのためには、①商品企画・設計力を強化し、デザインや性能面で各市場のニーズに合致する普及価格帯の商品を開発するとともに、②付加価値の源泉シフトに対応してバリューチェーンを再構築し、機器（ハードウェア）の価値だけでなく、顧客が機器を使う時にも価値が創造されるようなしなやかな仕組みを組み込むことが求められる。スマートフォンや電子書籍端末は、ネットワークにつなげて、音楽、ゲームや本などのコンテンツがダウンロードされることから収益を取り込むビジネスモデルとなっており、家電においてもハードウェア、コンテンツとサービスを統合したエコシステム（生態系）の創出に注力すべきである。さらに、③デジタル家電関連の技術を'B to C'だけでなく業務用途の'B to B'に展開することも重要である。ディスプレイであれば、価格下落の激しいテレビなど民生向けから、オフィスや学校向けの電子黒板や高精細ニーズの強い医療機器などに用途を拡大することが考えられる。

① バリューチェーンの川上・川下展開
- 付加価値の源泉シフトに対応 -

② オープン・イノベーション
- 異分野の外部リソースを活用した
研究開発によるヒット商品創出 -

③ 海外販路の開拓
- 現地開発・生産強化による
アジア・欧米での拡販 -

図表6-1 事業ポートフォリオ毎の戦略構築

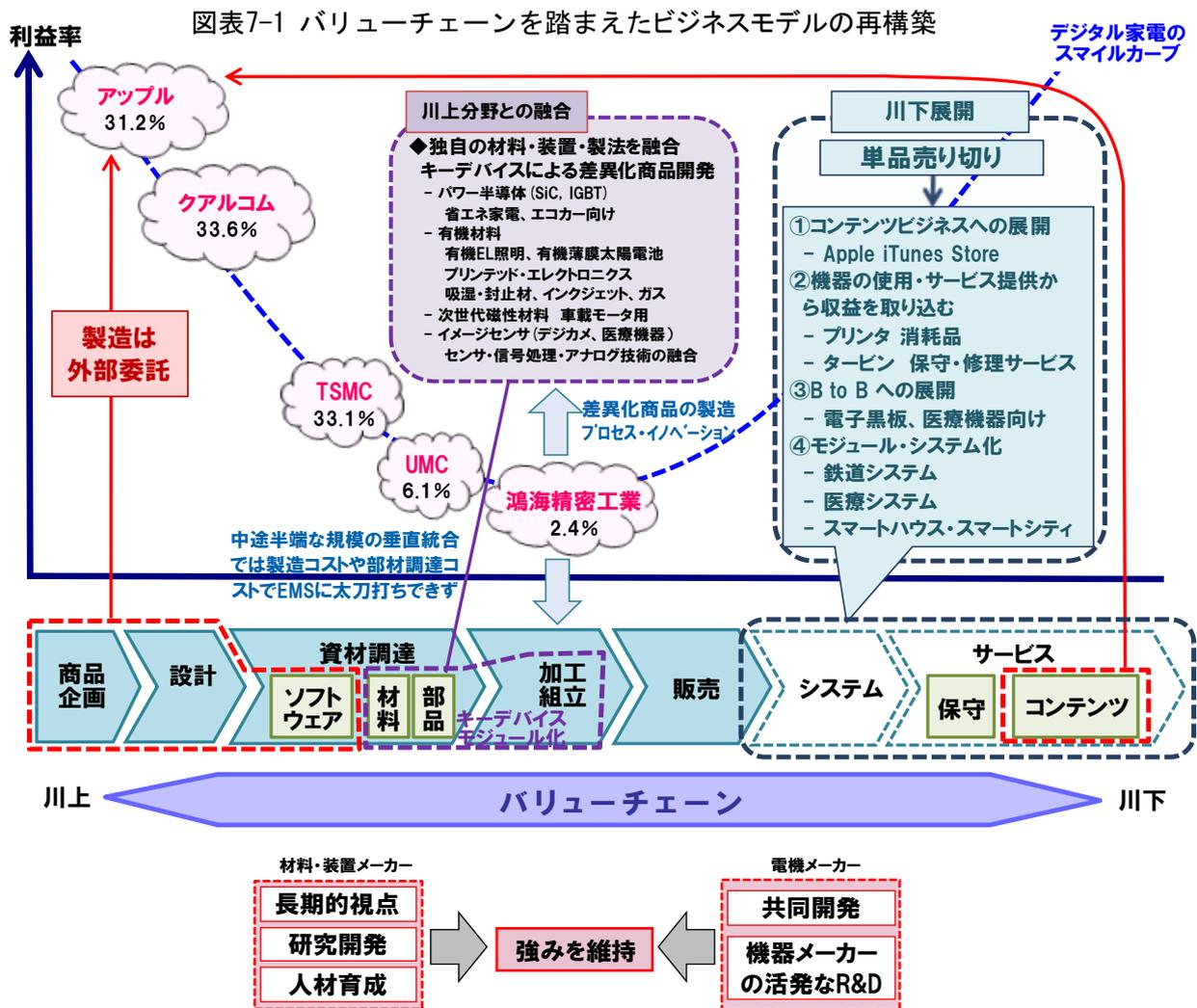


(2) 川上の材料・製造装置産業との連携強化 - キーデバイスによる差異化製品の開発 -

・コモディティ領域での拡販に取り組む一方、独自の技術やノウハウを生かして差異化が可能な領域を次々に開拓し、競合各社に先行し続けることも重要である。そのための一つの方策は、川上の材料・製造装置産業との連携強化であり、画期的な材料、装置や製法を用いたキーデバイスを開発・製造し、周辺部品を含めてモジュール化することにより、他社との差異化を図ることである（図表7-1）。

・電子機器に搭載される電子部品の性能を決定付ける要因として重要なのは「材料」の良し悪しである。コンデンサであればアルミ、タンタルやセラミック、HDD用ヘッドやモータでは磁性材料の特性がカギを握る。有力な電子部品メーカーは長期的視点から材料技術までさかのぼって人材を育成して研究開発に取り組む、材料・装置からの一貫生産を行うことにより、他社が簡単には真似のできない独自の部品を生み出してきた。また、川上の材料・装置メーカーが次世代製品を開発する上でも、電機メーカーとの共同開発が大きな役割を果たしてきた。

・今後期待される川上との融合分野の例を挙げると、電流の制御に用いられるパワー半導体では、シリコンより高温でも安定した動作が可能となる炭化ケイ素（SiC）や窒化ガリウム（GaN）など新材料の開発が進められており、省エネ家電やエコカーの燃費改善への応用が想定されている。イメージセンサでは、電気信号を処理するロジックやアナログの技術を映像技術と融合した新型センサが一眼レフカメラや医療機器などに搭載され始めており、デバイスとセットの連携による商品力の強化が図られている。また、有機材料を用いた太陽電池や照明機器でも、材料や装置メーカーを交えて高性能化とコストダウンに向けた開発が活発化している。いずれも日系メーカーが優位性を発揮しうる分野として期待されており、開発スピードを加速して製品化を急ぐことが必要である。



(備考) 日本政策投資銀行作成。各社の数字は11年の営業利益率

(3) 川下展開 - システムやモジュールとして販売し、バリューチェーンの川下からも付加価値を取り込む -

・もう一つは川下展開であり、キーデバイスを搭載した製品を他の製品と組み合わせてシステムとして販売する方法である。例えば、鉄道車両の製造に強みを有する重電メーカーが、信号や運行制御などを一体化した鉄道システムとして売り込むことができれば、保守サービスも含めてより多くの付加価値を長期にわたり取り込むことが可能になる。

・また、キーデバイスの外販先として重要性を増しているアジアの受託製造メーカーは、個々の部品としてよりも、周辺の回路や機構部品を組み合わせ、そのまま製品に搭載できるレファレンスデザインの形での売り込みを評価する傾向がある。フィールド・アプリケーション・エンジニア（FAE）と呼ばれる電子部品の技術営業職を増員して顧客への提案力を高め、自社製品だけでなく他社製品とも組み合わせることで開発コストや期間を圧縮することが求められる。

・こうした川上、川下分野への展開を加速し、新分野・新産業を育成していく上で、牽引役となる最終製品の果たすべき役割は大きい。当行調査で今年度設備投資の他業種への波及をみると、自動車は最終製品のエコカーが牽引役となり、化学や非鉄金属の高機能材料など川上への投資連鎖がみられる（図表8-1）。一方、スマートフォン、ディスプレイ、太陽光発電の各分野では、川上の部品・材料や川下のインフラ・システム関連投資はみられるものの、液晶テレビやスマートフォンなどの製品製造への投資は低調で、中抜け状態となっている。海外の電機メーカーが競争力を強める中で、日系の電子部品・材料メーカーは、アジアなどでの海外投資を拡大するとともに、先行する海外勢との共同開発をこれまで以上に重視し始めている（図表8-2）。厳しい経営環境の中でも、日系電機メーカーが研究開発を活性化させ、材料や装置の強みを生かした共同開発に注力することが期待される。

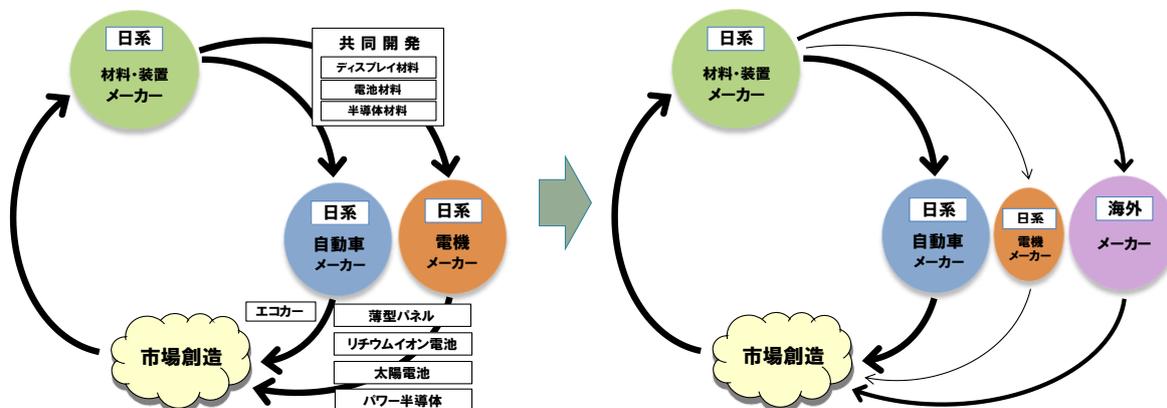
図表8-1 分野別バリューチェーンと設備投資連鎖

分野	バリューチェーン	原料・部材製造	最終製品製造	製品取得・インフラ
エコカー・二次電池		低燃費タイヤ原料、排ガス浄化部品、電池材料	エコカー	(充電インフラ等)
		化学、非鉄自動車 <海外増加>ゴム、非鉄	自動車 <海外増加>自動車	
スマートフォン		電子部品・材料	中小型ディスプレイ	基地局、ネットワーク設備増強
		電気機械 <海外増加>化学、非鉄	電気機械	通信・情報
ディスプレイ		高機能部材	製造装置	大型ディスプレイ、液晶テレビ
		化学	精密機械	電気機械
太陽光発電		高機能部材	太陽電池	メガソーラー等
		化学 <海外増加>化学	電気機械	運輸、小売、サービスほか

■ 増加 □ 減少

(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2012年8月)により作成

図表8-2 部材メーカーと最終製品製造メーカーとの共同開発による市場創造



(備考) 日本政策投資銀行作成

ソリューション② オープン・イノベーション

(1) 研究開発の成果を製品・収益に結び付ける転換フローに横たわる課題

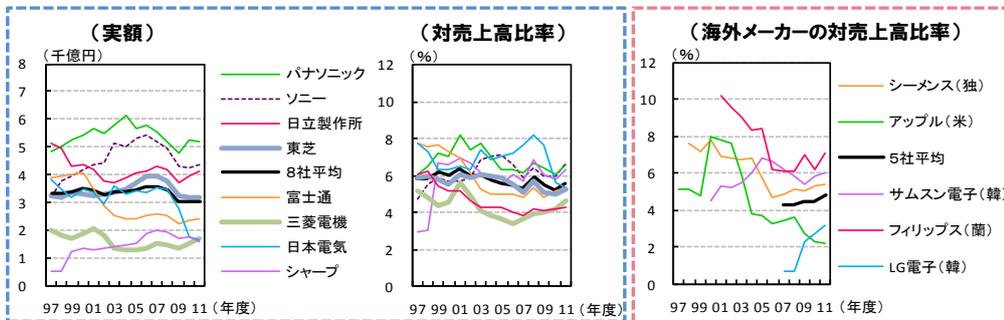
・「R&D→新製品立上げ→現地化→拡販→R&D」のサイクルを回し続けるためには、研究開発の成果を生かして次々にヒット商品を生み出し、国内外で拡販して事業規模全体を大きくすることにより、さらに研究開発を強化していく、というサイクルを回し続けることが不可欠である。エレクトロニクス製品はいずれコモディティ化は不可避であり、デジタル時代になり陳腐化のスピードは一段と速くなり、アジア勢の追い上げも激しい。研究開発から製品化、収益化までのスピードを加速することが重要になっているが、スマートフォンやタブレット、電子書籍端末などで日系メーカーは海外勢の後塵を拝しており、日本発ヒット商品の不在こそが今日の電機業界が苦境に陥った主因といえよう。

・日系総合電機メーカーの研究開発動向をみると、研究開発費の実額は近年やや減少しているが、8社平均では3千億円を辛うじて維持している（図表9-1）。売上高対研究開発費の比率も大半が5-6%台を保っており、厳しい経営環境の下で設備投資は抑制する一方で、厳しい経営環境の下でも研究開発費は最後の聖域として死守しようとする姿勢がうかがえる。また、企業の研究開発活動を反映する指標として特許データに着目すると、国内上場企業の保有特許件数（2012年5月基準）ではパナソニックが1位となり、上位10社のうち8社を電機メーカーが占めるなど、電機業界は大きな特許資産を蓄積している（図表9-2）。

・しかし、家電メーカーの業績は低迷が続いている。研究開発の成果を製品化に結び付け、それを収益につなげる転換フローが目詰まりしてしまい、特許資産を生かし切れていないためではなかろうか（図表9-3）。これを打破するためには、企業内で休眠化している特許の有効活用を図り、多くの特許を組み合わせる真似されにくい商品を開発する力を強化することが必要である。短期的利益志向の強まりで基礎研究より改良型開発に傾注しがちともいわれるが、そのような製品はすぐに競争に巻き込まれて先行者利益の獲得が難しい。ブランド力の強化や販路開拓に取り組むとともに、製品自体だけでなく製品を使う時にも価値が創造されるようなしなやかなビジネスモデルを開発することが求められよう。

・近年、社外との連携によるオープンイノベーションの重要性が指摘されるが、日系メーカーは基礎研究から製品化まで自社内で完結することが多く、他社との共同開発に必ずしも慣れている可能性はある。また、既存製品とは全く異なる新製品の開発は大企業では難しいケースもあり、米国などではベンチャー企業が新分野開拓や新産業創造を担うという側面があるが、日本では投資と人材が十分に集まらず、出口（EXIT）も少ないためベンチャー企業が育ちにくいことも問題である。

図表9-1 日系総合電機メーカーの研究開発費の推移



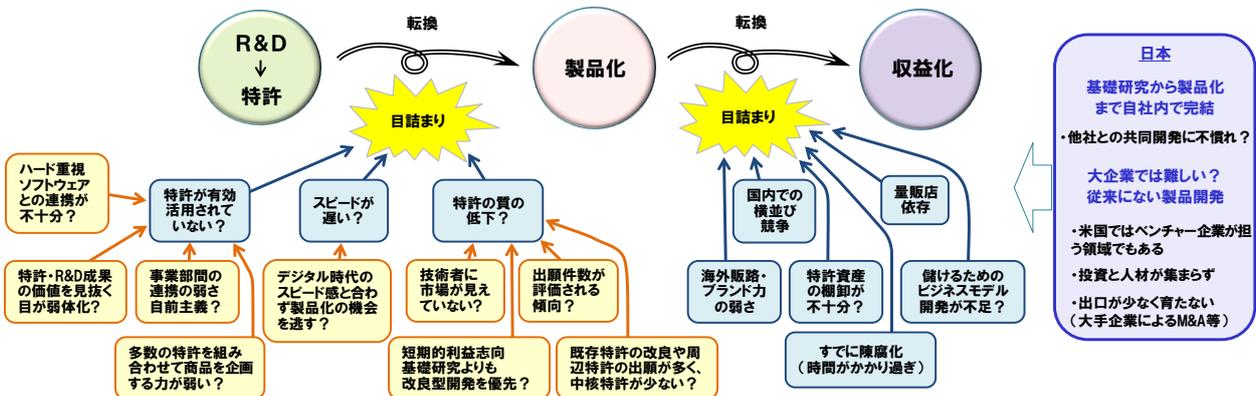
(備考) SPEEDA、IR資料等のデータを基に日本政策投資銀行作成

図表9-2 国内上場企業の保有特許件数

順位	企業名
1	パナソニック
2	キヤノン
3	東芝
4	富士フイルムH D
5	トヨタ自動車
6	ソニー
7	三菱電機
8	セイコーエプソン
9	リコー
10	シャープ

(備考) 2012年5月基準
エヌユー知財フィナンシャルサービス(株)提供データによる

図表9-3 研究開発の成果を製品・収益に結び付ける転換フローに横たわる課題



(備考) 日本政策投資銀行作成

(2) 異分野の外部リソースを活用した研究開発によるヒット商品の創出

・ 当行調査によると、多くの企業は成長・競争力強化に向けて「新製品・サービスの開発・設計」と「販路開拓、拡大」に注力しており、特に電気機械では「新製品・サービスの開発・設計」に注力する割合が6割を超える（図表10-1）。今後の成長・競争力強化に向けて、独自の技術・ノウハウにより差別化を図り、他社がすぐには追従できないような画期的な新製品・サービスをいち早く創出することが最大の課題となっていることがうかがわれる。

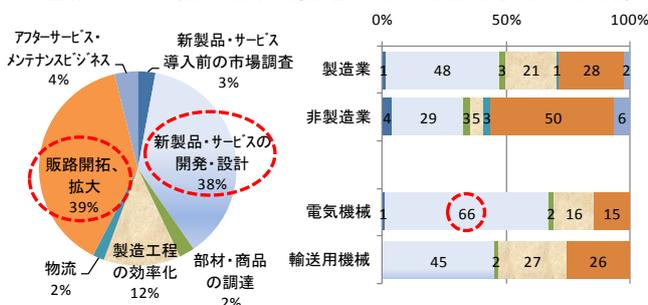
・ その対応策としてまず挙げられるのが「自社資源の活用」である（図表10-2）。総合電機メーカーはグループ内に抱える電子部品や材料、ソフトウェア部門などが緊密に連携し、十分に総合力を発揮してきたといえるだろうか。まずは強力なリーダーシップの下で、研究開発、製造、営業部門のチームワークを機能させ、自社資源の有効活用を図る必要がある。顧客との接点を増やし、今までにない斬新な視点から研究開発の成果を製品・サービスに落とし込むことが重要になる。例えば、医療機器にはセンサ、画像処理や半導体などエレクトロニクス関連技術が数多く用いられており、社内の要素技術を組み合わせることにより、参入機会を拡げることが可能になる。①技術営業職（FAE）の強化、②機器を使う時の価値創造の実現に向けたソフトウェア重視の開発体制構築、③尖った製品開発を促すためスター級エンジニアへの権限委譲と処遇改善、④改良型開発から脱却して本質的機能の追求を重視する方向への意識改革と人事評価手法の見直しなどが課題となろう。

・ 一方、環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、社会インフラや少子高齢化関連といった新分野の多くは電機の枠を越えて業種横断的であり、1社ですべて開発することは困難である。例えば、医療機器への参入を企図する電機メーカーは多いが、安全性や販路開拓などの面で参入障壁が高く、ITを活用した医療サービスの具体化にも時間を要しているのが実情である。当行調査でも、同業他社や異業種企業との連携（M&A等含む）をはじめとする外部リソースの活用に活路を求める企業が5割弱に達している。自前主義を脱却し、業種の枠を超えて他社や大学、研究機関と連携して研究開発を行うことが不可欠となっており、研究者は自らの研究領域のみならず異分野での商品設計やシステム設計などに初期段階から入り込み、自社の技術がどのようなサービスの提供に結びつくのかを示しながら総合的な提案などで勝負することが求められるよう。

・ 日系企業はイノベーション活動において海外と協力する企業の割合が低いと指摘されてきたが（図表10-3）、当行調査では中期的（今後3年程度）に海外での研究開発を強化するとの回答が電気機械で44%に達しており、国内での研究開発を堅持しつつも、海外を強化するとの回答が前年比で大幅に増加した（図表10-4）。海外での研究開発を強化する背景には、①現地市場にマッチした製品を現地開発して市場獲得を図るとともに、②海外の有力な企業、大学や研究機関との共同開発を通じて新製品・サービスを創出する狙いがあるものと考えられる。

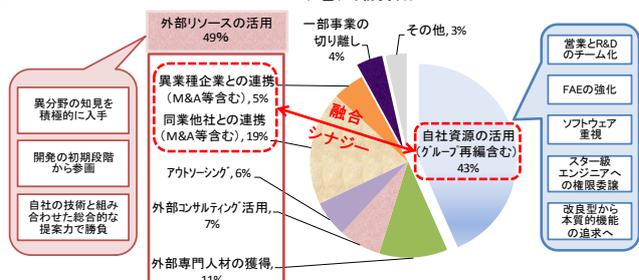
・ 異分野にまたがる次世代技術の研究開発を効率的に進めるには、各社が得意分野を持ち寄って業種横断的な基盤技術を確認し、それに各社が独自の技術やノウハウを付加して得意分野で製品化するという役割分担が必要になる。実効性のある知財戦略を講じた上で、「良いものを出し合い、より良いものを創り出す」という方向にマインドを切り替えることが、共同研究開発を成功させるための第一歩である。

図表10-1 成長・競争力強化に向けて注力している分野



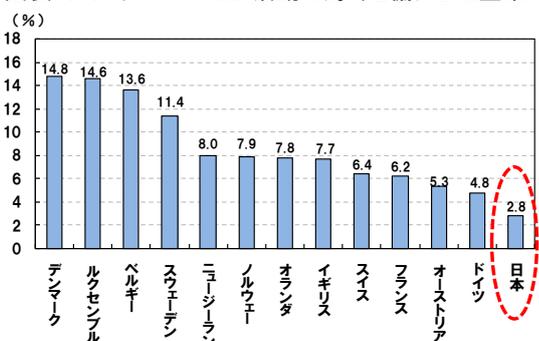
(備考) 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2012」（2012年8月）
2. 回答数は1,294社

図表10-2 成長・競争力強化に向けた課題への対応策（電気機械）



(備考) 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2012」（2012年8月）
2. 回答数は電気機械72社

図表10-3 イノベーション活動で海外と協力した企業の割合



(備考) 文部科学省科学技術政策研究所「国際比較を通じた我が国のイノベーションの現状」（2010年9月）

図表10-4 国内と海外の研究開発の中期的見通し（電気機械）

		国内			合計
		強化	現状維持	縮小	
海外	強化	20.8	20.8	2.1	43.8 (25.0)
	現状維持	18.8	33.3	2.1	54.2 (75.0)
	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1 (0.0)
合計		39.6 (31.7)	56.3 (61.7)	4.2 (6.7)	100.0

(備考) 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2012」（2012年8月）
2. 研究開発には商品開発を含む。中期的見通しは今後3年程度。回答数は電気機械48社。()内は前回調査(2011年7月)の数値

ソリューション③ 海外販路の開拓

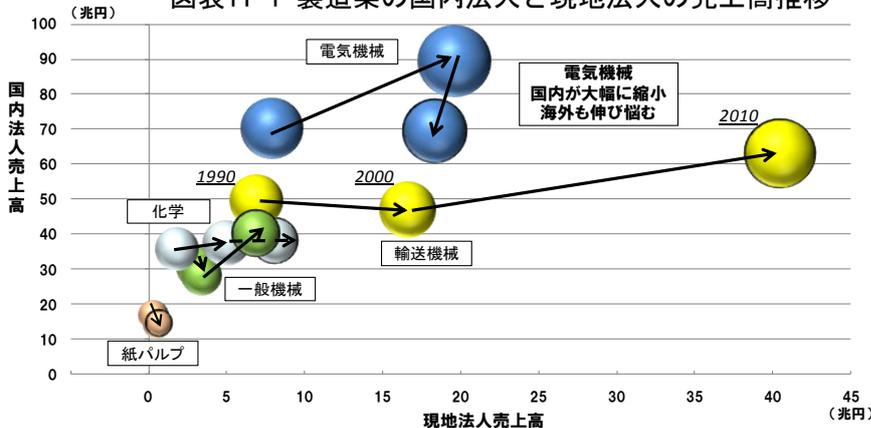
(1) 多くのキーデバイスを手から輸入し、多くを輸出する電機の海外現法

・最近10年間の電機業界は、国内法人売上が00年の89兆円から10年は69兆円へと落ち込む中、海外現地法人売上も同じく20兆円から18兆円へと減少に転じており、国内外ともに売上が伸びない状況に陥っている（図表11-1）。

・電気機械のアジア現地法人は部材調達の多くを日本からの輸入に依存している（図表11-2）。現地調達比率は日系、ローカル系からのいずれも低く、自動車メーカーが部品メーカーと一体となり現地化を進めてきたのとは対照的である。こうした調達構造は、長引く円高やコスト格差も踏まえると、アジアなど新興国での現地ニーズに合った普及価格帯の商品投入が後手に回る一因となっている可能性があり、現地調達網の整備が大きな課題である。

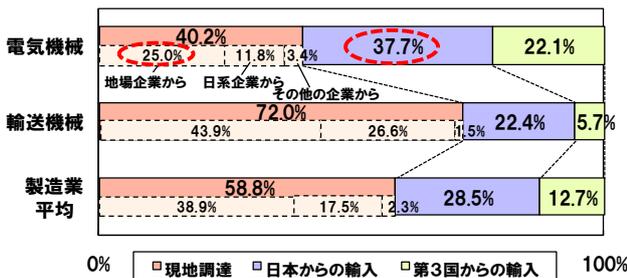
・電気機械は1970年代後半からいち早くアジア各国に現法を設立して海外生産を開始したが、当時は現地市場が未発達で、現法の多くは日本からキーデバイスを輸入して低コストで組立てを行い、日本や欧米などに輸出することが主な役割だった。そうした経緯もあり、アジアの現法は今なお、日本への持ち帰りや欧米など第三国への輸出比率が高く、現地販売は4割弱にとどまる（図表11-3）。近年は現法も開発や調達機能の強化に取り組んでいるが、当行調査で「輸出でなく海外生産を行う理由」を尋ねたところ、電気機械では「製造コスト」を挙げる企業の割合が他業種と比べて高く、逆に「現地ニーズに合った商品開発」の割合がやや低いという結果が出ている（図表11-4）。

図表11-1 製造業の国内法人と現地法人の売上高推移

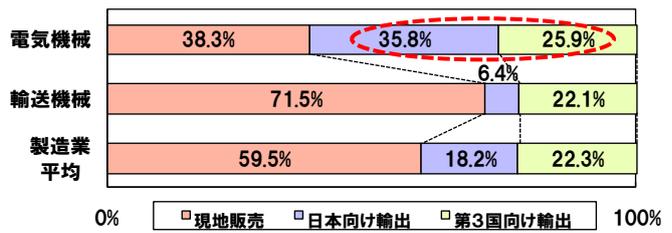


(備考)
 1. 経済産業省「我が国企業の海外事業活動」、財務省「法人企業統計」を基に日本政策投資銀行作成
 2. 丸の大きさは現地法人売上高と国内法人売上高の合計を表す

図表11-2 日系製造業のアジア現地法人の仕入内訳

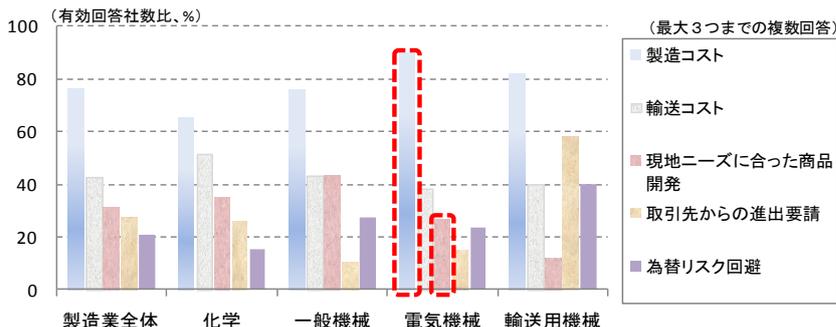


図表11-3 日系製造業のアジア現地法人の売上高内訳



(備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」により日本政策投資銀行作成
 2. 電気機械には情報通信機械を含む。データは2010年度

図表11-4 製造業が輸出でなく海外生産を行う理由



(備考)
 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2012」（2012年8月）
 2. 製造業394社対象

(2) 現地での開発・調達・生産・販売体制の強化によるアジア・欧米での拡販

・ 当行調査によれば、中期的に海外での供給能力を拡大するとの回答が電気機械では78%に達し、海外拠点拡充の流れが強まっている（図表12-1）。海外売上への伸び悩み傾向を打破するためにも、海外現法のあり方を抜本的に見直す時期にきており、従来の輸出拠点としての役割に加えて、現地向け商品の開発・製造に一層注力する必要がある（図表12-2）。そのためには、設計の標準化により部品点数や工程数の削減を進めるとともに、調達先選定機能を現地に移管して現地サプライヤーからの安価な部材調達を拡大し、これを国内の調達網と組み合わせてグローバル・サプライチェーンを構築することが求められる。商品企画や設計開発の現地化は現地資材の調達を促し、ローカルニーズに合った売れ筋商品の供給につながることも期待される。

・ 販売面でも、現地スタッフを積極的に登用してブランドや自社流通網への投資を拡充することにより、現地で売る力を強化することが急務である。その際、価格下落の激しい薄型テレビやDVDレコーダなどのデジタル家電だけでなく、洗濯機、冷蔵庫や理美容品などの白物家電の拡販にも経営資源を投入すべきである。また、成長が期待できるアジア市場に加えて、電子機器の世界需要の約3割ずつを占める欧州と米州市場を軽視してはならない。総合電機8社の欧米での売上高は全体の23%にとどまるが、サムスン電子は53%に達する（図表4-2）。日系メーカーにとり、長引く円高を逆手にとれば、提携やM&Aを通じて海外での商流を拡大する好機が到来していると捉えることもできよう。特に欧州では債務危機の長期化で各社がリストラを進めており、中南米やアフリカ市場に販売チャネルを持つ欧州企業の事業部門を買収することも検討の余地がある。

・ 部材サプライヤーやティア2、ティア3クラスの中堅・中小企業としても、納入先の電機メーカーが海外強化・現地調達拡大に動く中で、ニッチトップの製品や技術を持つ企業であっても、国内だけでは仕事量が将来先細る可能性がある。これらの企業は国内での熾烈な競争で鍛えられ、価格以外の競争力（品質、技術、納期など）で生き残りを図ってきた。こうした経験やノウハウを生かして思い切って海外進出し、現地のビジネスを取り込んで海外で拡販することができれば、その収益の活用を通じて国内での研究開発や投資の活性化につながり、また、海外での受注実績が評価されて国内で新規顧客の開拓が実現するといった好循環も期待できよう。電機メーカーが現地のニーズや価格帯に見合った製品開発を推進するためにも、ものづくりのサポーターインダストリーである日本の中堅・中小企業の海外進出を積極的にサポートすることは、国内投資の促進策と並んで、政策的にも重要な課題といえよう。

図表12-1 中期的（今後3年程度）な国内・海外の供給能力

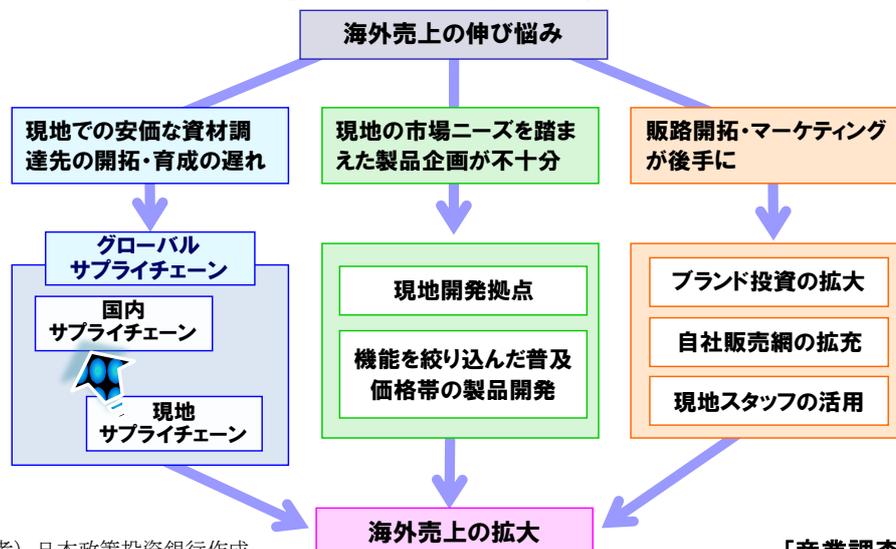
【電気機械】 (有効回答社数比:%)

		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	15.3	45.8	16.7	77.8 (60.9)
	変わらず	1.4	15.3	4.2	20.8 (37.7)
	縮小	0.0	0.0	1.4	1.4 (1.4)
国内合計		16.7 (40.6)	61.1 (53.6)	22.2 (5.8)	100.0

(備考)

1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2012」（2012年8月）により作成
2. 回答社数は72社。カッコ内は前回調査（11年7月、回答社数69社）

図表12-2 日系電機メーカーの海外販売拡大に向けた方策



(備考) 日本政策投資銀行作成

【産業調査部 清水 誠】

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2005年=100 兆円(2005年価格)												
年度												
03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.6	295.1	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.3	300.0	12.5	64.8	▲ 0.3	97.9	20.7	▲ 0.1	16.9	83.7	66.8
11	92.1	513.7	304.7	13.0	67.4	▲ 2.7	99.3	20.2	0.0	12.0	82.3	70.3
前年度比												
03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	-	2.1	▲ 7.3	-	-	10.1	3.2
04	▲ 1.3	1.5	0.8	▲ 1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.7	2.2	3.6	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.3	12.1
11	▲ 1.7	0.3	1.6	3.7	4.1	-	1.5	▲ 2.3	-	-	▲ 1.7	5.2
前年同期比												
11/10~12	▲ 1.6	▲ 0.2	1.3	3.3	9.9	-	1.0	▲ 7.5	-	-	▲ 2.7	5.6
12/1~3	▲ 1.1	3.4	4.0	▲ 0.1	6.8	-	2.4	4.9	-	-	0.9	6.6
4~6	▲ 1.0	3.9	3.2	4.6	7.3	-	2.5	11.2	-	-	9.2	9.0
7~9	▲ 0.8	0.5	1.4	1.4	1.4	-	2.9	15.0	-	-	▲ 4.9	4.8
季調済前期比												
11/10~12	-	0.1	0.5	▲ 0.1	7.3	-	0.5	▲ 1.3	-	-	▲ 3.8	1.0
12/1~3	-	1.4	1.1	▲ 1.1	▲ 2.4	-	1.4	7.8	-	-	3.3	2.4
4~6	-	▲ 0.0	0.1	1.5	0.1	-	0.5	5.4	-	-	0.8	1.8
7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.4	0.9	▲ 3.0	-	0.6	1.5	-	-	▲ 5.1	▲ 0.4
季調済寄与度												
11/10~12	-	0.1	0.3	▲ 0.0	1.0	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1
12/1~3	-	1.4	0.7	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3	0.3	0.3	▲ 0.0	0.1	0.5	▲ 0.4
4~6	-	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.3	0.1	0.2	0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3
7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	0.3	0.1	0.1	0.0	▲ 0.7	▲ 0.8	0.1

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
兆円												
年度												
03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3	
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1	
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5	
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9	
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4	
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2	
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2	
10	480.1	284.7	12.9	61.9	▲ 0.5	95.6	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5	
11	473.3	287.3	13.5	63.8	▲ 2.8	96.8	21.0	0.1	▲ 6.4	70.9	77.3	
前年度比												
03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	-	0.8	▲ 7.5	-	-	6.4	1.6	
04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4	
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9	
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3	
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9	
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0	
10	1.3	0.2	2.3	1.9	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5	
11	▲ 1.4	0.9	4.2	3.1	-	1.3	▲ 1.6	-	-	▲ 3.9	11.2	
前年同期比												
11/10~12	▲ 1.8	0.7	3.6	9.2	-	0.9	▲ 6.7	-	-	▲ 5.1	12.1	
12/1~3	2.3	3.6	▲ 0.3	6.3	-	2.5	5.3	-	-	▲ 2.0	9.5	
4~6	2.9	2.6	3.8	7.2	-	1.0	11.0	-	-	5.6	7.2	
7~9	▲ 0.3	0.4	0.2	0.9	-	1.6	14.0	-	-	▲ 7.7	1.1	
季調済前期比												
11/10~12	▲ 0.3	0.3	▲ 0.5	7.3	-	0.0	▲ 1.7	-	-	▲ 5.3	0.4	
12/1~3	1.5	1.3	▲ 1.3	▲ 2.3	-	1.6	7.2	-	-	3.0	2.5	
4~6	▲ 0.5	▲ 0.3	1.3	0.0	-	▲ 0.7	5.7	-	-	0.2	0.6	
7~9	▲ 0.9	▲ 0.8	0.5	▲ 3.4	-	0.5	1.7	-	-	▲ 5.4	▲ 2.2	
季調済寄与度												
11/10~12	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.9	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.1	
12/1~3	1.5	0.8	▲ 0.0	▲ 0.3	0.4	0.3	0.3	▲ 0.0	0.0	0.4	▲ 0.4	
4~6	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	
7~9	▲ 0.9	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.8	0.4	

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						
年度												
07	56.8	32.6	104.5	▲19	▲18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.5	14.4	91.0	▲20	▲7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.6	78.8	81.6	▲30	▲22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	61.0	91.4	▲5	▲0	94.1	95.3	93.0	108.4	88.0	108.3	98.0
11	62.1	54.6	93.1	▲4	▲1	93.2	93.4	101.9	116.4	87.4	107.3	98.4
前年度比												
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲12.7	▲12.6	▲5.2	21.2	▲14.8	0.5	▲2.7
09	-	-	-	-	-	▲8.8	▲8.3	▲6.1	▲1.2	▲9.8	0.6	▲3.5
10	-	-	-	-	-	9.3	9.4	3.9	▲10.0	10.0	1.5	1.3
11	-	-	-	-	-	▲1.0	▲2.0	9.6	7.4	▲0.7	▲0.9	0.4
四半期												
12/1~3	78.8	84.8	96.0	▲4	5	95.3	95.4	107.5	113.1	92.1	107.3	99.0
4~6	57.6	42.4	96.1	▲1	8	93.4	95.2	107.5	121.8	89.8	106.9	99.0
7~9	13.3	27.8	92.7	▲3	8	89.5	90.1	107.8	127.9	85.0	106.5	99.1
季調済前期比												
12/1~3	-	-	-	-	-	1.3	0.8	5.9	▲1.7	-	-	0.0
4~6	-	-	-	-	-	▲2.0	▲0.2	0.0	7.7	-	-	0.0
7~9	-	-	-	-	-	▲4.2	▲5.4	0.3	5.1	-	-	0.1
月次												
12/8	10.0	20.0	93.2	-	-	90.2	91.5	108.8	125.2	85.8	106.4	99.1
9	10.0	30.0	91.3	-	-	86.5	87.6	107.8	130.4	81.1	106.5	99.3
10	10.0	38.9	90.7	-	-	87.9	87.5	107.7	127.6	82.4	106.6	99.2
前年同月比												
12/8	-	-	-	-	-	▲4.6	▲3.3	5.9	8.7	▲3.4	▲1.9	0.6
9	-	-	-	-	-	▲8.1	▲8.4	4.8	10.9	▲7.9	▲1.8	0.1
10	-	-	-	-	-	▲4.5	▲4.9	3.8	9.4	▲6.2	▲2.0	1.1
季調済前月比												
12/8	-	-	-	-	-	▲1.6	0.2	▲1.6	▲2.3	▲2.6	-	0.3
9	-	-	-	-	-	▲4.1	▲4.3	▲0.9	4.2	▲5.5	-	0.2
10	-	-	-	-	-	1.6	▲0.1	▲0.1	▲2.1	1.6	-	▲0.1
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資						新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積					
	全産業	製造業	非製造業														
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸					千㎡				
年度																	
07	516,000	195,382	320,618	108.4	112,914	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358					
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,243	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345					
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,763	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754					
10	354,477	124,684	229,792	82.2	84,389	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877					
11	346,331	125,859	220,472	86.6	89,876	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750					
前年度比																	
07	▲4.7	3.8	▲9.2	1.2	▲2.4	▲12.2	▲4.1	▲19.4	▲12.3	▲19.9	▲26.1	▲18.7					
08	▲16.9	▲9.6	▲21.3	▲17.6	▲13.9	▲7.6	0.1	0.3	▲0.4	3.2	▲3.5	▲2.3					
09	▲19.7	▲35.7	▲8.6	▲24.2	▲20.0	▲34.8	4.9	▲25.4	▲7.6	▲30.0	▲40.0	▲21.5					
10	3.0	9.8	▲0.4	21.4	8.5	7.3	▲8.8	5.6	7.5	▲6.3	29.6	9.0					
11	▲2.3	0.9	▲4.1	5.4	6.5	8.3	▲0.5	2.7	▲1.2	▲0.7	12.7	2.5					
四半期																	
12/1~3	89,249	33,105	56,144	85.5	22,620	9,714	26,688	862	306	308	234	76,428					
4~6	88,832	33,814	55,017	86.1	21,702	10,635	32,508	878	303	320	246	77,860					
7~9	-	-	-	82.0	21,456	11,270	35,292	874	311	316	252	77,852					
季調済前期比																	
12/1~3	▲2.0	3.6	▲5.1	▲2.5	0.9	-	-	8.3	3.9	18.4	▲1.1	5.3					
4~6	▲0.5	2.1	▲2.0	0.7	▲4.1	-	-	1.9	▲1.1	3.9	5.5	1.9					
7~9	-	-	-	▲4.8	▲1.1	-	-	▲0.4	2.8	▲1.2	2.1	▲0.0					
月次																	
12/8	-	-	-	81.6	7,173	3,824	11,368	888	299	326	258	77,892					
9	-	-	-	80.4	6,862	4,011	11,775	866	324	329	232	77,328					
10	-	-	-	75.0	7,044	3,634	13,721	978	331	384	262	85,224					
前年同月比																	
12/8	-	-	-	▲7.1	▲5.6	0.3	19.2	▲5.5	▲9.1	▲2.7	▲2.5	▲7.7					
9	-	-	-	▲4.4	▲7.6	33.1	▲1.9	15.5	12.6	35.4	4.8	12.6					
10	-	-	-	▲11.2	▲4.6	10.6	28.2	25.2	13.0	48.2	14.2	20.1					
季調済前月比																	
12/8	-	-	-	▲3.0	▲3.3	-	-	2.1	▲3.7	11.0	▲2.9	▲0.6					
9	-	-	-	▲1.5	▲4.3	-	-	▲2.5	8.4	0.9	▲10.1	▲0.7					
10	-	-	-	▲6.7	2.6	-	-	13.0	2.1	16.9	13.3	10.2					
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省									

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
07	-	101.1	102.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	98.9	98.9	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	99.9	101.3	98.9	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2
10	-	99.5	99.1	99.7	-	-	-	-	6,077.0	▲ 0.3
11	-	98.2	96.5	100.5	-	-	-	-	6,047.1	0.7
前年度比										
07	1.9	0.6	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 10.5	-
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.2	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	5.5	-
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.7	0.8	0.0	▲ 1.3	4.7	3.3	▲ 0.5	-
四半期		*	*	*						*
12/1~3	0.5	98.3	98.7	103.2	4.2	0.0	2.1	50.3	1,422.9	4.7
4~6	0.4	100.6	100.1	102.7	▲ 0.2	▲ 1.9	1.7	66.0	1,487.1	1.5
7~9	▲ 0.1	99.2	97.8	100.4	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 2.2	16.4	1,828.7	1.4
季調済前期比										
12/1~3	-	▲ 0.3	0.6	4.0	-	-	-	-	-	-
4~6	-	2.3	0.2	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
12/8	-	99.9	100.0	102.1	-	-	-	-	718.4	-
9	-	97.5	96.8	98.5	-	-	-	-	548.0	-
10	-	99.1	99.6	99.3	-	-	-	-	575.5	-
前年同月比										
12/8	0.7	2.3	3.4	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.4	15.6	5.7	2.3
9	0.1	▲ 0.8	1.2	0.4	0.0	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 4.5	3.6
10	0.4	▲ 0.3	2.8	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 6.7	▲ 1.9	▲ 2.1
季調済前月比										
12/8	-	▲ 0.2	3.4	1.5	-	-	-	-	-	-
9	-	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 3.5	-	-	-	-	-	-
10	-	1.6	2.8	0.8	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100		件
07	6,414	5,523	3.8	1.02	118.5	104.9	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	99.9	100.7	100.8	14,732
10	6,258	5,470	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,246	5,473	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
前年度比										
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.5	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	▲ 0.1	0.2	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.2	0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
四半期		*	*	*	*					
12/1~3	6,273	5,502	4.5	0.75	109.8	102.6	95.9	99.6	99.0	3,184
4~6	6,257	5,490	4.4	0.81	109.0	102.9	96.2	99.9	99.1	3,127
7~9	6,267	5,507	4.2	0.82	100.1	101.1	95.7	99.6	99.1	2,924
季調済前期比										
12/1~3	-	-	-	-	6.3	-	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	-
4~6	-	-	-	-	▲ 0.7	-	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	-
7~9	-	-	-	-	▲ 8.2	-	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	-
月次		*	*	*	*					
12/9	6,269	5,497	4.2	0.81	97.3	101.5	-	99.8	99.3	931
10	6,300	5,528	4.2	0.80	95.6	101.3	-	99.8	99.3	1,035
11	-	-	-	-	-	101.6	-	-	99.1	964
前年同月比										
12/9	▲ 0.2	0.1	-	-	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 7.0
10	0.2	0.6	-	-	▲ 6.8	▲ 0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 0.4	6.0
11	-	-	-	-	-	▲ 0.4	-	-	▲ 0.5	▲ 11.9
季調済前月比										
12/9	0.1	▲ 0.3	-	-	▲ 2.4	-	0.0	0.2	0.2	-
10	0.5	0.6	-	-	▲ 1.7	-	▲ 0.1	0.0	0.0	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.2	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年=100		10億円			10億円						
年度												
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	97.7	104.5	65,281	69,700	▲ 4,419	10,322	6,020	7,438	6,519	36,121	30,909	
前年度比												
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.0	
四半期												
12/1~3	96.5	105.1	16,349	17,724	▲ 1,375	2,736	1,506	1,739	1,613	8,653	7,712	
4~6	99.0	106.3	16,345	17,615	▲ 1,269	2,839	1,587	1,659	1,614	9,004	7,781	
7~9	92.0	108.1	15,677	17,577	▲ 1,899	2,754	1,524	1,546	1,684	8,738	7,757	
季調済前期比												
12/1~3	0.3	0.2	1.3	0.1	-	▲ 1.9	1.8	▲ 7.4	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.8	
4~6	2.6	1.1	▲ 0.0	▲ 0.6	-	3.8	5.4	▲ 4.6	0.0	4.1	0.9	
7~9	▲ 7.1	1.7	▲ 4.1	▲ 0.2	-	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 6.8	4.4	▲ 3.0	▲ 0.3	
月次												
12/9	91.4	112.9	5,203	6,192	▲ 989	933	506	565	512	2,943	2,595	
10	89.2	98.9	5,056	5,676	▲ 619	921	505	509	577	2,840	2,685	
11	87.2	102.6	5,052	5,920	▲ 868	934	480	502	628	2,729	2,727	
前年同月比												
12/9	▲ 11.1	4.2	▲ 10.3	4.2	-	0.9	3.8	▲ 21.1	▲ 5.9	▲ 8.3	0.9	
10	▲ 8.1	▲ 1.1	▲ 6.5	▲ 1.5	-	3.1	0.1	▲ 20.1	7.4	▲ 5.0	2.0	
11	▲ 7.5	▲ 0.9	▲ 4.1	0.8	-	5.3	▲ 5.5	▲ 19.9	4.7	▲ 2.5	3.5	
季調済前月比												
12/9	▲ 2.3	7.8	0.3	8.6	-	-	-	-	-	-	-	
10	▲ 2.3	▲ 12.4	▲ 2.8	▲ 8.3	-	-	-	-	-	-	-	
11	▲ 2.3	3.8	▲ 0.1	4.3	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,722	11,686	▲ 2,596	16,932	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
11	14,549	5,934	9,968	10,218	12,481	14,784	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
前年度比											
06	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.4	11.5	-	18.1	-
07	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
08	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
09	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
10	▲ 8.4	8.1	0.8	12.1	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
四半期											
12/1~3	3,413	1,480	2,523	2,646	2,878	3,577	5,938	▲ 4,531	▲ 1,600	13,158	▲ 12,382
4~6	3,530	1,493	2,703	2,595	2,992	3,700	6,058	▲ 4,408	▲ 2,868	14,516	▲ 12,073
7~9	3,397	1,452	2,594	2,563	2,928	3,755	3,663	▲ 6,760	▲ 3,345	14,738	▲ 10,573
季調済前期比											
12/1~3	▲ 2.1	▲ 0.9	5.5	7.0	▲ 8.7	▲ 8.3	▲ 11.7	-	-	▲ 11.8	-
4~6	3.4	0.9	7.1	▲ 1.9	4.0	3.4	2.0	-	-	10.3	-
7~9	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 2.1	1.5	▲ 39.5	-	-	1.5	-
月次											
12/9	1,160	467	887	852	954	1,285	▲ 1,704	▲ 11,729	▲ 3,734	14,706	▲ 9,158
10	1,102	512	836	816	947	1,355	4,969	▲ 6,684	▲ 2,844	15,340	▲ 7,104
11	1,105	523	815	808	859	1,406	-	-	-	-	-
前年同月比											
12/9	▲ 7.8	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 14.1	4.0	▲ 68.7	-	-	▲ 6.0	-
10	▲ 4.8	1.4	3.7	▲ 2.2	▲ 11.6	3.6	▲ 29.4	-	-	10.9	-
11	▲ 0.5	7.6	9.4	▲ 1.0	▲ 14.5	5.8	-	-	-	-	-
季調済前月比											
12/9	-	-	-	-	-	-	▲ 119.7	-	-	▲ 4.1	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.3	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
								法人	地方公共団体	個人		
単位: 億円												
年度	07	886,304	4,828,718	7,235,971	10,290,085	14,321,225	3,887,620	3,914,457	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,581	7,384,508	10,376,141	14,379,361	3,991,710	4,010,276	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	946,346	4,840,767	7,596,910	10,585,833	14,453,059	4,023,782	4,041,903	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,452	7,800,301	10,801,297	14,543,916	3,944,032	3,953,153	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044
	11	1,156,347	5,218,241	8,025,696	11,059,250	14,565,894	3,941,545	3,951,040	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
前年比	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.1	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	4.3	1.8
月次	12/3	1,124,618	5,306,401	8,093,800	11,136,538	14,563,716	3,972,603	3,977,298	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	4	1,215,003	5,394,376	8,179,325	11,228,768	14,647,249	3,969,252	3,973,399	4,149,807	2,664,286	236,915	1,179,967
	5	1,171,210	5,366,404	8,157,868	11,205,711	14,623,175	3,943,773	3,947,647	4,135,696	2,642,516	242,157	1,182,047
	6	1,202,142	5,350,671	8,186,670	11,243,315	14,633,787	3,950,628	3,954,441	4,162,761	2,676,690	235,946	1,182,662
	7	1,235,010	5,352,005	8,200,997	11,271,181	14,639,083	3,962,940	3,966,081	4,147,455	2,658,931	236,566	1,183,677
	8	1,214,626	5,337,948	8,192,308	11,262,758	14,617,710	3,963,485	3,965,586	4,146,870	2,655,992	237,311	1,186,101
	9	1,243,261	5,349,701	8,193,496	11,261,934	14,597,085	3,976,267	3,977,676	4,208,500	2,709,003	240,351	1,192,543
	10	1,281,344	5,355,065	8,184,320	11,255,416	14,569,037	3,986,793	3,987,303	4,170,122	2,666,922	242,088	1,194,065
	11	1,244,449	5,354,872	8,194,323	11,264,973	14,574,451	3,976,836	3,977,602	-	-	-	-
前年同月比	12/3	▲ 0.2	4.4	3.0	2.6	0.4	0.9	1.0	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	4	▲ 0.3	3.4	2.6	2.3	0.4	0.3	0.4	0.5	▲ 0.5	4.7	1.9
	5	2.4	2.9	2.2	1.9	0.2	0.4	0.5	0.7	▲ 0.4	5.9	2.2
	6	5.9	3.3	2.3	2.0	0.0	0.8	0.9	1.2	0.3	5.5	2.4
	7	8.6	3.0	2.3	1.9	0.0	0.9	1.0	0.9	▲ 0.2	5.6	2.4
	8	6.5	3.4	2.4	2.1	0.3	1.1	1.1	1.2	0.2	5.8	2.6
	9	9.0	3.6	2.4	2.1	0.5	1.2	1.2	1.3	0.3	7.8	2.7
	10	10.8	3.3	2.3	2.0	0.5	1.1	1.1	1.3	0.3	7.2	2.8
	11	5.0	3.2	2.1	1.9	0.3	1.3	1.3	-	-	-	-
資料	日本銀行											

金利・為替・株価

	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)	
												1968.1.4=100
単位: %												
年度	01	0.170	0.008	0.119	0.129	0.589	1.240	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,438.67
	02	0.100	0.002	0.080	0.142	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	9,581.85
	03	0.100	0.001	0.080	0.169	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	9,944.37
	04	0.100	0.001	0.084	0.145	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,315.01
	05	0.100	0.001	0.128	0.152	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	13,564.86
	06	0.352	0.218	0.664	0.534	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	16,415.05
	07	0.750	0.504	0.839	0.854	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	15,967.64
	08	0.588	0.367	0.651	0.892	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	10,801.86
	09	0.300	0.102	0.438	0.522	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	9,974.29
	10	0.300	0.091	0.340	0.352	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,961.05
	11	0.300	0.077	0.336	0.330	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	9,180.75
月次	11/5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73
	6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09
	7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03
	8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20
	9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
	10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
	11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
	12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
	12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
	2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
	3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
	5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
	6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
	7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
	8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
	9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券取引所	日本経済新聞社				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(2000年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
	10億 ^{ドル} (2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,106.0	1,128.6	2,109.3	1,558.9
	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,443.2	1,157.9	2,187.3	1,597.4
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,781.5	1,200.0	2,258.9	1,633.9
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,818.3	1,188.4	2,283.3	1,632.6
	09	12,758	9,033	1,260	345	▲ 139	2,589	▲ 355	1,499	1,854	10,353.8	1,141.1	2,166.3	1,581.2
	10	13,063	9,196	1,268	332	51	2,606	▲ 420	1,666	2,085	10,569.0	1,161.7	2,256.3	1,607.5
	11	13,299	9,429	1,378	328	31	2,524	▲ 408	1,777	2,185	10,731.6	1,171.8	2,324.7	1,634.8
前年比	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.8	6.1	2.1	2.8	0.7	1.8
	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.2	3.6	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 18.1	▲ 22.4	-	3.7	-	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.4	1.8	0.7	▲ 3.7	-	0.6	-	11.1	12.5	2.1	1.8	4.2	1.7
	11	1.8	2.5	8.6	▲ 1.4	-	▲ 3.1	-	6.7	4.8	1.5	0.9	3.0	1.7
前年同期比	11/10~12	2.0	1.9	10.2	3.9	-	▲ 3.3	-	4.3	3.5	0.8	0.6	1.4	1.0
	12/1~3	2.4	1.8	12.5	9.3	-	▲ 2.2	-	4.0	3.2	0.1	1.5	1.7	0.6
	4~6	2.1	1.9	9.7	10.4	-	▲ 2.2	-	4.3	3.9	▲ 0.3	▲ 0.9	0.5	▲ 0.4
	7~9	2.5	1.8	4.5	13.7	-	▲ 0.6	-	3.0	2.7	▲ 0.4	0.8	0.4	0.0
季調済前期比	11/10~12	1.0	0.5	2.3	2.9	-	▲ 0.6	-	0.4	1.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0
	12/1~3	0.5	0.6	1.8	4.8	-	▲ 0.8	-	1.1	0.8	▲ 0.1	▲ 0.3	0.5	0.0
	4~6	0.3	0.4	0.9	2.0	-	▲ 0.2	-	1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 0.1
	7~9	0.7	0.3	▲ 0.6	3.4	-	0.9	-	0.3	0.0	0.1	1.0	0.2	0.2
季調済年率	11/10~12	4.1	2.0	9.5	12.1	-	▲ 2.2	-	1.4	4.9	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 0.6	0.1
	12/1~3	2.0	2.4	7.5	20.5	-	▲ 3.0	-	4.4	3.1	▲ 0.2	▲ 1.2	2.0	▲ 0.1
	4~6	1.3	1.5	3.6	8.5	-	▲ 0.7	-	5.3	2.8	▲ 0.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.2
	7~9	2.7	1.4	▲ 2.2	14.2	-	3.5	-	1.1	0.1	0.5	3.9	0.9	0.9
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	ア ジ ア				BRICs				
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)	
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー	
暦年	05	503.9	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	18,518	31,731
	06	512.5	910.0	12.2	227.1	-	2,369.5	22,977	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	28,485	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.4	-	3,032.2	35,183	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	248.9	-	3,239.4	33,831	43,856
	10	512.4	1043.7	14.2	285.7	-	3,770.1	38,871	47,747
	11	509.4	1081.6	14.8	299.6	-	4,143.0	46,320	51,319
前年比	05	1.3	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	1.7	5.2	5.4	8.8	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	8.9	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.7	9.6	5.2	5.3	7.5
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 1.0	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	7.6
	10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.3	8.2
	11	▲ 0.6	3.6	4.1	4.9	9.2	2.7	4.3	7.5
前年同期比	11/10~12	▲ 0.2	3.3	1.2	3.6	8.9	1.4	4.8	6.1
	12/1~3	3.4	2.8	0.6	1.6	8.1	0.8	4.9	5.3
	4~6	3.9	2.3	▲ 0.1	2.5	7.6	0.5	4.0	5.5
	7~9	0.5	1.5	1.0	0.3	7.4	0.9	2.9	5.3
季調済前期比	11/10~12	0.1	0.3	▲ 1.2	-	-	0.1	-	-
	12/1~3	1.4	0.9	1.4	-	-	0.1	-	-
	4~6	▲ 0.0	0.3	▲ 0.1	-	-	0.2	-	-
	7~9	▲ 0.9	0.1	1.0	-	-	0.6	-	-
季調済年率	11/10~12	0.3	-	▲ 4.6	▲ 2.5	-	-	-	-
	12/1~3	5.7	-	5.6	10.1	-	-	-	-
	4~6	▲ 0.1	-	▲ 0.4	0.5	-	-	-	-
	7~9	▲ 3.5	-	3.9	▲ 5.9	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
07	105.9	103.4	100.0	78.6	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	94.9	58.0	96.5	74.1	-	-	906	-	13,195	▲ 80.8	5.8
09	82.8	45.2	85.4	65.3	-	-	554	-	10,401	▲ 598.3	9.3
10	89.1	54.5	90.1	71.4	-	-	587	-	11,555	▲ 93.3	9.6
11	93.7	58.1	93.7	75.5	-	-	609	-	12,735	148.5	9.0
前年比											
07	-	-	2.5	0.2	4.9	1.4	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	-
08	-	-	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 33.2	2.3	▲ 18.0	▲ 0.6	-
09	-	-	▲ 11.4	▲ 11.9	▲ 30.3	▲ 24.6	▲ 38.8	▲ 5.8	▲ 21.2	▲ 4.4	-
10	-	-	5.4	9.3	27.1	17.0	6.0	4.6	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	4.1	5.7	9.7	10.2	3.7	7.3	10.2	1.1	-
四半期											
12/1~3	95.2	67.5	96.7	78.2	▲ 0.6	0.1	715	-	14,148	69.6	8.3
4~6	95.5	65.3	97.3	78.1	▲ 0.6	▲ 1.5	736	-	14,104	32.3	8.2
7~9	95.6	65.0	97.3	77.6	▲ 1.5	▲ 6.6	780	-	14,461	41.2	8.1
季調済前期比											
12/1~3	-	-	1.4	2.1	▲ 0.6	0.1	5.5	1.7	5.1	0.5	-
4~6	-	-	0.6	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.5	2.9	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	-
7~9	-	-	0.1	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 6.6	6.0	1.1	2.5	0.3	-
月次											
12/6	95.3	62.7	97.3	78.0	-	-	754	-	14,334	4.5	8.2
7	95.7	65.4	97.9	78.2	-	-	728	-	14,040	18.1	8.3
8	95.3	61.3	97.0	77.3	-	-	750	-	14,464	19.2	8.1
9	95.8	68.4	97.1	77.3	-	-	863	-	14,880	13.2	7.8
10	96.0	73.1	96.5	76.5	-	-	894	-	14,231	13.8	7.9
11	-	73.7	97.5	77.3	-	-	-	-	15,478	14.6	7.7
季調済前月比											
12/6	-	-	0.0	0.3	1.6	▲ 2.7	6.8	▲ 0.8	3.1	0.0	-
7	-	-	0.7	0.2	3.3	▲ 5.6	▲ 3.4	0.9	▲ 2.1	0.1	-
8	-	-	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 13.1	0.3	3.0	0.8	3.0	0.1	-
9	-	-	0.2	▲ 0.1	9.1	▲ 0.5	15.1	1.1	2.9	0.1	-
10	-	-	▲ 0.7	▲ 1.0	0.5	2.9	3.6	0.0	▲ 4.4	0.1	-
11	-	-	1.1	1.0	-	-	-	0.0	8.8	0.1	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,474.5	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,204.8	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,511.3	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲ 634.9	8,822.5	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.4	2,207.8	▲ 727.4	9,690.0	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
前年比											
07	2.0	2.3	11.9	5.6	-	5.8	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.8	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
四半期											
12/1~3	-	-	384.6	576.3	▲ 192.1	9,779.0	0.10	2.04	12,839.80	3,091.57	1.312
4~6	-	-	390.6	573.9	▲ 183.8	9,891.8	0.15	1.82	12,765.58	2,935.05	1.284
7~9	-	-	389.4	561.4	▲ 172.4	10,057.8	0.14	1.64	13,122.50	3,116.23	1.252
季調済前期比											
12/1~3	0.9	0.5	1.4	2.1	3.5	2.2	-	-	-	-	-
4~6	0.4	0.6	1.6	▲ 0.4	▲ 4.3	1.2	-	-	-	-	-
7~9	0.8	0.4	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 6.2	1.7	-	-	-	-	-
月次											
12/6	-	-	131.5	188.2	▲ 56.7	9,930.5	0.16	1.62	12,544.90	2,935.05	1.255
7	-	-	129.3	186.6	▲ 57.3	10,004.7	0.16	1.53	12,814.10	2,939.52	1.229
8	-	-	127.2	185.6	▲ 58.4	10,041.9	0.13	1.68	13,134.90	3,066.96	1.241
9	-	-	132.5	189.2	▲ 56.7	10,126.8	0.14	1.72	13,418.50	3,116.23	1.290
10	-	-	126.1	184.5	▲ 58.4	10,221.0	0.16	1.75	13,368.22	2,977.23	1.298
11	-	-	-	-	-	10,269.5	0.16	1.65	12,896.44	3,010.24	1.284
季調済前月比											
12/6	0.2	0.2	1.4	▲ 2.0	▲ 9.0	0.4	-	-	-	-	-
7	0.6	0.1	▲ 1.7	▲ 0.9	1.1	0.7	-	-	-	-	-
8	0.1	0.0	▲ 1.6	▲ 0.5	1.9	0.4	-	-	-	-	-
9	0.0	0.2	4.1	2.0	▲ 2.8	0.8	-	-	-	-	-
10	▲ 0.2	0.2	▲ 4.8	▲ 2.5	2.9	0.9	-	-	-	-	-
11	0.1	0.1	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億 ^{ドル}	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07	111.0	▲ 4.5	5.2	107.9	84.3	105.9	7.2	▲15.4	▲ 90.5
08	93.3	▲17.7	▲ 8.8	106.0	83.0	106.0	7.1	▲23.8	▲ 94.1
09	79.3	▲23.1	▲28.6	91.5	71.4	104.2	9.0	▲ 7.5	▲ 82.8
10	101.1	▲13.2	▲ 4.5	97.7	76.0	105.1	9.6	▲11.1	▲ 98.5
11	100.3	▲15.6	▲ 0.3	100.8	80.3	105.0	9.6	▲ 9.6	▲100.2
前年比									
07	-	-	-	3.7	1.8	2.7	▲12.8	-	-
08	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.6	0.1	▲ 1.8	-	-
09	-	-	-	▲13.5	▲14.0	▲ 1.7	27.3	-	-
10	-	-	-	6.8	6.5	0.8	6.9	-	-
11	-	-	-	3.3	5.7	▲ 0.1	0.2	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/1~3	93.3	▲20.1	▲ 6.5	99.6	80.1	105.2	10.2	▲5.9	▲25.5
4~6	91.3	▲19.8	▲10.3	99.1	79.9	104.6	10.4	▲0.4	▲27.9
7~9	87.4	▲22.3	▲13.9	99.5	78.2	104.9	10.6	0.1	▲25.6
前期比									
12/1~3	-	-	-	0.0	0.4	0.4	2.0	-	-
4~6	-	-	-	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	2.3	-	-
7~9	-	-	-	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.1	1.6	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/5	90.4	▲ 19.4	▲11.3	99.5	-	104.8	10.4	1.6	▲ 8.0
6	90.4	▲ 19.7	▲12.0	98.9	-	105.0	10.5	2.5	▲ 9.8
7	89.0	▲20.2	▲12.8	99.8	-	105.1	10.5	0.4	▲ 7.1
8	87.0	▲22.7	▲14.6	100.3	-	104.9	10.6	0.6	▲10.1
9	86.2	▲24.0	▲14.4	98.2	-	104.7	10.6	▲ 0.8	▲ 8.4
10	86.1	▲24.3	▲15.8	97.2	-	103.5	10.7	-	▲ 9.5
11	88.1	▲23.8	▲14.2	-	-	-	-	-	-
前月比									前年同月比
12/5	-	-	-	0.8	-	0.9	1.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.7	-	0.2	1.0	-	-
7	-	-	-	1.0	-	0.1	0.0	-	-
8	-	-	-	0.5	-	▲ 0.2	1.0	-	-
9	-	-	-	▲ 2.1	-	▲ 0.2	0.0	-	-
10	-	-	-	▲ 1.0	-	▲ 1.1	0.9	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス			ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8654.7	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9401.1	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9344.5	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9280.6	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9478.5	1.4	2.6
前年比							
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.6	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.1	-	-
四半期					*		
12/4~6	115.9	122.7	1.00	0.50	9643.5	0.7	1.5
7~9	115.8	123.0	1.00	0.50	9686.0	0.4	1.3
10~12	-	-	0.75	0.50	-	-	-
前期比							
12/4~6	▲ 1.4	0.8	-	-	0.5	-	-
7~9	▲ 0.1	0.3	-	-	0.4	-	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
11/11	3.0	4.8	1.25	0.50	1.5	1.5	1.9
12	2.8	4.2	1.00	0.50	1.5	1.4	2.0
12/1	2.7	3.6	1.00	0.50	2.0	1.2	1.8
2	2.7	3.4	1.00	0.50	2.5	1.0	1.9
3	2.7	3.5	1.00	0.50	2.9	0.9	1.9
4	2.6	3.0	1.00	0.50	2.3	0.7	1.7
5	2.4	2.8	1.00	0.50	2.9	0.7	1.4
6	2.4	2.5	1.00	0.50	3.0	0.7	1.3
7	2.4	2.6	0.75	0.50	3.6	0.5	1.2
8	2.6	2.5	0.75	0.50	2.9	0.3	1.3
9	2.6	2.2	0.75	0.50	2.6	0.2	1.4
10	2.5	2.7	0.75	0.50	3.9	0.2	1.4
11	2.2	-	0.75	0.50	-	0.2	1.3
12	-	-	0.75	0.50	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	マネーサプライ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,960	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,193	18,091	-	-	18,986	17,433	1,553	1,160	6.56	82.5	2,199
前年比												
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲0.7	▲5.4	▲16.0	▲11.2	-	▲2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
四半期												
12/1~3	-	-	-	-	-	4,299	4,295	3	295	-	89.6	2,328
4~6	-	-	-	-	-	5,243	4,558	686	296	-	92.5	2,331
7~9	-	-	-	-	-	5,412	4,618	794	242	-	94.4	2,079
前年同期比												
12/1~3	-	21.3	14.9	3.8	0.1	7.6	6.9	-	▲2.9	-	13.4	-
4~6	-	20.8	14.0	2.9	▲1.4	10.5	6.4	-	▲3.1	-	13.6	-
7~9	-	21.1	13.8	1.9	▲3.3	4.5	1.4	-	▲6.0	-	14.8	-
月次												
12/6	-	-	-	-	-	1,801	1,482	319	120	6.31	92.5	2,225
7	-	-	-	-	-	1,769	1,516	253	76	6.00	91.9	2,104
8	-	-	-	-	-	1,779	1,514	265	83	6.00	92.5	2,048
9	-	-	-	-	-	1,863	1,587	276	83	6.00	94.4	2,086
10	-	-	-	-	-	1,756	1,435	320	83	6.00	93.6	2,069
11	-	-	-	-	-	1,794	1,597	196	-	6.00	94.5	1,980
前年同月比												
12/6	9.5	21.1	13.7	2.2	▲2.1	11.3	6.1	-	▲6.9	-	13.6	-
7	9.2	20.4	13.1	1.8	▲2.9	1.0	4.6	-	▲8.7	-	13.9	-
8	8.9	19.0	13.2	2.0	▲3.5	2.7	▲2.6	-	▲1.4	-	13.5	-
9	9.2	22.2	14.2	1.9	▲3.6	9.9	2.4	-	▲6.8	-	14.8	-
10	9.6	22.2	14.5	1.7	▲2.8	11.6	2.4	-	▲0.2	-	14.1	-
11	10.1	20.7	14.9	2.0	▲2.2	2.9	0.0	-	-	-	13.9	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
07	115.9	107.8	77.9	90.3	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	3.44
08	119.8	105.9	74.6	94.5	105.4	99.4	▲13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	2.38
09	119.6	97.3	71.5	97.1	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	1.00
10	139.2	123.5	92.8	100.0	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.69
11	148.7	129.7	100.0	104.0	107.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.44
前年比												
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲1.8	▲4.2	4.7	3.5	6.6	▲190.6	▲44.6	▲49.6	-	-	-
09	▲0.1	▲8.1	▲4.2	2.8	▲0.9	0.6	▲404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲20.3	70.4	-	-	-
11	6.9	5.0	7.8	4.0	1.4	5.2	▲25.2	14.8	7.4	-	-	-
四半期												
12/1~3	*	*	*	105.9	107.4	111.5	1,264	5,658	7,124	3.54	0.96	0.50
4~6	151.8	128.6	104.2	106.1	108.6	112.7	9,720	5,552	6,665	3.54	0.91	0.44
7~9	148.7	130.5	96.5	106.4	110.3	113.8	7,549	8,392	8,743	3.22	0.87	0.44
前年同期比												
12/1~3	3.9	▲4.7	▲0.8	3.1	1.3	4.9	▲82.0	24.3	▲37.6	-	-	-
4~6	1.5	▲1.4	4.6	2.4	1.7	5.3	17.0	▲0.1	▲31.0	-	-	-
7~9	0.4	1.4	▲0.9	1.6	3.0	4.2	19.9	7.1	▲27.9	-	-	-
月次												
12/6	*	*	*	106.1	109.3	112.8	5,166	2,583	18,709	3.54	0.93	0.44
7	149.2	129.4	98.7	105.9	109.7	113.1	2,703	964	33,252	3.34	0.88	0.44
8	147.9	129.2	96.5	106.3	110.8	113.8	1,961	3,365	33,284	3.20	0.87	0.44
9	149.0	132.8	94.3	107.0	110.4	114.4	2,885	4,063	38,489	3.14	0.87	0.44
10	149.9	131.2	97.4	106.9	110.3	114.2	3,690	3,255	34,492	2.94	0.87	0.44
11	-	-	-	106.5	109.5	-	4,380	3,401	19,048	2.85	-	0.44
前年同月比												
12/6	1.6	▲2.2	8.3	2.2	1.8	5.3	170.2	87.5	▲58.1	-	-	-
7	0.2	0.1	2.4	1.5	2.5	4.0	▲41.9	▲71.5	▲39.5	-	-	-
8	0.3	1.4	▲2.3	1.2	3.4	3.9	377.7	27.2	27.9	-	-	-
9	0.7	2.9	▲2.9	2.0	3.0	4.7	134.3	124.8	▲39.8	-	-	-
10	▲0.8	4.6	▲2.2	2.1	2.3	4.0	▲5.5	▲2.5	▲23.8	-	-	-
11	-	-	-	1.6	1.6	-	45.9	5.9	65.6	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _ル	1億US\$ _ル	100万US\$ _ル
暦年												
07	121.8	109.6	141.7	73.2	10,869.0	1,549.0	2,675.0	238.8	116.6	40,032	1,309	▲ 78,839
08	125.3	110.3	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,797	▲ 114,603
09	116.2	100.0	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,116	▲ 109,505
10	128.5	108.2	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,520	▲ 115,965
11	129.0	113.5	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,807	1,982	-
前年比		*										
07	5.9	6.9	15.5	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	4.7	▲ 13.8	▲ 6.0	-
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	▲ 37.3	-
09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	▲ 1.8	▲ 37.9	-
10	10.6	8.3	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	▲ 36.2	-
11	0.4	4.8	2.9	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	30.4	-
四半期												
12/1~3	125.5	113.1	180.1	101.9	4669.9	814.1	3,435.5	361.1	159.7	2,428	592	▲ 46,970
4~6	124.4	114.3	167.5	104.0	5095.6	657.2	3,476.7	366.4	164.0	4,642	501	▲ 40,576
7~9	125.6	116.6	165.2	106.5	5460.2	618.1	3,513.9	374.7	167.2	8,654	408	▲ 51,318
前年同期比		*										
12/1~3	▲ 3.5	4.0	0.6	10.3	-	15.3	5.8	3.9	7.5	▲ 22.8	22.9	-
4~6	▲ 4.4	2.3	▲ 0.3	7.9	-	9.1	5.0	3.8	7.5	▲ 52.7	▲ 1.2	-
7~9	▲ 2.6	2.5	0.5	8.6	-	4.2	5.2	6.0	7.8	▲ 14.3	▲ 9.6	-
月次												
12/5	124.0	115.7	170.3	106.0	1,706.0	221.1	3,479.9	366.0	163.9	2,956	176.8	▲ 15,982
6	124.2	115.0	168.0	104.3	1,744.1	209.0	3,482.7	369.2	164.7	805	140.5	▲ 10,966
7	124.7	117.2	166.9	105.7	1,786.2	205.0	3,497.7	373.8	165.8	2,873	110.5	▲ 17,827
8	126.8	116.9	165.1	108.9	1,836.4	184.4	3,512.0	374.1	167.3	3,226	126.4	▲ 15,536
9	125.5	115.8	163.6	104.8	1,837.6	228.8	3,532.1	376.2	168.4	2,556	171.3	▲ 17,956
10	-	120.2	-	-	1,892.8	246.7	3,552.9	378.1	168.7	1,659	-	▲ 20,961
前年同月比		*										
12/5	▲ 5.6	3.7	2.5	8.3	11.3	7.5	5.0	3.6	7.5	▲ 16.1	14.3	14.8
6	▲ 4.3	2.0	▲ 2.0	9.4	12.4	10.7	4.9	4.3	7.6	▲ 81.8	▲ 14.5	23.5
7	▲ 4.1	3.4	▲ 0.2	7.2	11.7	11.8	5.2	5.6	7.5	▲ 8.5	▲ 23.8	▲ 21.4
8	▲ 2.2	2.1	2.3	10.0	11.1	▲ 3.9	5.2	5.9	8.0	▲ 17.1	▲ 12.0	▲ 2.1
9	▲ 1.3	1.9	▲ 0.4	8.5	11.8	4.9	5.3	6.6	7.8	▲ 16.8	5.2	▲ 36.1
10	-	1.8	-	-	11.3	33.6	5.4	6.6	7.5	▲ 29.7	-	▲ 19.5
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ボヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	95/9=100	78-79年=100	
暦年					
07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
前年比					
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
四半期					
12/1~3	5.8	6.5	64,511	1,638	17,404
4~6	5.9	5.5	54,355	1,351	17,430
7~9	5.4	5.3	59,176	1,476	18,763
前年同期比					
12/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
月次					
12/5	5.8	5.4	54,490	1,242	16,219
6	5.9	5.4	54,355	1,351	17,430
7	5.4	5.4	56,097	1,377	17,236
8	5.3	5.2	57,061	1,390	17,430
9	5.4	5.2	59,176	1,476	18,763
10	-	-	57,068	1,434	18,505
前年同月比					
12/5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
	生産	増減	生産	増減	生産	増減	
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8	
2010年度	6,999	▲ 3.0	110,792	▲ 14.9	27,341	▲ 1.7	
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,533	▲ 3.0	
2011.	10	557	▲13.2	9,478	▲ 0.3	2,393	▲ 0.3
	11	557	▲11.0	8,697	▲ 3.2	2,299	0.8
	12	524	▲18.8	8,403	▲ 8.4	2,243	▲ 1.5
2012.	1	547	▲15.4	8,630	▲10.6	2,118	▲ 3.4
	2	526	▲11.8	8,612	▲ 3.6	2,115	▲ 2.9
	3	470	▲ 8.6	9,323	2.3	2,319	2.7
	4	464	▲ 7.7	9,077	7.6	2,235	2.7
	5	492	▲11.0	9,224	1.9	2,193	1.1
	6	461	▲12.1	9,198	3.5	2,113	▲ 3.4
	7	523	▲ 7.6	9,251	1.1	2,110	▲ 3.3
	8	562	▲ 8.2	9,207	3.3	2,107	▲ 2.2
	9	493	▲ 7.8	8,802	▲ 1.0	2,151	▲ 1.3
	10	500	▲10.3	8,836	▲ 6.8	2,243	▲ 6.3
	11	540	▲ 2.9	-	-	-	-
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
	生産	増減	販売	増減	輸出	増減	
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1	
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6	
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8	
2011.	10	904	20.3	381	25.2	472	13.2
	11	838	4.5	396	22.2	443	2.3
	12	848	13.4	349	25.2	457	▲ 2.1
2012.	1	837	18.6	416	36.1	380	4.1
	2	952	19.7	520	29.5	454	5.3
	3	985	143.7	752	71.8	432	38.3
	4	799	173.8	360	93.7	402	219.2
	5	781	59.5	395	66.4	388	91.2
	6	893	20.3	505	43.6	431	7.2
	7	923	16.7	513	37.5	418	1.8
	8	736	4.5	371	12.4	344	▲ 5.4
	9	774	▲ 12.4	447	▲ 3.4	384	▲ 19.6
	10	792	▲ 12.4	359	▲ 5.7	385	▲ 18.5
	11	-	-	394	▲ 0.4	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
	受注	増減	内需	増減	受注	増減	内需	増減	
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2	
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5	
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9	
2011.	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
	10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
	11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
	12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012.	1	974	▲ 6.9	279	▲11.8	6,845	59.5	1,886	▲ 5.4
	2	1,030	▲ 8.6	310	▲16.3	4,471	▲ 4.3	2,315	▲13.3
	3	1,153	1.6	391	21.9	10,954	63.7	4,463	24.5
	4	1,073	0.4	343	3.0	2,365	▲20.7	1,742	▲10.9
	5	1,048	▲ 3.0	326	1.0	2,366	▲13.6	1,590	▲10.6
	6	1,087	▲15.5	348	▲16.5	4,492	▲13.6	2,608	▲21.0
	7	1,057	▲ 6.7	324	▲ 9.3	2,828	▲13.3	2,002	▲ 1.7
	8	963	▲ 2.7	294	▲21.6	2,685	▲44.4	1,805	▲26.8
	9	1,074	▲ 2.8	310	▲12.7	4,304	▲28.7	3,098	▲28.1
	10	943	▲ 6.7	275	▲13.2	3,275	12.9	1,888	▲12.2
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
	2009年度	7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,472	▲15.0	1,298	▲38.4
2010年度	13,686	89.4	10,308	14.8	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2	
2011年度	11,477	▲16.1	3,732	▲63.8	4,098	▲ 0.4	537	▲47.5	
2011.	10	812	▲32.6	334	▲69.5	428	▲ 1.6	45	▲51.5
	11	809	▲30.6	260	▲79.7	134	▲67.7	26	▲71.1
	12	1,008	▲ 5.7	274	▲80.5	265	▲ 9.8	9	▲81.6
2012.	1	993	▲ 3.9	128	▲85.2	289	23.4	33	6.7
	2	998	▲ 5.7	107	▲86.9	310	3.1	47	▲42.6
	3	983	▲15.1	114	▲78.6	414	72.1	55	▲15.7
	4	1,049	▲ 8.1	51	▲84.2	332	61.1	41	3.9
	5	1,081	▲ 9.3	71	▲82.7	318	20.8	31	▲32.2
	6	918	▲ 8.0	162	▲74.5	449	4.8	28	▲52.5
	7	848	▲ 7.5	125	▲76.3	396	▲14.4	26	▲52.6
	8	684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8
	9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6
	10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9
資料	日本半導体製造装置協会		経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
	2009年度	7,888	▲25.4	7,138	▲12.5	26,756	▲ 2.4	12,888	▲19.9
2010年度	6,566	▲16.8	6,738	▲ 5.6	27,745	3.7	16,234	26.0	
2011年度	6,279	▲ 4.4	6,012	▲10.8	21,622	▲22.1	13,407	▲17.4	
2011.	10	395	8.7	437	▲33.9	1,826	▲24.2	1,182	▲ 9.7
	11	456	▲32.6	410	▲14.4	1,801	▲21.9	1,159	▲18.8
	12	742	9.9	527	10.7	1,825	▲17.3	1,086	▲21.7
2012.	1	670	45.5	506	13.1	1,479	▲25.3	889	▲29.5
	2	554	35.8	543	0.6	1,569	▲21.3	930	▲17.4
	3	630	46.2	686	32.5	1,798	▲14.6	927	▲35.6
	4	348	52.8	379	▲14.5	1,348	▲18.0	769	▲13.9
	5	387	17.5	410	▲11.8	1,408	▲19.5	901	▲ 6.8
	6	413	▲36.7	514	7.4	1,703	▲10.9	1,084	▲21.2
	7	756	20.0	405	▲15.8	1,508	▲20.5	1,012	▲22.7
	8	659	17.2	407	▲11.9	1,409	▲28.7	986	▲26.6
	9	433	0.5	489	▲14.4	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2
	10	346	▲12.5	430	▲ 1.5	1,707	▲ 6.5	1,288	9.0
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
	2009年度	133,555	▲ 0.4		▲ 1.5	57,615	▲10.5	-
2010年度	134,665	0.8		0.5	59,304	2.9	-	-
2011年度	135,763	0.8		▲ 1.2	60,490	2.0	-	-
2011.	10	11,007	1.9	0.5	5,864	1.6	74.1	2.8
	11	10,946	▲ 2.2	1.0	5,442	1.8	72.4	3.0
	12	13,049	2.5	1.8	5,082	5.5	68.7	6.1
2012.	1	11,335	1.8	▲ 0.0	4,026	1.5	59.6	2.7
	2	10,767	3.4	1.0	4,607	3.3	70.7	4.4
	3	12,433	10.3	13.1	5,596	35.7	75.2	11.3
	4	11,468	5.7	3.4	4,638	35.4	75.3	15.6
	5	11,305	3.6	▲ 1.5	5,184	24.0	72.1	11.5
	6	11,166	0.2	2.6	5,049	14.3	71.3	7.5
	7	11,709	▲ 0.7	▲ 1.7	5,623	5.4	73.7	6.1
	8	11,137	1.7	2.3	7,184	5.7	81.3	6.4
	9	10,619	0.4	3.6	5,480	▲ 4.5	76.1	4.4
	10	10,879	▲ 1.2	▲ 2.1	5,755	▲ 1.9	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2009年度	▲ 2.7	▲ 12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5	10,983	3.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 4.2	12,419	6.7
2011. 10	▲ 0.1	3.2	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	12,008	6.2
11	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.5	12,066	6.3
12	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 2.8	0.7	0.3	2.9	12,176	6.7
2012. 1	▲ 1.5	▲ 4.0	1.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	12,225	6.7
2	2.0	▲ 0.7	1.5	3.2	1.3	0.7	12,289	6.7
3	3.1	4.4	28.0	9.3	6.8	24.8	12,419	6.7
4	2.2	3.5	9.2	4.9	4.9	26.7	12,483	6.7
5	7.3	6.6	5.1	2.5	3.4	17.8	12,541	6.8
6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.3	2.3	13.1	12,577	6.7
7	2.1	5.5	0.5	1.6	3.1	8.7	12,619	6.5
8	▲ 0.9	▲ 3.1	3.5	0.8	3.2	3.8	12,665	6.5
9	▲ 3.0	-	6.7	-	-	5.3	12,736	6.5
10	-	-	3.9	-	-	4.9	12,789	6.5
11	-	-	0.2	-	-	-	12,838	6.4
資料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2009年度	9,324	2.3	103,744	▲ 5.5	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4
2010年度	9,738	4.4	100,168	▲ 3.4	906,417	5.6	280,398	7.5
2011年度	10,270	5.5	99,463	▲ 0.7	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2011. 10	10,044	5.8	6,532	2.6	66,908	▲ 6.3	23,263	▲ 3.2
11	10,080	5.9	7,138	4.1	64,823	▲ 5.4	22,519	▲ 2.3
12	10,112	5.8	9,842	0.7	69,349	▲ 3.5	22,211	▲ 3.8
2012. 1	10,138	5.7	6,785	▲ 1.5	80,769	▲ 3.7	21,626	▲ 5.2
2	10,173	5.5	7,506	1.6	79,108	▲ 1.4	22,045	▲ 0.7
3	10,270	5.5	15,736	2.5	76,619	6.1	22,854	6.8
4	10,299	5.2	5,935	▲ 2.0	70,317	1.4	22,143	5.8
5	10,329	5.1	6,478	3.4	65,498	1.8	22,118	1.9
6	10,346	4.8	8,930	0.8	64,043	▲ 0.2	23,006	▲ 2.0
7	10,360	4.4	6,745	4.7	68,488	▲ 6.3	23,758	▲ 1.7
8	10,375	4.1	6,867	1.1	77,593	3.0	22,940	▲ 1.4
9	10,396	3.9	11,782	2.3	76,393	0.6	23,005	▲ 2.0
10	10,415	3.7	6,534	0.0	65,957	▲ 1.4	22,500	▲ 3.3
11	10,438	3.6	-	-	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率 (%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料 (円/坪)	
2009年度	195,031	▲ 3.0	33,837,276	▲ 1.9	7.77	3.47	19,594	▲ 12.5
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,703	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2011. 10	15,807	0.6	2,520,190	2.4	8.78	▲ 0.07	17,011	▲ 3.6
11	16,246	▲ 3.3	2,571,876	▲ 4.7	8.90	▲ 0.14	16,973	▲ 3.8
12	19,639	2.9	3,070,778	2.8	9.01	0.10	16,932	▲ 3.7
2012. 1	18,406	1.8	3,904,700	4.6	9.23	0.19	16,920	▲ 3.6
2	18,702	7.3	3,785,056	9.5	9.15	0.05	16,846	▲ 3.8
3	18,287	8.3	3,678,652	8.9	9.04	▲ 0.15	16,716	▲ 4.5
4	15,002	4.8	3,180,327	3.6	9.23	0.31	16,711	▲ 4.1
5	15,059	9.7	2,756,747	1.9	9.40	0.52	16,729	▲ 3.9
6	14,329	2.5	2,574,704	▲ 0.7	9.43	0.62	16,763	▲ 3.1
7	15,797	1.7	2,778,165	4.4	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
8	16,730	2.1	2,716,659	0.9	9.17	0.52	16,733	▲ 2.4
9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.2
10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
資料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事株			

◆ 注記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成24年1月24日閣議決定）
内閣府「平成24年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成24年8月17日）
2. 政府経済見通しの国内企業物価は、2012/8試算については平成22年基準であり、2012/1政府経済見通しについては、平成17年基準。
3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第155回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[59] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[60] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用人数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[61] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[62] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[63] 主要国実質GDP

1. 米国は、12年7～9月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[64] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[65] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[66] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[67] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[70] 主要産業統計

情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

最近、産業分野の本でよく耳にする本は、クリス・アンダーソン著「MAKERS－21世紀の産業革命が始まる」とハーマン・サイモン著「グローバルビジネスの隠れたチャンピオン企業－あの中堅企業はなぜ成功しているのか」の二冊。前者はクラウドと3Dプリンターの登場で、個人発明家や起業家のアイデアがすぐに製品化される未来の話、後者は革新的な技術で世界のマーケットリーダーになった中堅企業をドイツの経営学者が紹介している本である。大企業のM&Aとは別の次元で、小企業や中堅企業が新たな商品・サービスを生み出していくのは、未来への明るいシナリオだ。（柏）

「今月のトピックス」バックナンバー(2012年4月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|---|
| 2012.12 | 変わりゆく自動車産業の設備投資 ～2012年度設備投資計画調査から～ |
| 2012.11 | 企業のグローバル化と設備投資行動 |
| 2012.10 | 最先端のものづくりを支える日本の半導体製造装置産業 ～課題と展望～ |
| 2012.9 | 百貨店低迷の背景と今後の方向性 |
| 2012.9 | 2011・2012・2013年度設備投資計画調査(2012/6) 調査結果概要 |
| 2012.7・8 | 日本のモノづくりを支える金型産業の課題 ～日中比較からの示唆～ |
| 2012.6 | ものづくりの観点からみた東京のポテンシャルと方向性 |
| 2012.5 | 新造船需要回復時期の考察(タンカー) |
| 2012.4 | 進む医療の国際化(2)～拡大するアジアの医療ツーリズム～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(2月号)は、2月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
